

# 郡山市の産業振興政策について

日時：令和5年1月24日 午後5時

於：ベルヴィ郡山館

郡山市長 品川 萬里

## 配付資料

No	資料名称	該当ページ
1	グラフ郡山 データブック	(別冊)
2	電子帳簿保存法の改正と事業者支援について	P 1
3	インボイス制度（適格請求書等保存方式）の概要	P 2
4	郡山市産業団地等分布図	P 3
5	ケミカルファクトリーマップ@KORIYAMA	P 4
6	こおりやま広域圏 ケミカルファクトリーマップ	P 5
7	セミコン（半導体関連）ファクトリーマップ@KORIYAMA	P 6
8	こおりやま広域圏 救急医療機関位置図	P 7
9	こおりやま広域圏 医療関連機関位置図	P 8
10	こおりやま広域圏 大学・研究開発等拠点施設位置図	P 9
11	年度別市税収入の推移（現年課税分）	P 10
12	個人県民税（郡山市・現年課税分）	P 11
13	郡山市内 0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	P 12
14	福島県内13市 0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	P 13
15	郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移	P 14
16	郡山市の国際交流の主な取組	P 15
17	外国人住民登録者の推移（郡山市）	P 16
18	市内各施設設置ピアノの配備状況	P 17

# KORIYAMA DATA BOOK

## グラフ郡山「データブック」 2022

～ グラフで見る郡山の姿 ～



郡山市イメージキャラクター  
がくとくん

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

## ま え が き

本市では、まちづくりを進めるにあたり、現状を的確に把握し、今後の施策を実施するEBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の資料とするため、市の主要なデータを集約したグラフ郡山「データブック」を毎年最新のデータにより集約しています。このデータブックは、人口や各産業に係る数値など「130項目」にも及ぶ、様々なデータをグラフにするなど「見える化」を図り、郡山市の現状周知に努めています。

この度、最新データによるグラフ郡山「データブック」2022を作成しましたので、ご活用くださいますようお願いいたします。

## 地域経済分析システム「RESAS」もご活用ください！

### ・ RESAS（リーサス）とは？

（地域経済分析システム：Regional Economy Society Analyzing System）

地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステム。



・ RESASは「便利なツール」。自分でグラフ作成が不要なので、様々な分野について、他の地域と比べながら調べることが簡単にできます！

・ 観光関連の民間データも、RESASなら無料。自治体以外にも、商工団体、地域金融機関、民間企業、教育機関、地方議会関係者など、様々な方がRESASを利用しています。

・ 項目に★マークが入っているグラフは、「RESAS」においても同様のデータを取得することができます。

### 【本書の特徴】

このグラフ郡山「データブック」は、郡山市の現状をグラフ等でわかりやすくまとめたものです。

### 【利用にあたって】

- 1 図表中、特に表記がない限り、年とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～3月）です。
- 2 数値の端数処理は原則として四捨五入をしているため、構成比を合計した場合、100%とならない場合があります。

# 目次

1	人口 .....	1
	人口と世帯数	
	年齢別人口	
	0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	
	人口ピラミッド	
	人口動態（自然動態・社会動態）	
	外国人住民登録者数	
	転入・転出の状況	
	通勤・通学の流動状況	
	昼夜間人口	
	人口集中地区人口	
	家族類型別世帯数	
	母子・父子世帯数	
	乳幼児数・婚姻届出数・出生率の推移	
	選挙人名簿登録者数	
	高齢者（65歳以上）数と高齢化の状況	
	高齢者（65歳以上）のいる世帯の状況	
2	事業所・従業者 .....	8
	事業所数・従業者数（民営事業所）	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数（民営事業所）	
	産業別就業者数	
	産業大分類別に見た事業所数と従業者数	
	企業倒産	
3	商業 .....	10
	事業所数・従業者数（卸売・小売）	
	年間販売額（卸売・小売）	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・年間販売額（卸売・小売）	
	卸売業産業中分類別事業所数・従業者数	
	卸売業産業中分類別年間販売額	
	小売業産業中分類別事業所数・従業者数	
	小売業産業中分類別年間販売額	
4	工業 .....	12
	事業所数・従業者数（製造業）	
	製造品出荷額等と生産性	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・製造品出荷額等（製造業）	
	産業中分類別事業所数・従業者数	
	産業中分類別製造品出荷額等	
	1日あたり工業用水量	

5	農林業	14
	農家数・農家人口・農家率	
	経営耕地面積	
	水稻の作付面積・収穫量	
	品目別農業産出額	
	民有林蓄積	
	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の推移（集積・集約）	
	農地を農地として所有権移転等した件数及び面積	
	（農地法第3条に基づく権利移動）	
	農地転用の件数及び面積（農地法第4条及び第5条に基づく許可及び届出）	
	遊休農地面積の推移	
6	雇用	17
	就業者数と完全失業者数	
	有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率	
	雇用保険給付状況	
	シルバー人材センター登録者数と活動件数	
7	税	19
	市税等収入	
	年度別市税収入の推移（税目別・現年課税分）	
	個人市民税（現年課税分）	
	個人県民税（現年課税分）	
	郡山市における所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線	
	年度別納税義務者数とジニ係数の推移	
8	財政	22
	一般会計当初予算額	
	一般会計・特別会計当初予算額	
	経常収支比率	
	実質公債費比率	
	将来負担比率	
	人口1人あたり人件費物件費等の決算額	
	ラスパイレス指数	
	公債費（普通会計）	
	財政調整基金・減債基金の年度末現在高	
	地方交付税	
	市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績	
	公共施設分類別保有割合	
9	交通・消防	27
	市内交通事故件数	
	自動車運転免許者数	
	自動車保有台数	
	火災発生件数	
	救急出動件数	

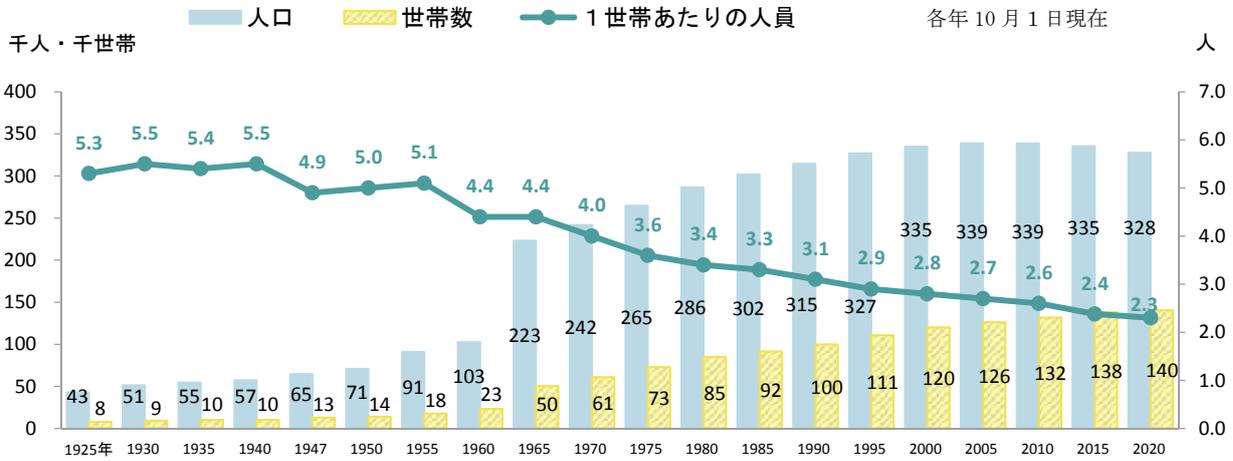
10	環境	29
	ごみの種類別排出量	
	リサイクル率	
	温室効果ガス排出量	
	市内を流れる代表的河川のBOD経年変化	
	市内の主要河川	
	猪苗代湖（湖南）の水質の経年変化	
	気象概況（降水量・気温）	
11	建設	32
	市道の舗装率と改良率	
	建築基準法 建築確認申請件数	
	新設住宅着工戸数（1新設住宅当たり延床面積）・公共賃貸住宅戸数	
12	都市計画	33
	用途地域別面積	
	地目別土地面積比率	
	都市公園面積と公園数	
	土地取引件数と取引面積	
	地価公示価格（1㎡当たりの価格）	
	市施行土地区画整理事業	
	組合施行土地区画整理事業	
13	上下水道	37
	上下水道普及率	
	年間総給水量・年間総処理水量	
14	運輸	38
	郡山駅利用者数	
	バス利用者数と営業キロ数	
	インターチェンジ交通量	
15	保健・福祉・社会保障	39
	病院・診療所数と医師数	
	保育所入所児童数と待機児童数	
	子育て支援施設利用状況	
	放課後児童クラブの設置状況（公設公営・保護者会運営・民設民営）	
	放課後児童クラブの定員数と入会児童数（公設公営・保護者会運営・民設民営）	
	生活保護費総額・受給世帯数	
	生活保護年齢別受給者数	
	介護保険給付費と要介護（要支援）認定者数	
	障がい者手帳所持者数	
	国民健康保険給付費総額と被保険者数	
	自殺死亡率の推移	

16	消費生活	43
	市民所得の推移（総生産・市民所得・1人当たり市民所得）	
	1世帯当たり平均1か月間の収入と支出	
	1世帯当たり平均1か月間の支出（内訳）	
	消費生活センター相談件数	
	酒類消費量	
17	教育・文化	45
	小・中学校の児童・生徒数と学級数	
	高等学校の生徒数と学級数	
	高等学校卒業生の進路状況と進学率	
	公立図書館の蔵書数と貸出冊数	
	公民館の利用者数と利用件数	
	美術館の来館者数	
	ふれあい科学館の来館者数	
	指定・登録文化財の内訳	
18	情報通信	48
	市ウェブサイトのアクセス件数	
	市フェイスブックの閲覧状況	
	小・中学校における教育用コンピュータ設置状況	
19	男女共同参画	49
	審議会・委員会等の女性委員登用率	
	男女別市職員数・女性管理職の割合	
20	地域	50
	町内会加入率	
	市民相談件数	
	NPO法人数	
21	観光・コンベンション	51
	郡山エリアコンベンション開催状況	
	コンベンション開催による経済波及効果	
	観光案内所利用者件数	
	観光施設・観光イベント入込数	
	居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）	
	外国人宿泊者動向	

# 1 人口

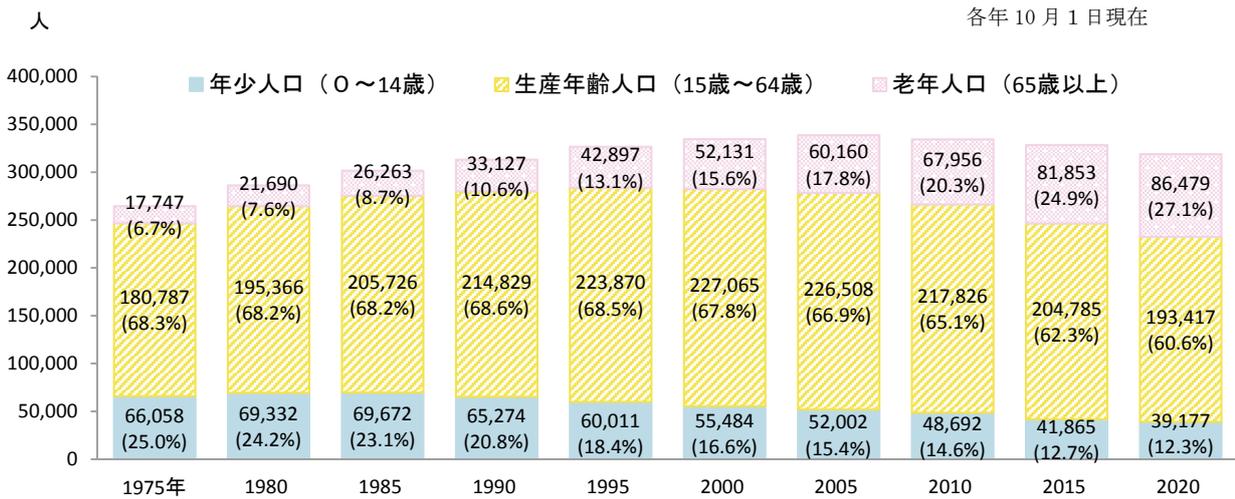


## ★人口と世帯数



資料：国勢調査

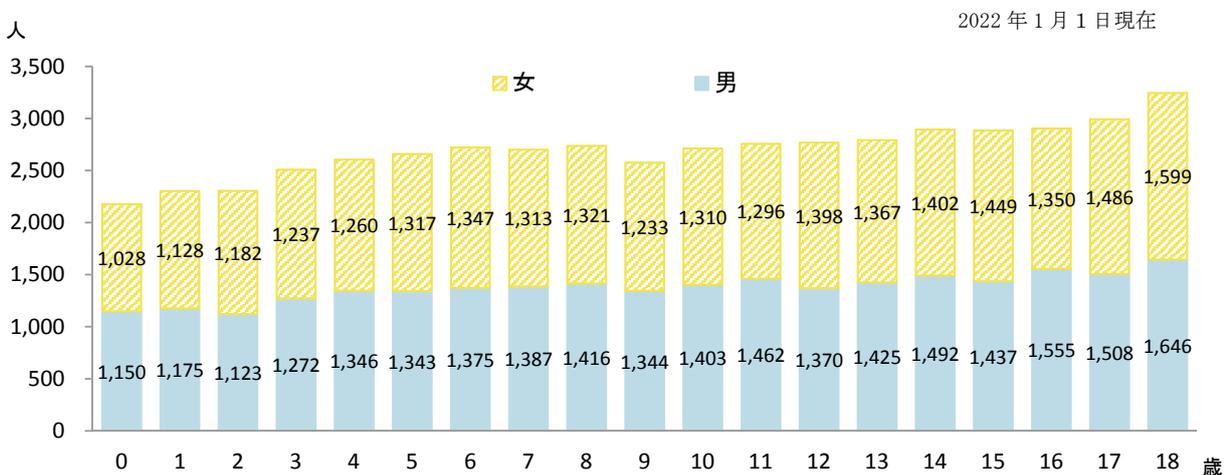
## ★年齢別人口



※「年齢不詳」を除くため総人口とは一致しない。

資料：国勢調査

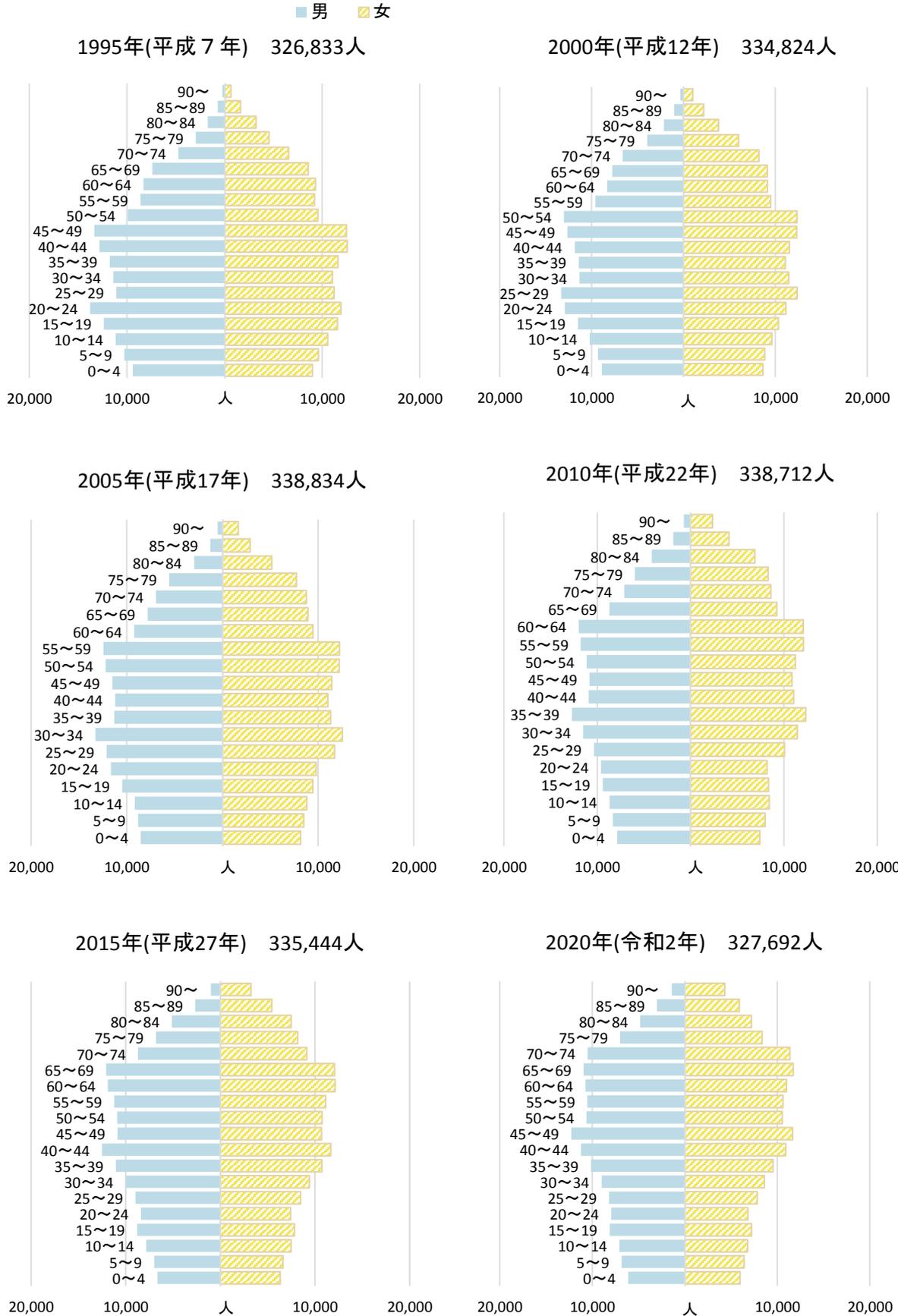
## ●0歳~18歳人口(年齢1歳階級別)



資料：市民課

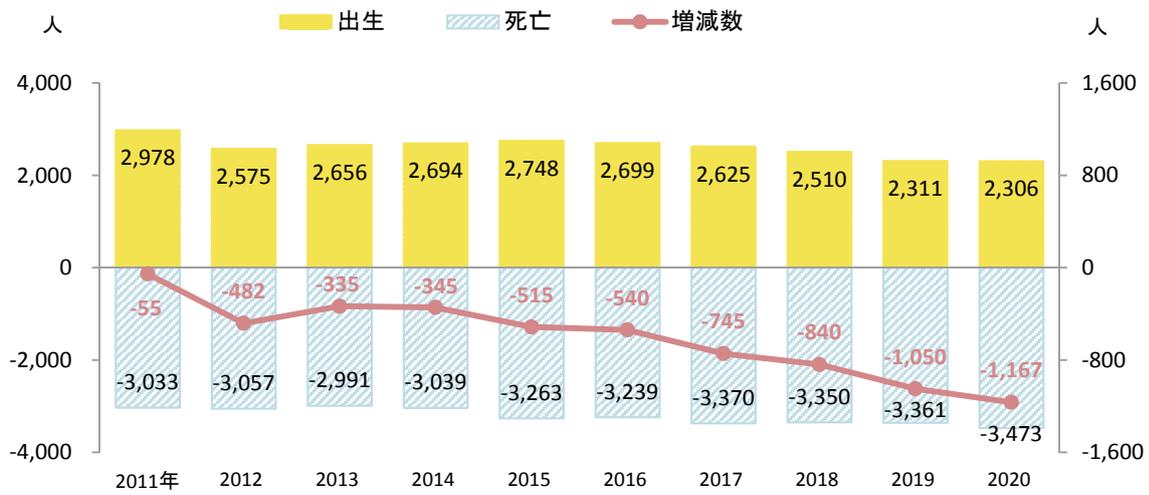
★人口ピラミッド

各年10月1日現在



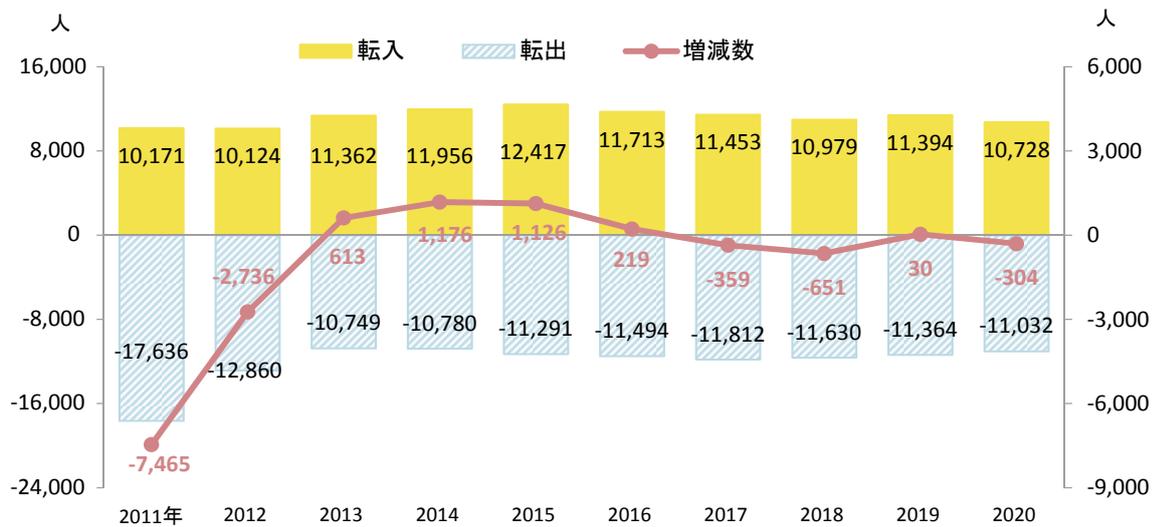
資料：国勢調査

★人口動態(自然動態)



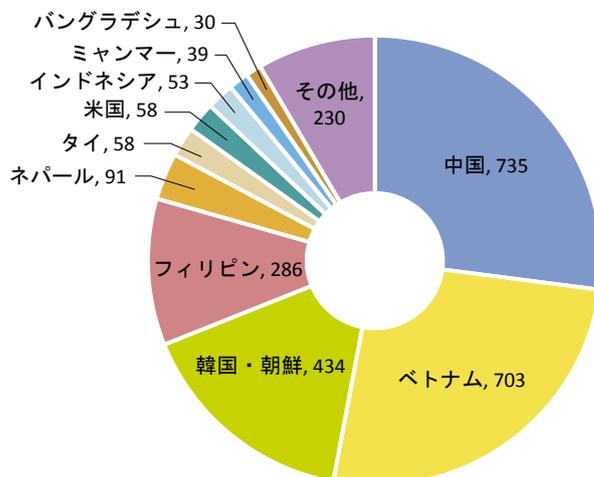
資料：郡山市統計書

★人口動態(社会動態)



資料：郡山市統計書

●外国人住民登録者数

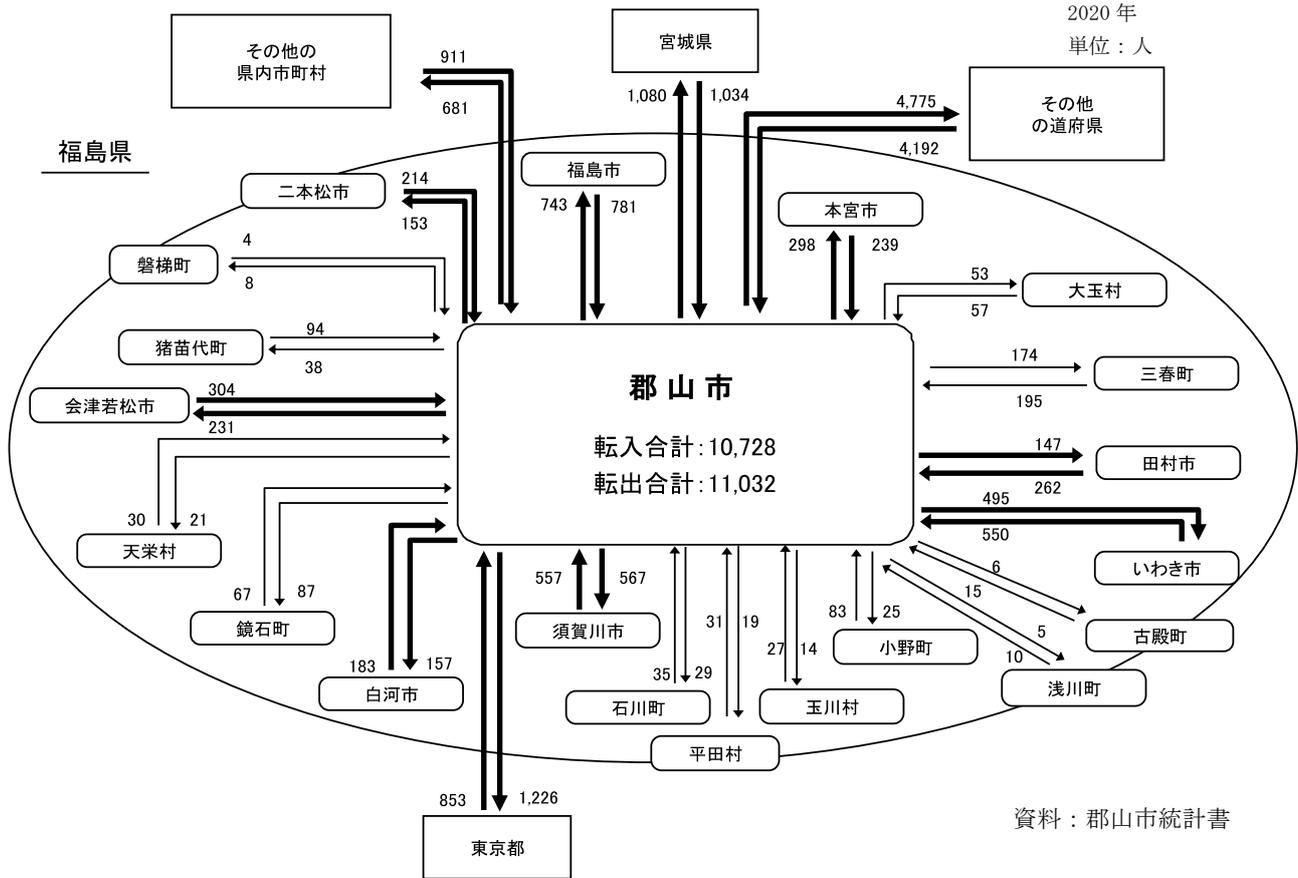


2021年12月末現在

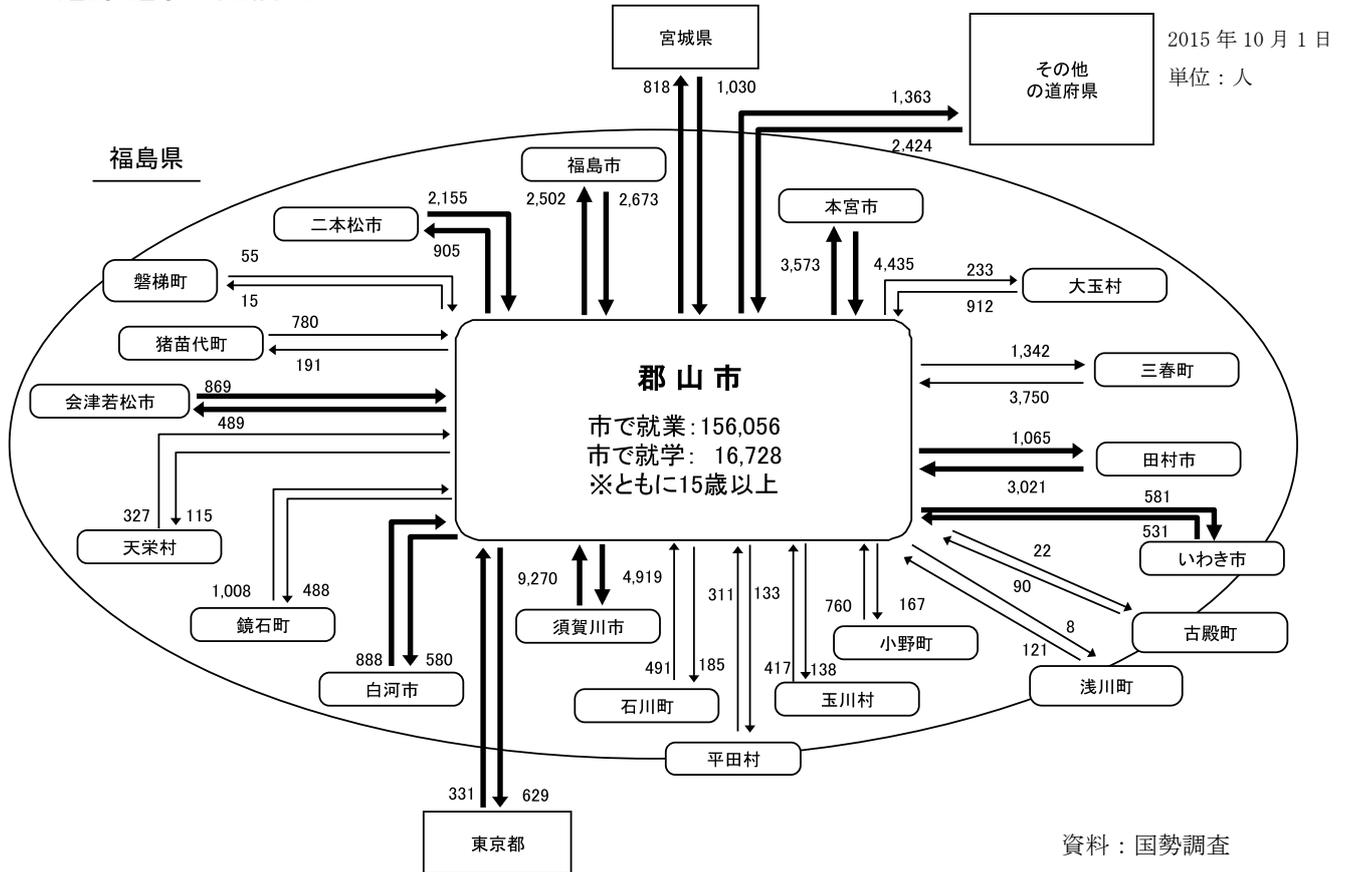
単位：人

資料：政策開発課

★転入・転出の状況

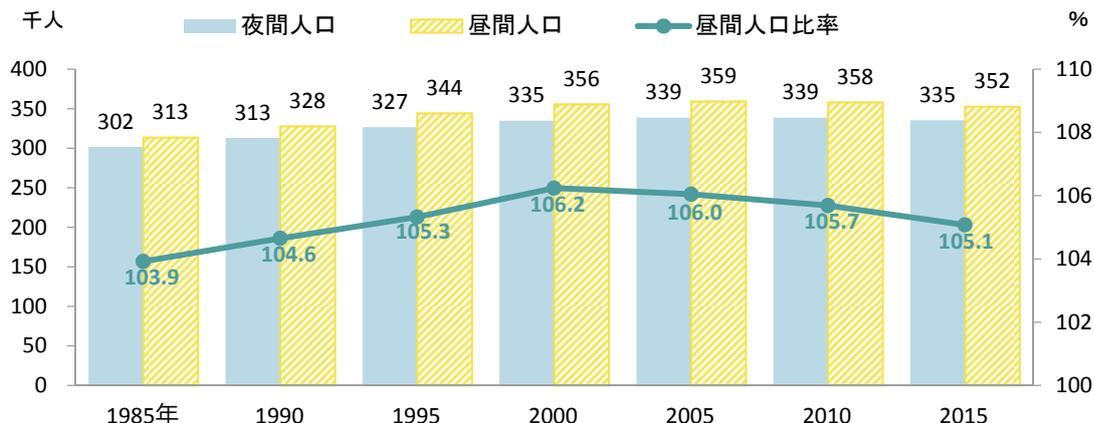


★通勤・通学の流動状況



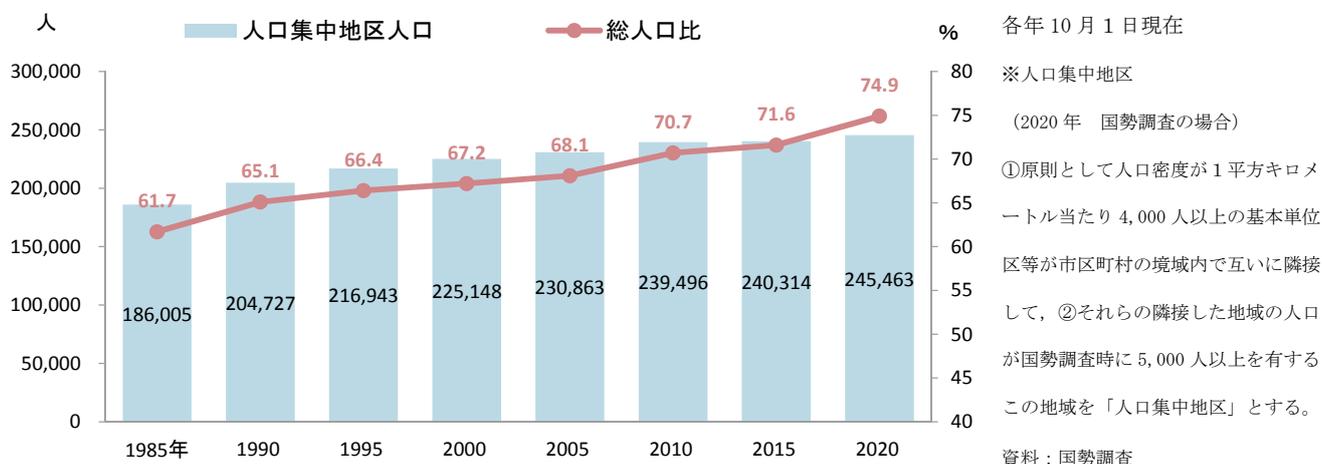
●昼夜間人口

各年10月1日現在



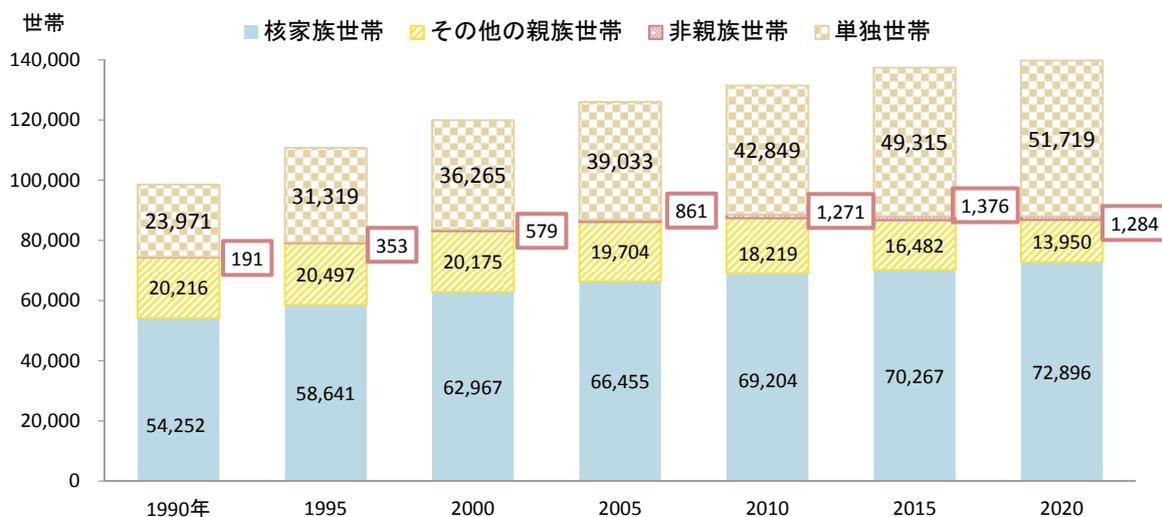
●人口集中地区人口

資料：国勢調査



●家族類型別世帯数

各年10月1日現在



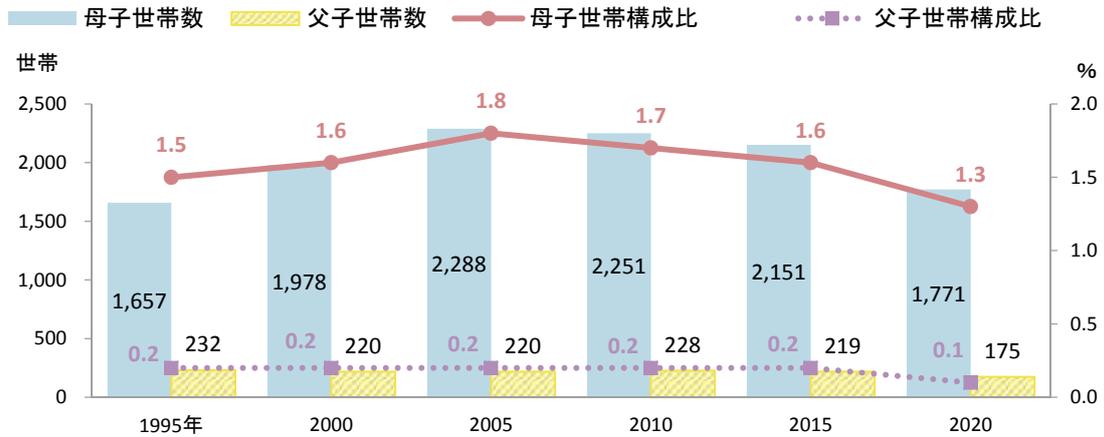
※2015年の国勢調査では類型区分について「その他親族世帯」が「核家族以外の世帯」、「非親族世帯」が「非親族を含む世帯」に変更となったため単純比較はできない。

※「不詳」の世帯を除くため、総世帯数と一致しない。

資料：国勢調査

●母子・父子世帯数

各年10月1日現在



●乳幼児数・婚姻届出数・出生率の推移

資料：国勢調査



$$\text{出生率}(\%) = \frac{\text{1年間の出生数}}{\text{毎年10月1日現在の現住人口}} \times 1,000$$

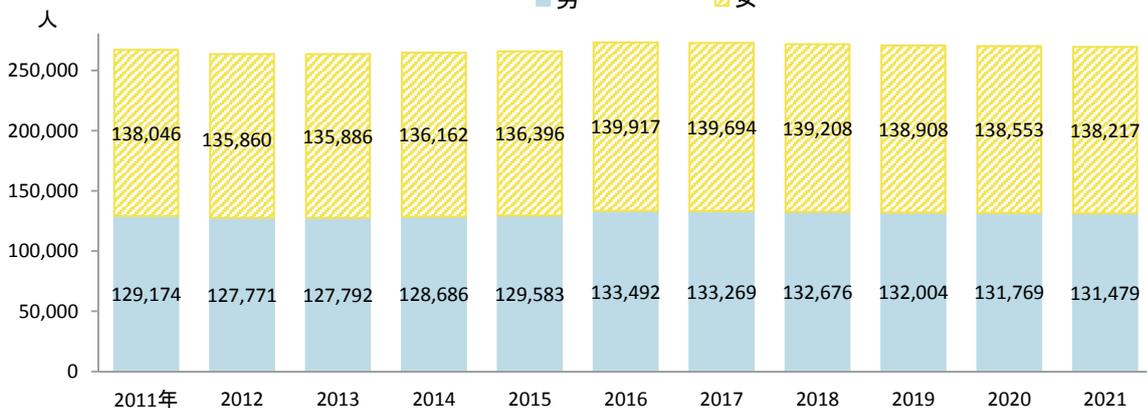
資料：郡山市統計書  
市民課

※乳幼児数：毎年3月31日時点で0歳から6歳の者

※婚姻届出数：毎年12月31日現在で郡山市に届出のあった件数

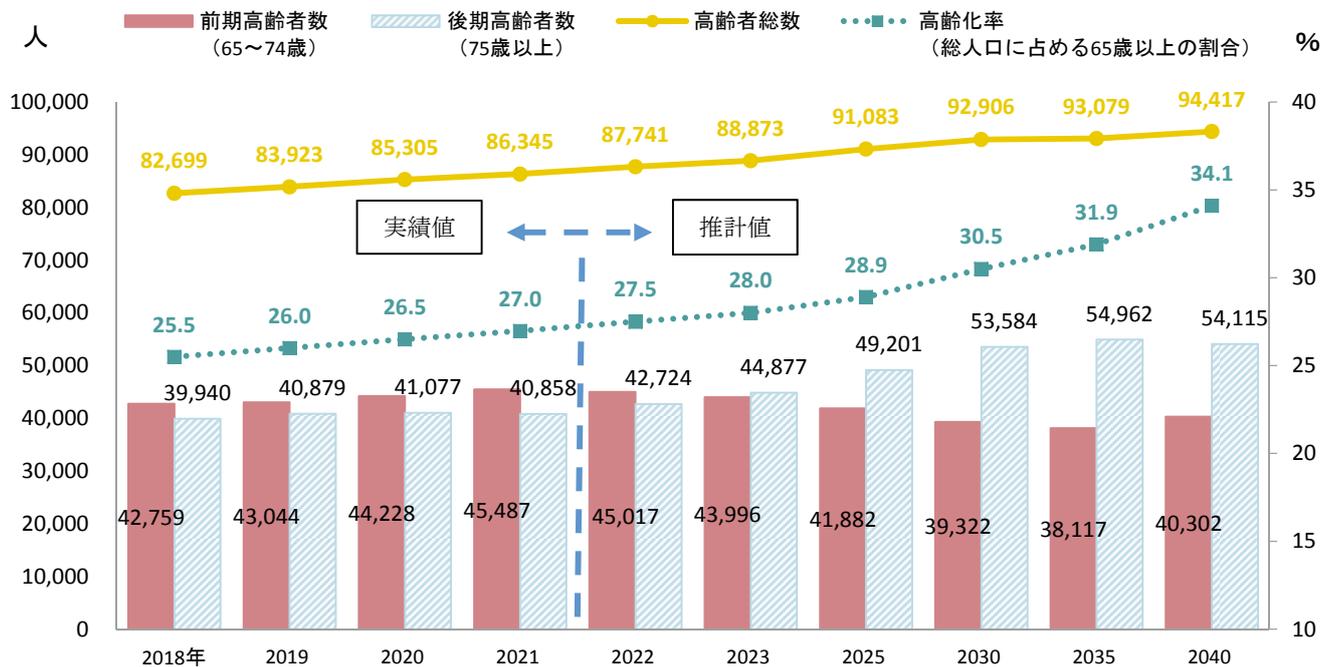
●選挙人名簿登録者数

各年9月2日現在



資料：郡山市統計書  
選挙管理委員会事務局

●高齢者(65歳以上)数と高齢化の状況

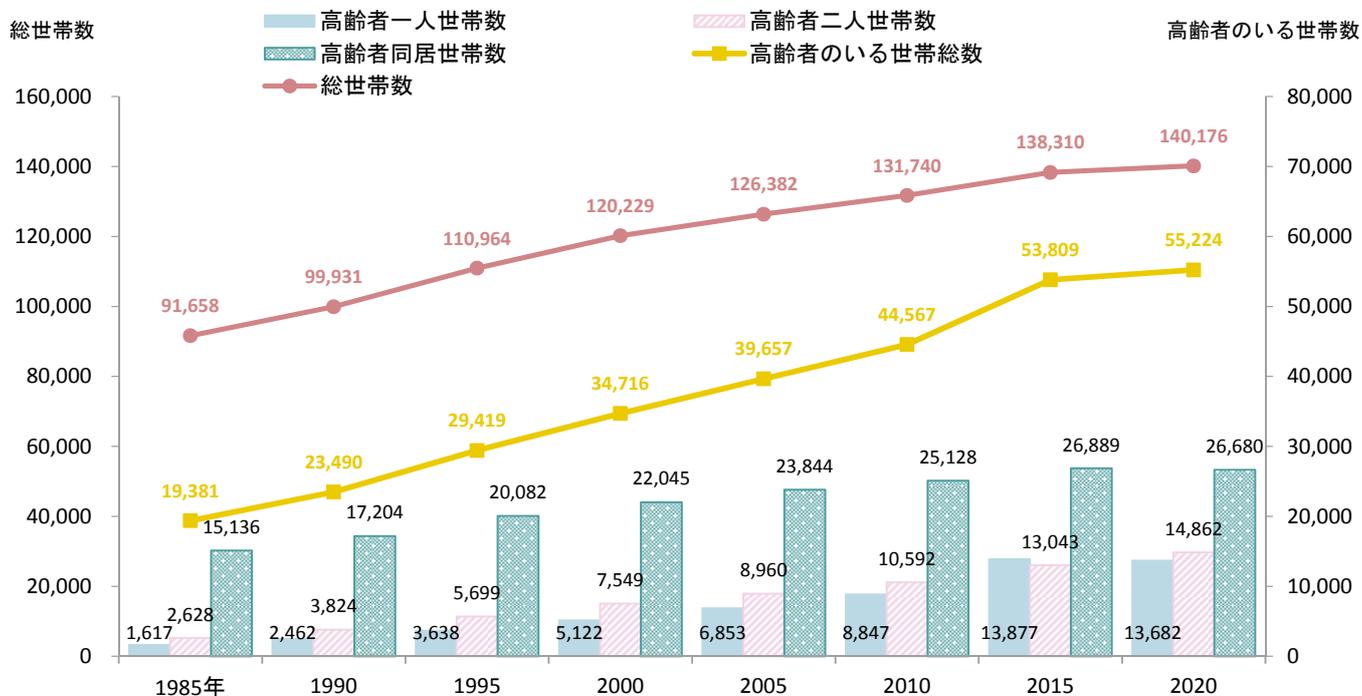


※2018年から2021年までは住民基本台帳(10月1日現在)

資料：地域包括ケア推進課

2022年以降は、介護保険課推計値

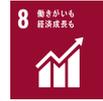
●高齢者(65歳以上)のいる世帯の状況



※国勢調査(各年10月1日現在)

資料：地域包括ケア推進課

## 2 事業所・従業者



### ★事業所数・従業者数(民営事業所)



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

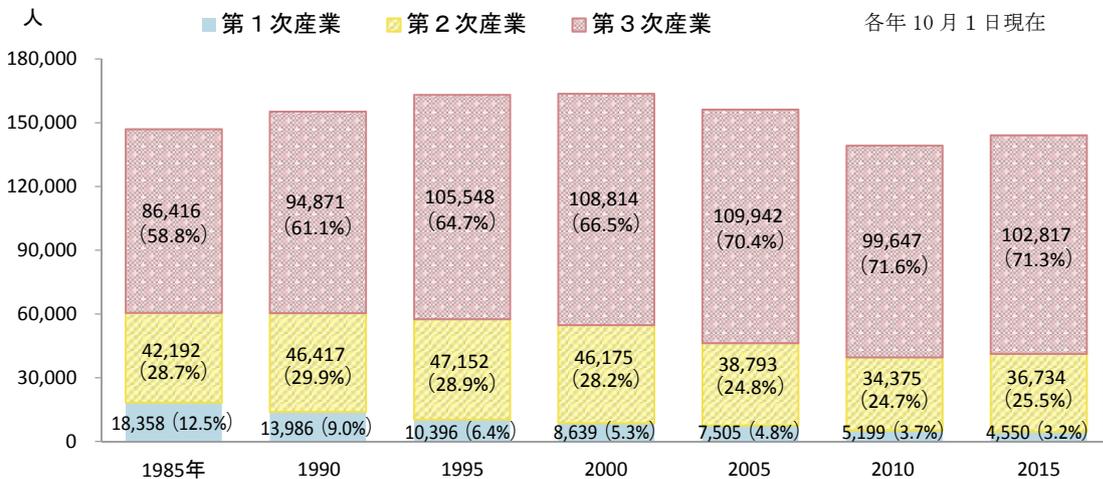
### ★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数(民営事業所)



**事業所数・従業者数(民営)は福島県内市町村 1位**

資料：経済センサス

### ★産業別就業者数

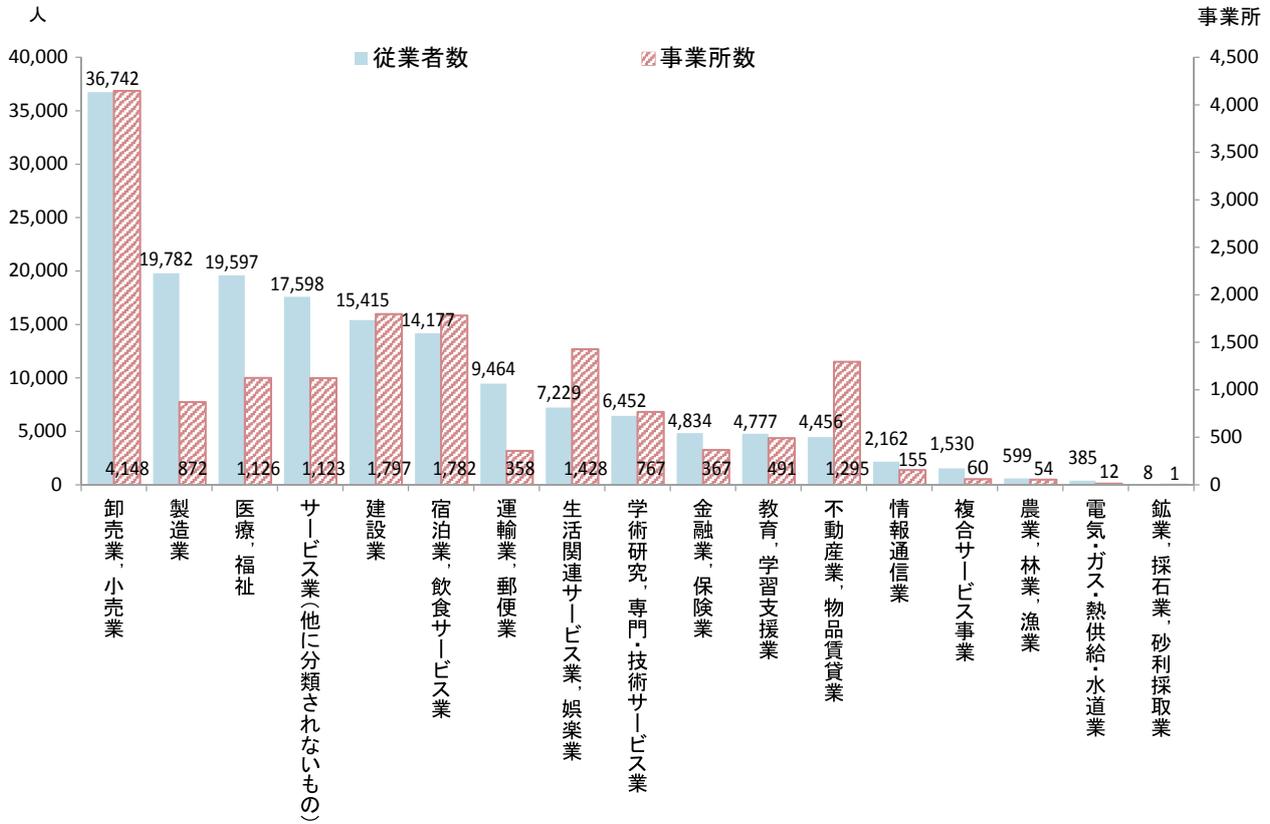


資料：国勢調査

※「分類不能」産業を含まない。

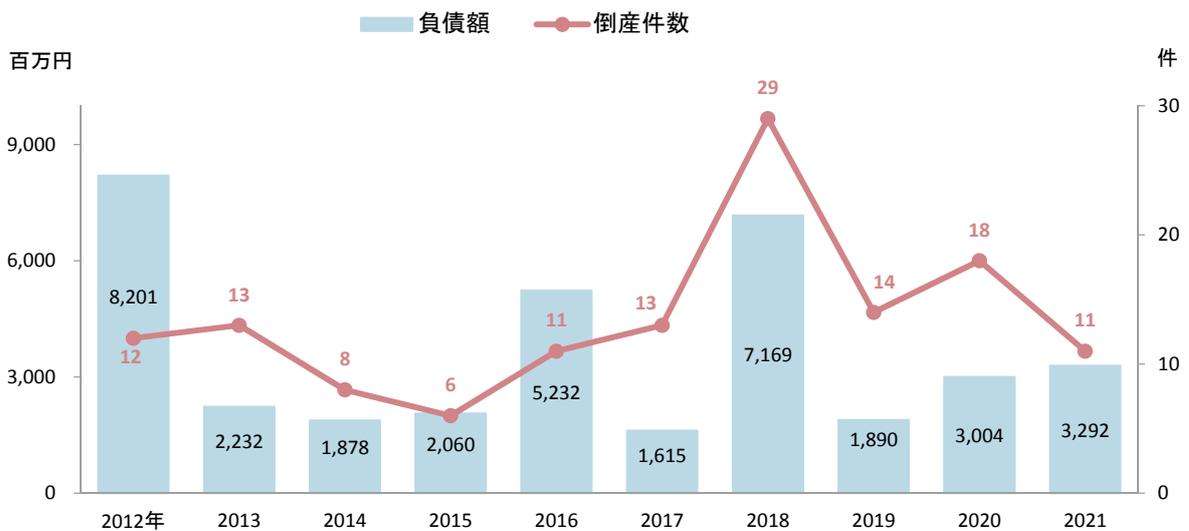
★産業大分類別に見た事業所数と従業者数

2016年6月1日現在



資料：RESAS（地域経済分析システム）－全産業－

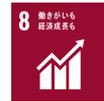
●企業倒産



資料：(株)東京商工リサーチ郡山支店

※負債総額1,000万円以上倒産

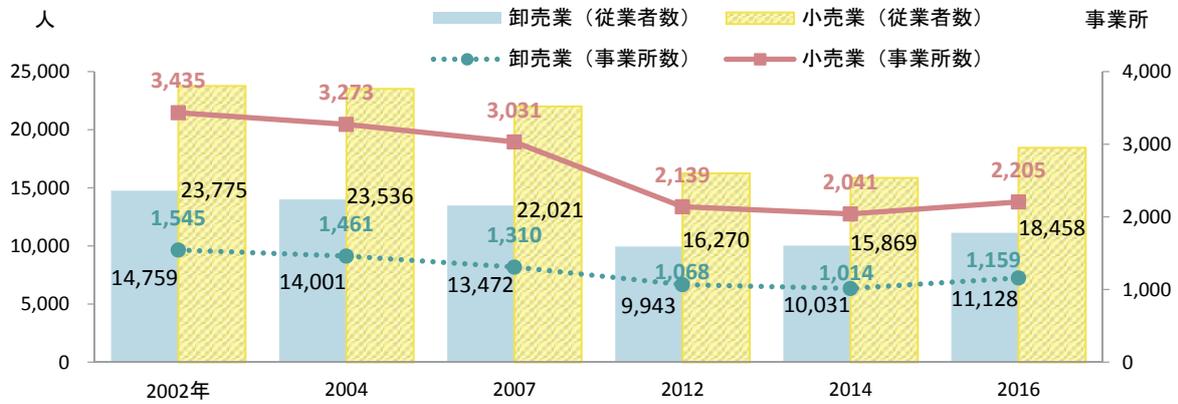
# 3 商業



商業

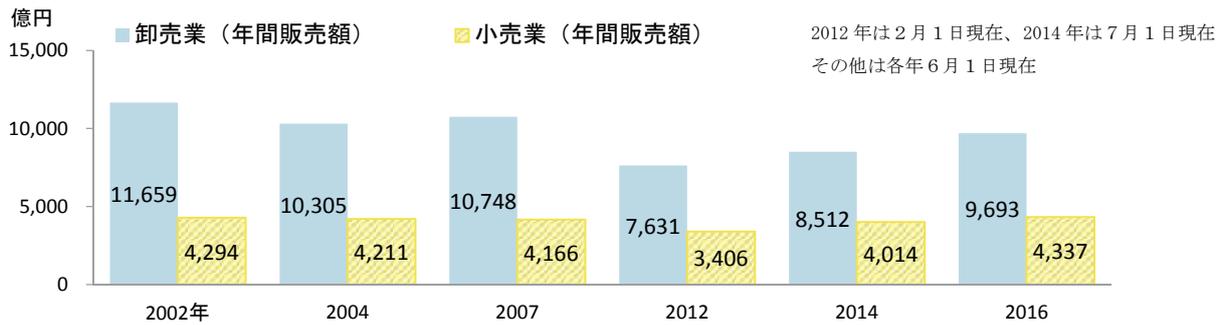
## ★事業所数・従業者数(卸売・小売)

2012年は2月1日現在、2014年は7月1日現在  
 その他は各年6月1日現在



資料：経済センサス

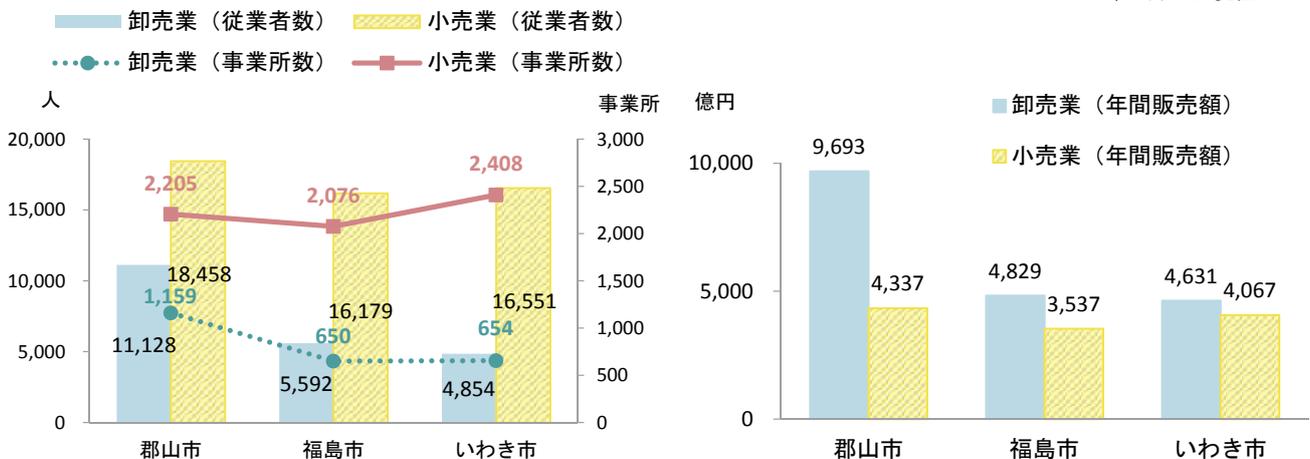
## ★年間販売額(卸売・小売)



資料：経済センサス

## ★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・年間販売額(卸売・小売)

2016年6月1日現在

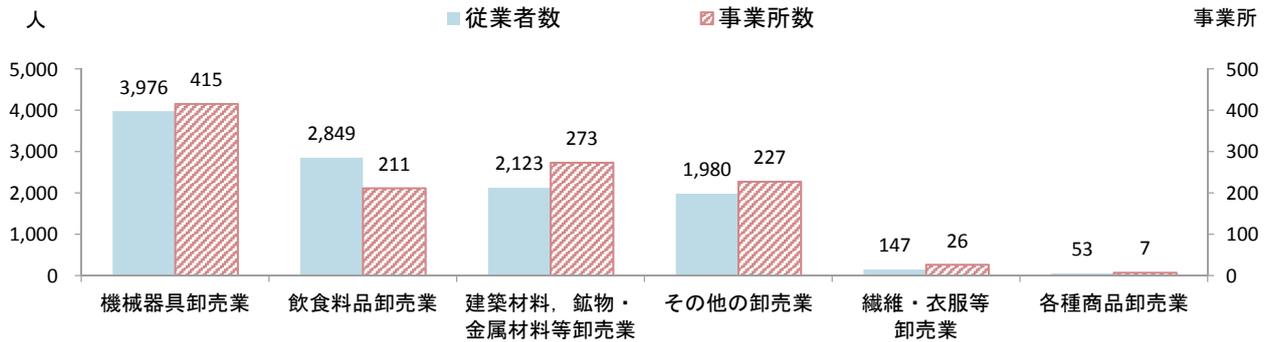


**従業者数・年間販売額(卸売・小売)**  
**福島県内市町村 1位**

資料：経済センサス

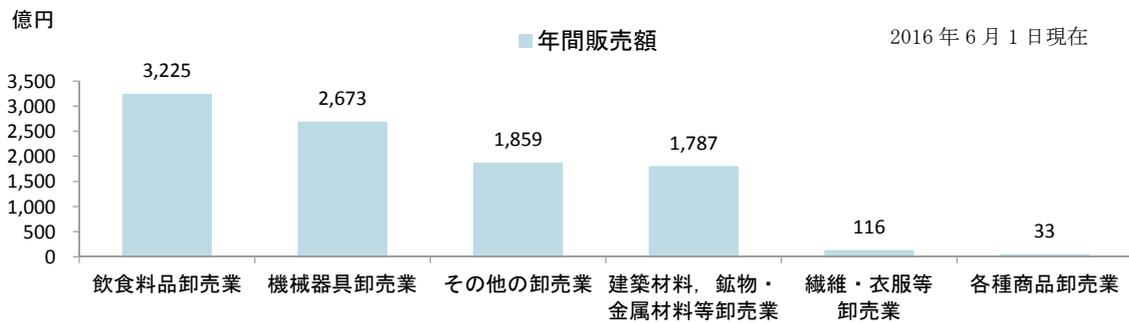
★卸売業産業中分類別事業所数・従業者数

2016年6月1日現在



★卸売業産業中分類別年間販売額

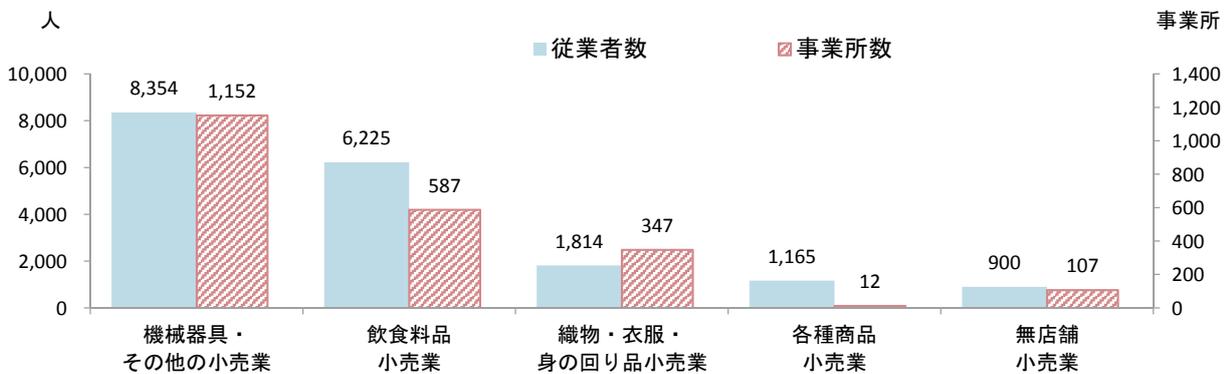
2016年6月1日現在



資料：経済センサス

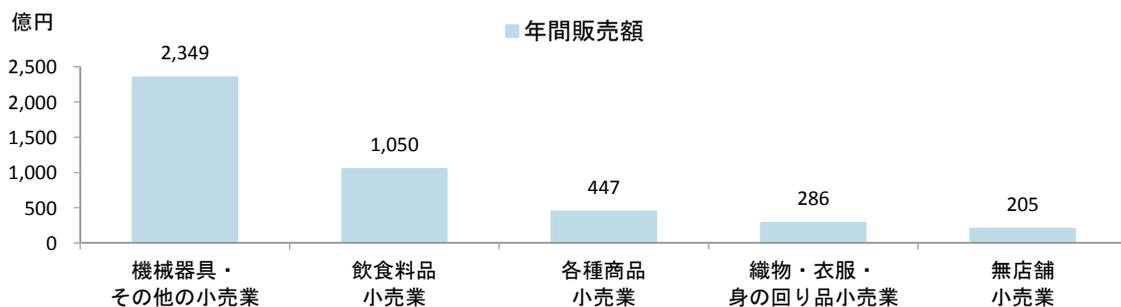
★小売業産業中分類別事業所数・従業者数

2016年6月1日現在



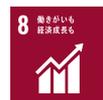
★小売業産業中分類別年間販売額

2016年6月1日現在



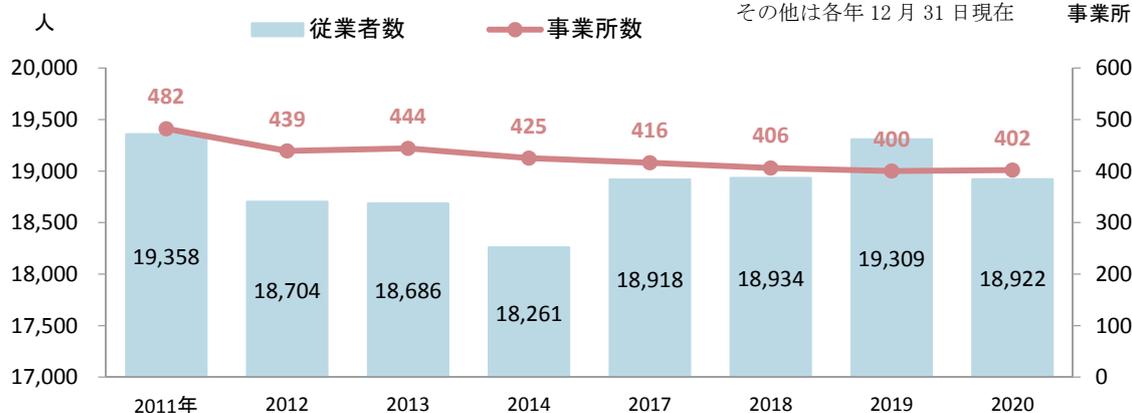
資料：RESAS（地域経済分析システム）—小売業—  
経済センサス

# 4 工業



## ★事業所数・従業者数(製造業)

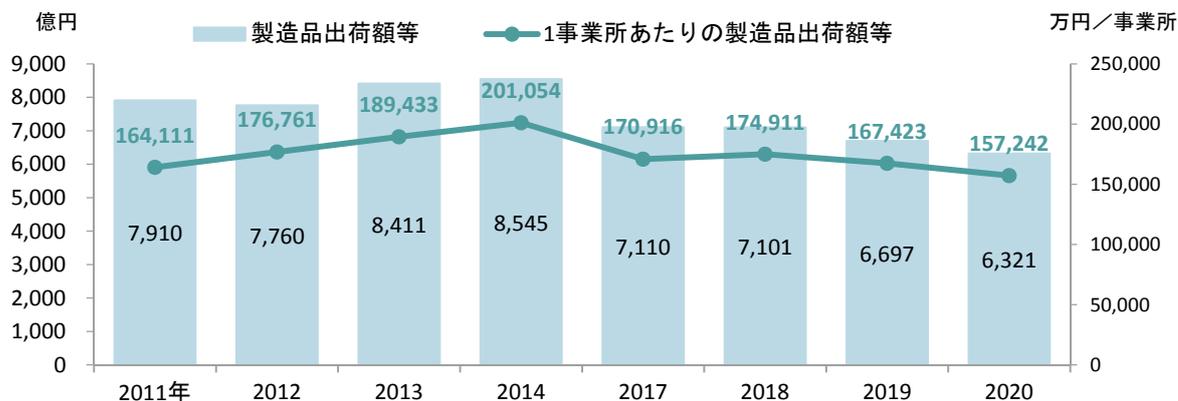
2011年は2012年2月1日現在  
2017年～2020年は6月1日現在  
その他は各年12月31日現在



資料：工業統計調査

## ★製造品出荷額等と生産性

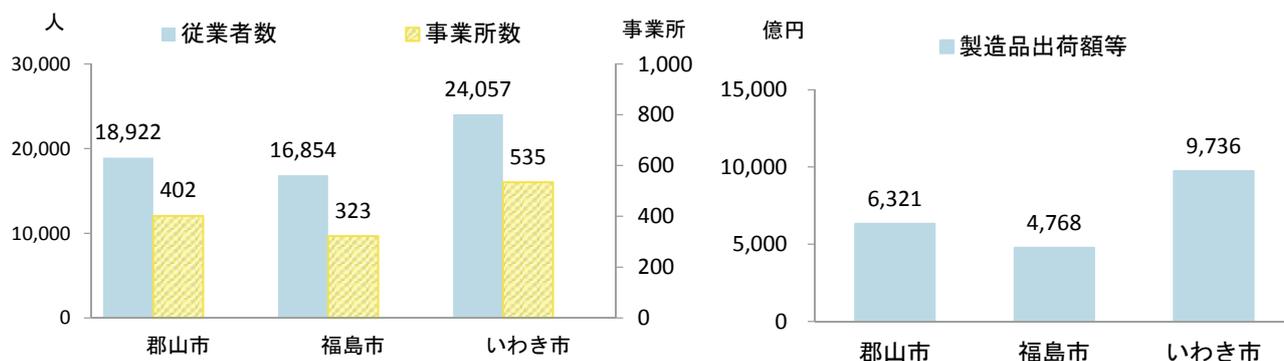
2011年は2012年2月1日現在  
2017年～2020年は6月1日現在  
その他は各年12月31日現在



資料：工業統計調査

## ★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・製造品出荷額等(製造業)

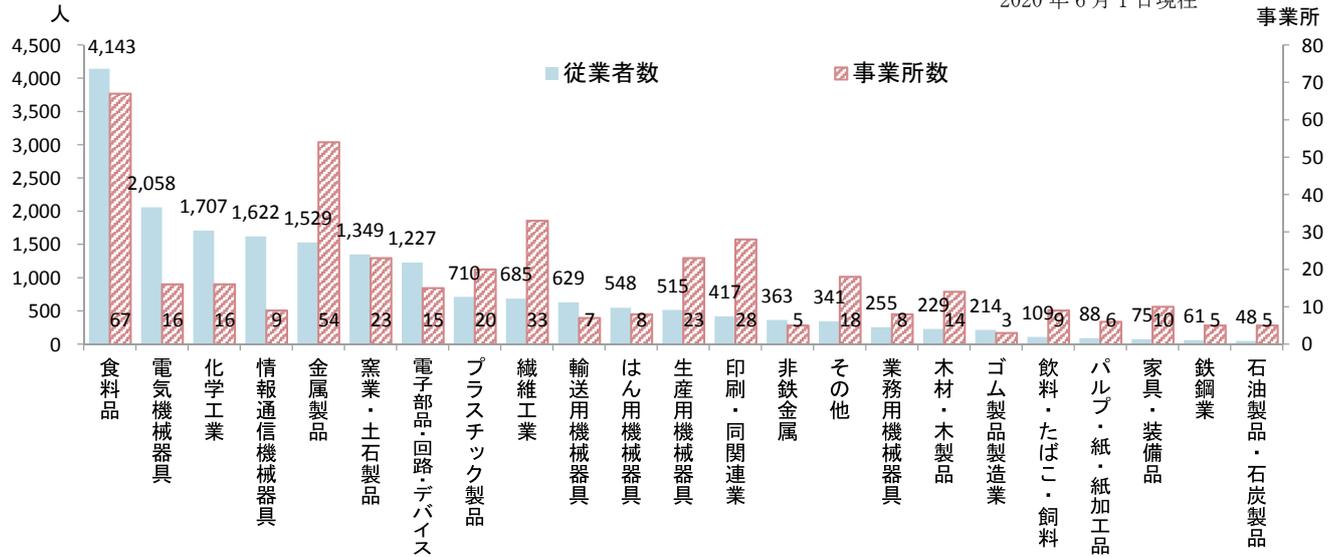
2020年6月1日現在



資料：工業統計調査

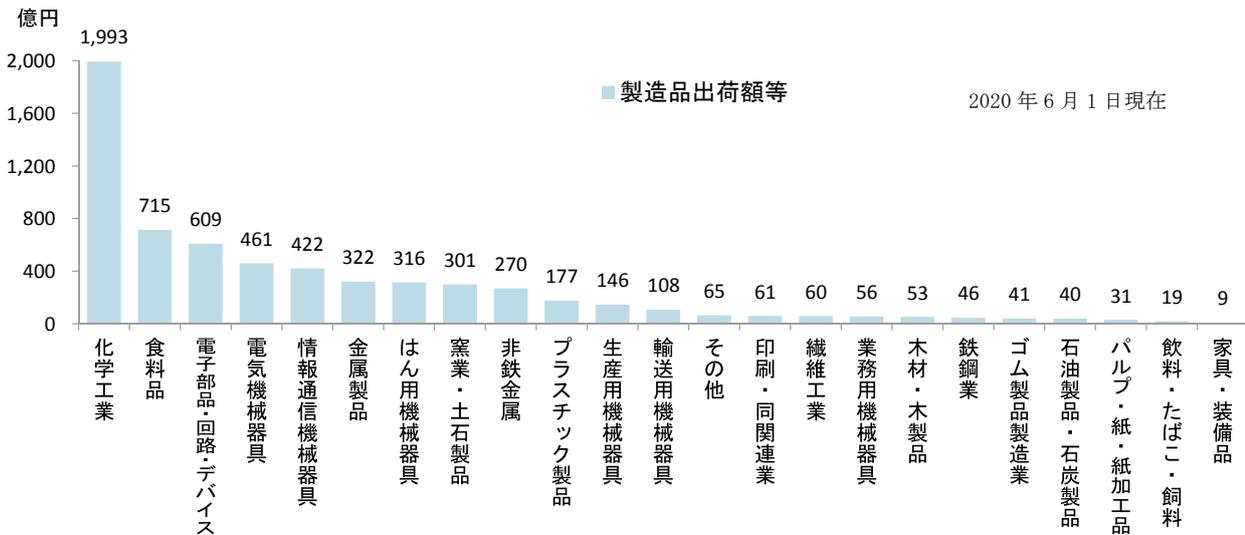
## ★産業中分類別事業所数・従業者数

2020年6月1日現在

資料：RESAS（地域経済分析システム）－製造業－  
工業統計調査

## ★産業中分類別製造品出荷額等

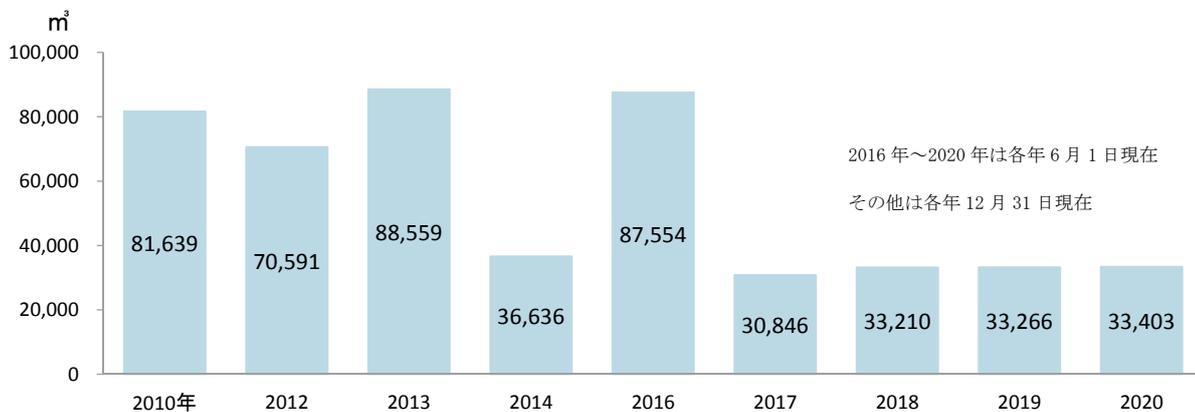
2020年6月1日現在

資料：RESAS（地域経済分析システム）－製造業－  
工業統計調査

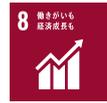
## ●1日あたり工業用水量

2016年～2020年は各年6月1日現在

その他は各年12月31日現在

資料：工業統計調査  
経済センサス

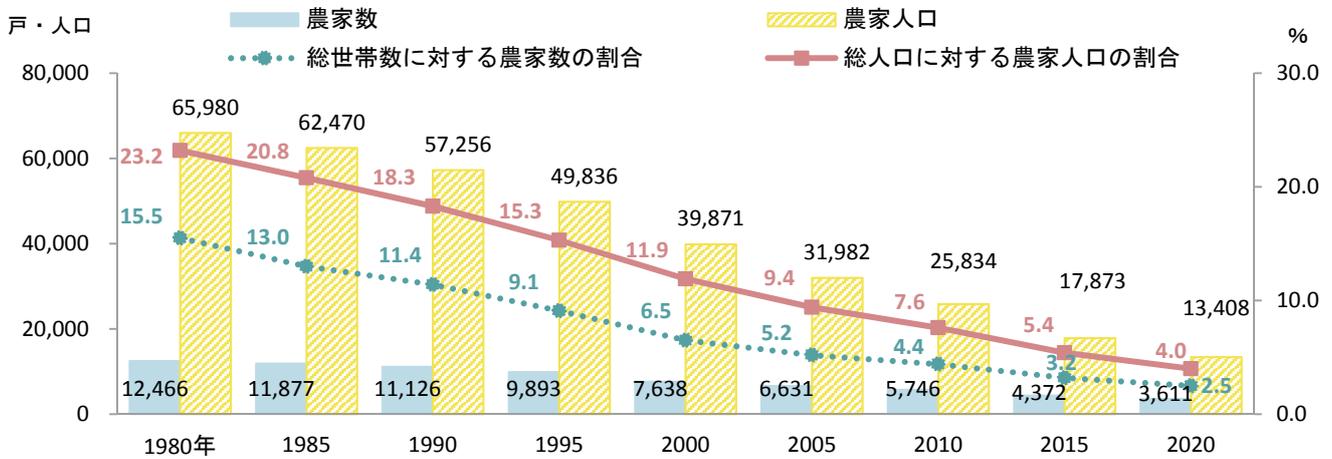
# 5 農 林 業



農 林 業

## ★農家数・農家人口・農家率

各年2月1日現在

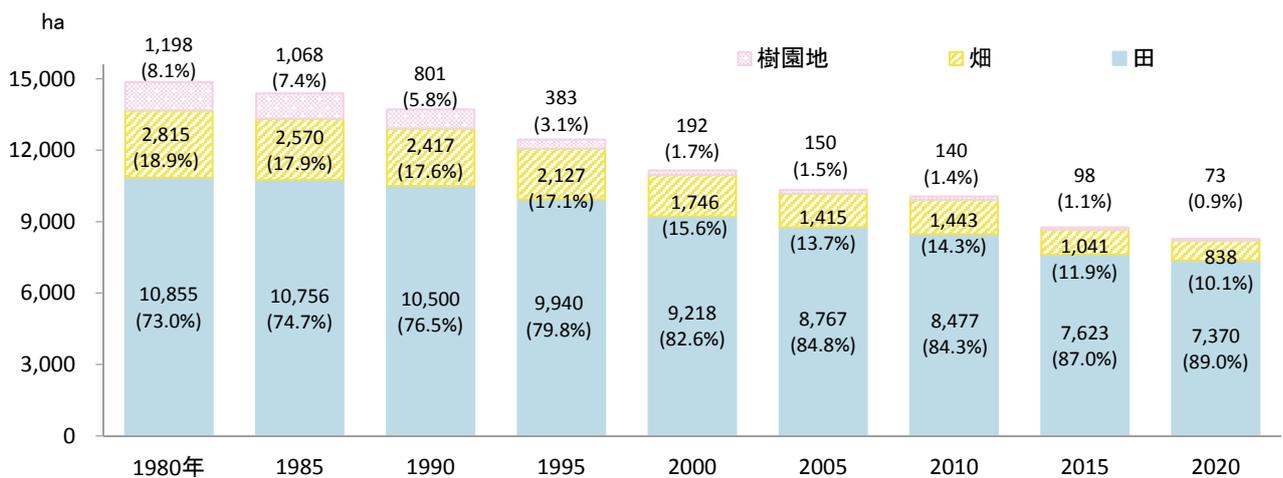


※2000,2005,2010,2015年は販売農家の集計、2020年は農業経営体(個人)の集計

資料：農林業センサス

## ★経営耕地面積

各年2月1日現在



※2000,2005,2010,2015年は販売農家の集計、2020年は農業経営体(個人)の集計

資料：農林業センサス

## ●水稲の作付面積・収穫量

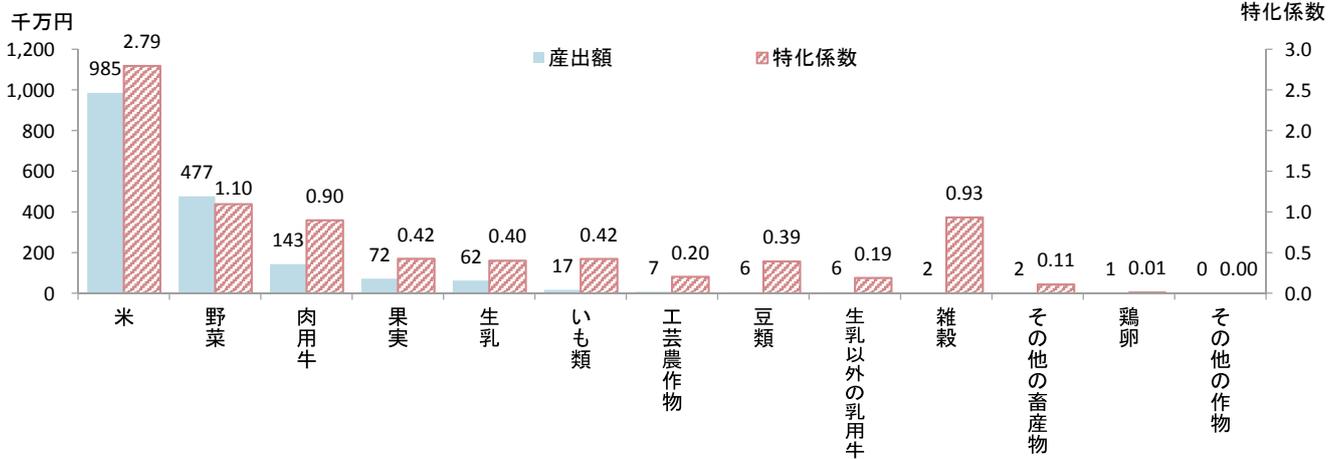


資料：東北農政局福島県拠点

※水稲作付け面積は各年7月15日現在

★品目別農業産出額

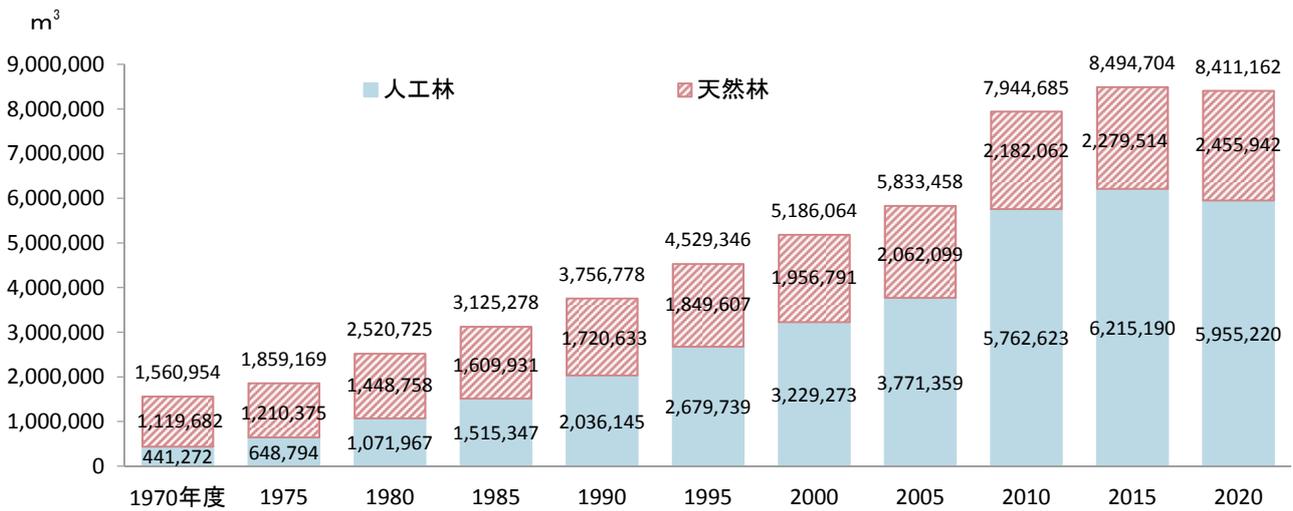
2019年1月～12月



※特化係数…自地域における品目の農業産出額構成比÷全国における品目の農業生産額構成比

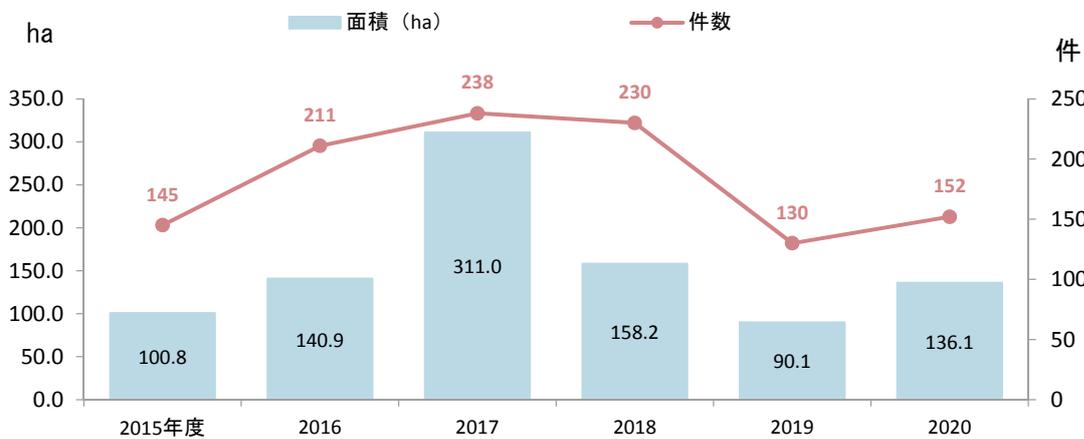
資料：RESAS（地域経済分析システム）－農業－

●民有林蓄積



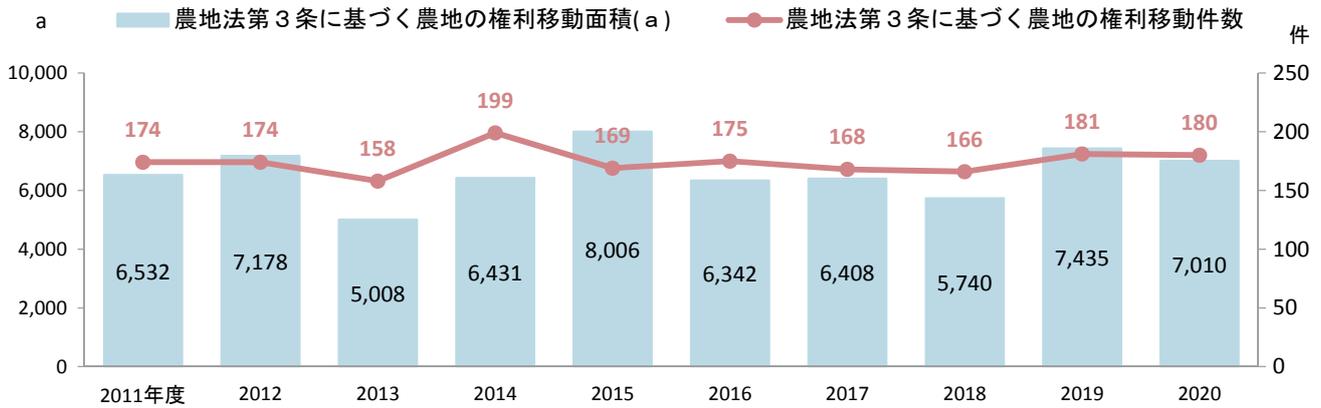
資料：福島県森林・林業統計書

●農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の推移(集積・集約)



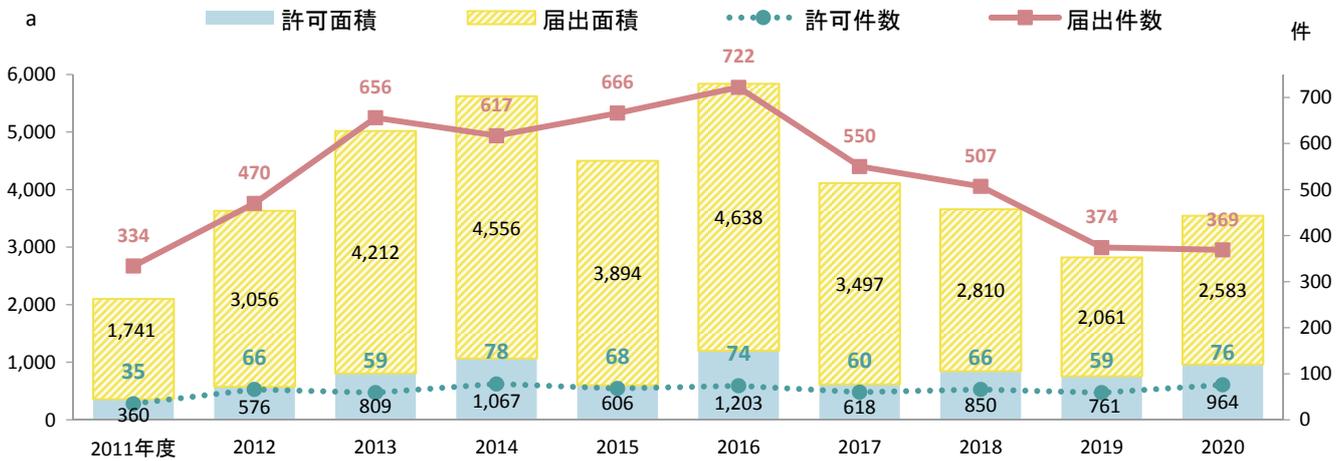
資料：農業委員会

●農地を農地として所有権移転等した件数及び面積(農地法第3条に基づく権利移動)



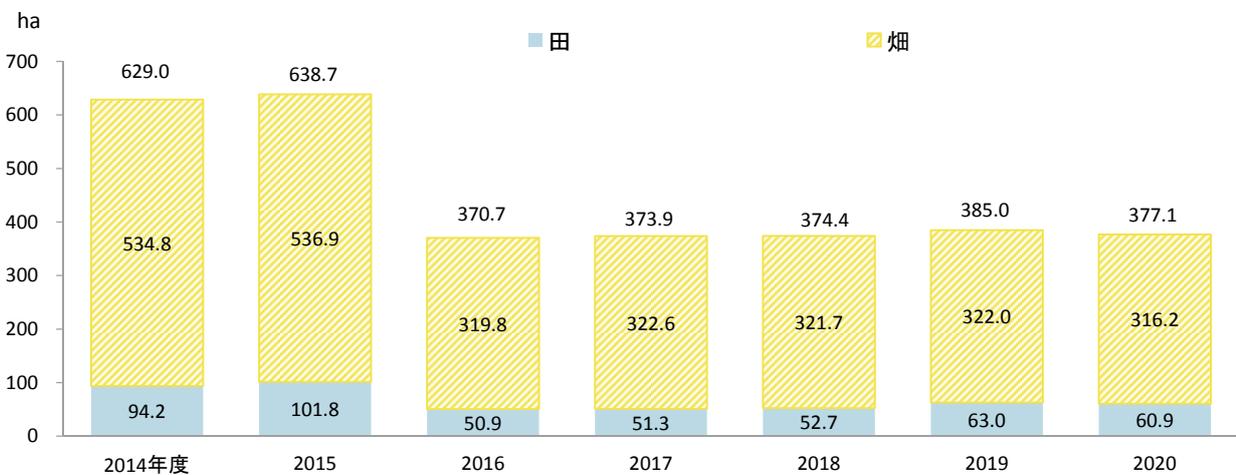
資料：農業委員会

●農地転用の件数及び面積(農地法第4条及び第5条に基づく許可及び届出)



資料：農業委員会

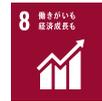
●遊休農地面積の推移



※遊休農地・・・1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地

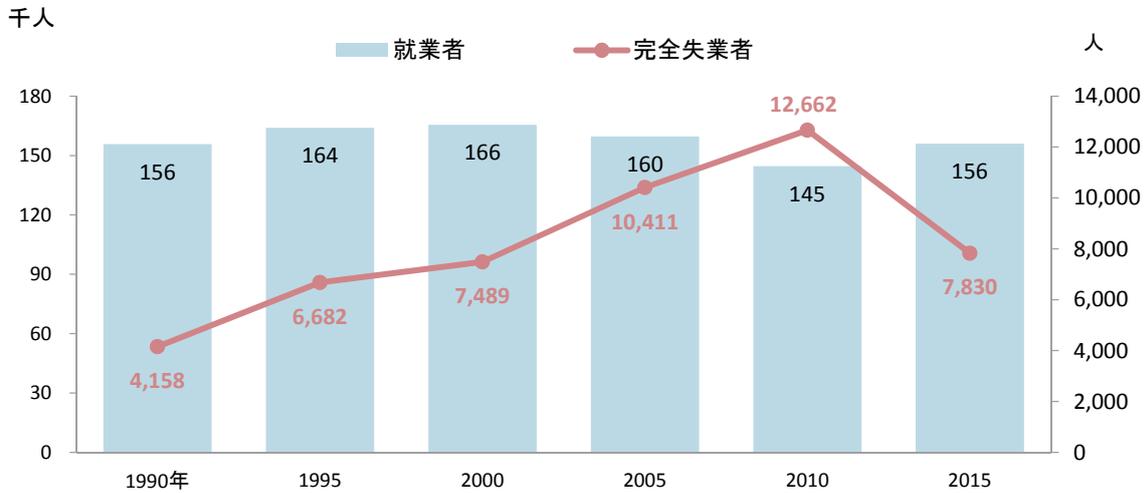
資料：農業委員会

# 6 雇用



## ●就業者数と完全失業者数

各年10月1日現在



※就業者

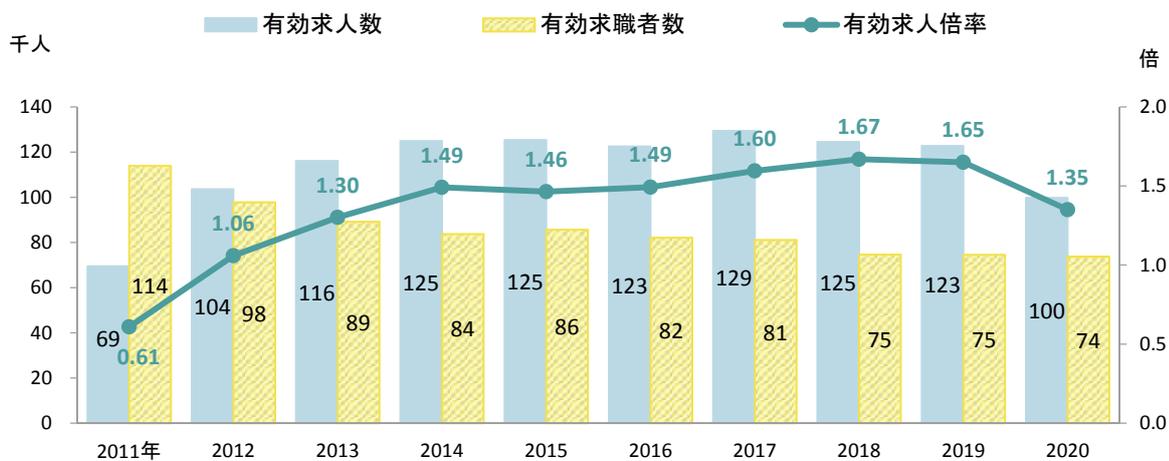
調査期間中、収入になる仕事を少しでもした人

※完全失業者

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であり、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

資料：国勢調査

## ★有効求人人数・有効求職者数・有効求人倍率



※郡山公共職業安定所管内の数値のため、田村市、田村郡を含む。

資料：郡山市統計書  
郡山市公共職業安定所

●雇用保険給付状況



※郡山公共職業安定所管内の数値のため、田村市、田村郡を含む

資料：郡山市統計書、郡山市公共職業安定所

●シルバー人材センター登録者数と活動件数



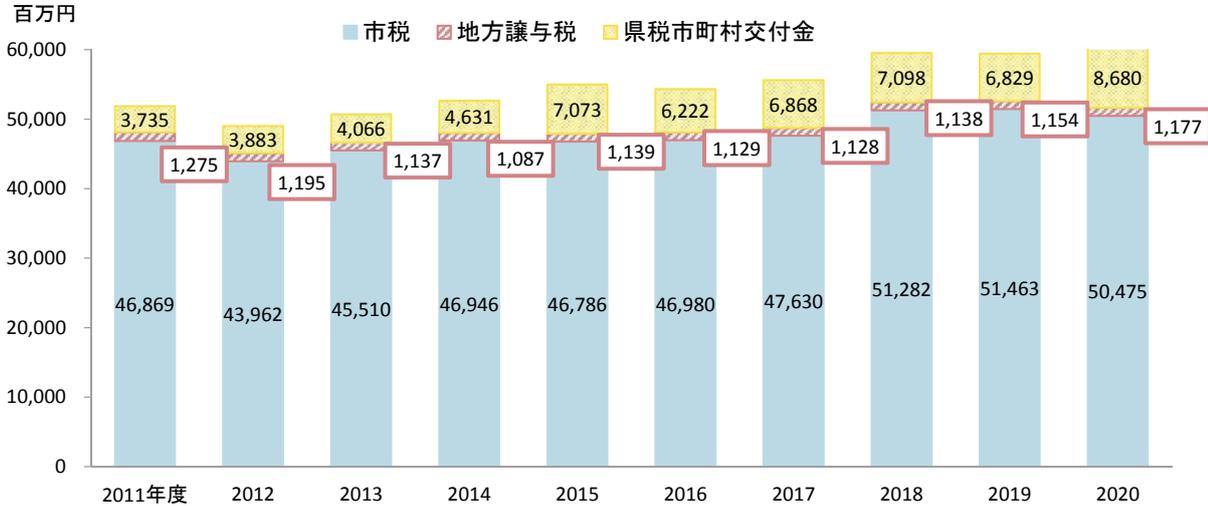
資料：郡山市統計書

(公社) 郡山市シルバー人材センター

# 7 税



## ●市税等収入

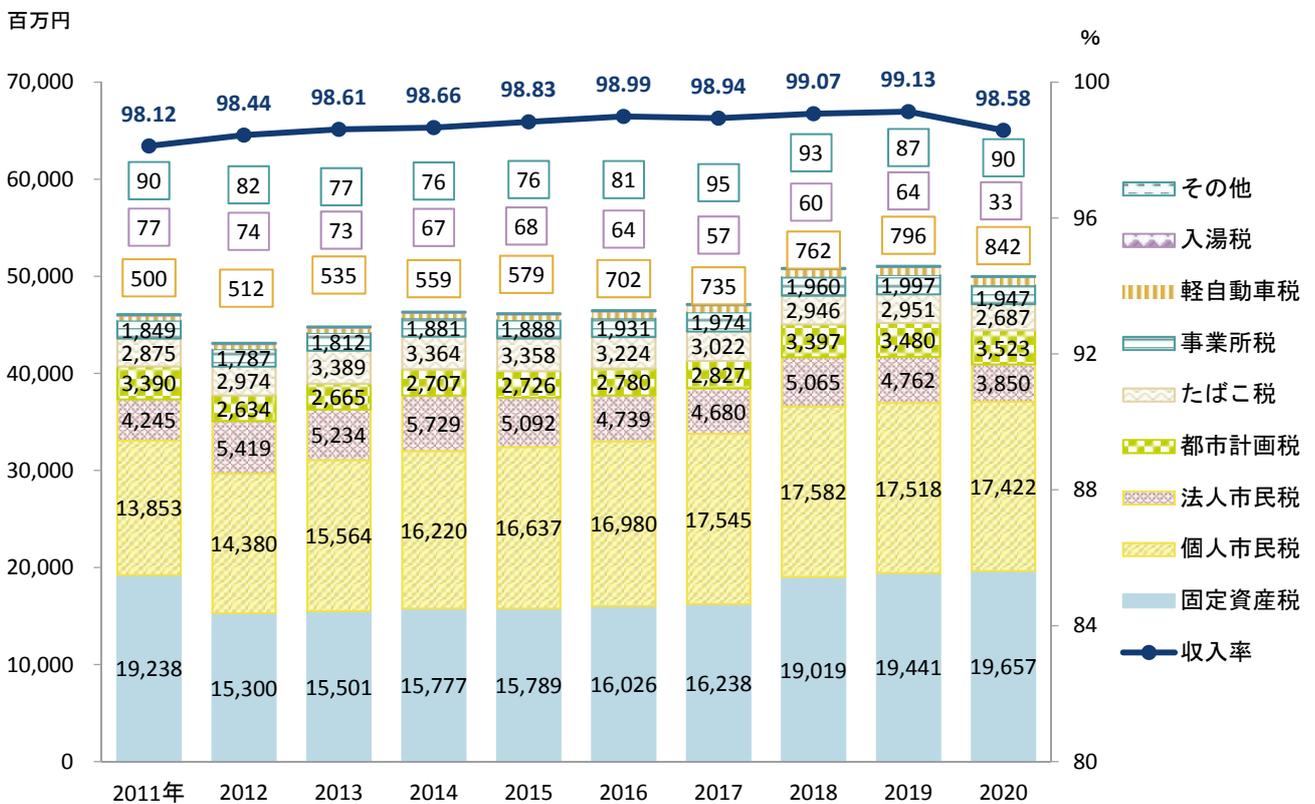


### ※地方譲与税

本来地方税として徴収すべきであるが、徴収の困難さや税源の偏在などの理由により、国がいったん国税として徴収し、一定の基準に従って「交付税及び譲与税配付金特別会計」から地方公共団体に譲与するもの。地方譲与税には、地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがある。

資料：財政課

## ●年度別市税収入の推移(税目別・現年課税分)



資料：収納課

税

●個人市民税(現年課税分)



資料：収納課

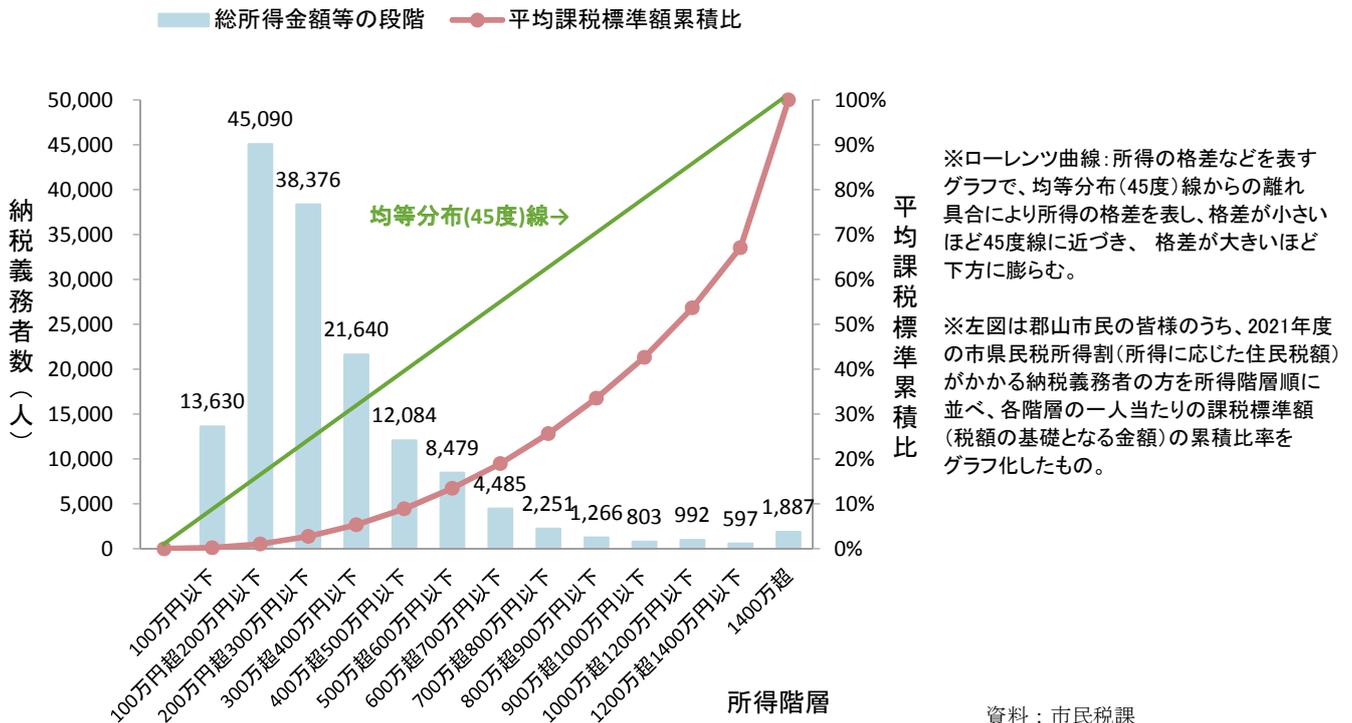
●個人県民税(現年課税分)



資料：収納課

課税額・収入額は福島県内市町村 1位

●郡山市における所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線(※)

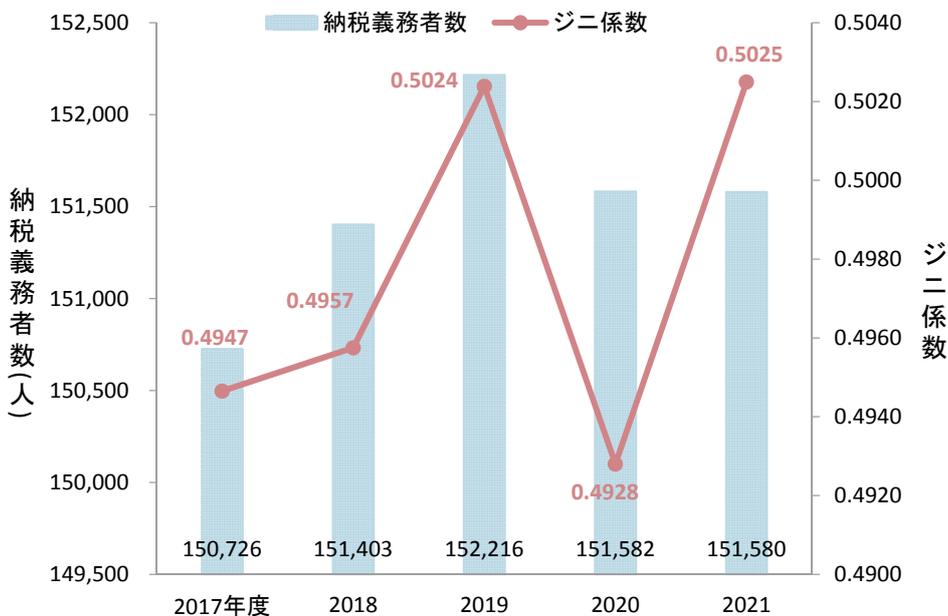


※ローレンツ曲線: 所得の格差などを表すグラフで、均等分布(45度)線からの離れ具合により所得の格差を表し、格差が小さいほど45度線に近づき、格差が大きいほど下方に膨らむ。

※左図は郡山市民の皆様のうち、2021年度の市県民税所得割(所得に応じた住民税額)がかかる納税義務者の方を所得階層順に並べ、各階層の一人当たりの課税標準額(税額の基礎となる金額)の累積比率をグラフ化したもの。

資料: 市民税課

●年度別納税義務者数とジニ係数の推移



※ジニ係数: ローレンツ曲線の膨らみ具合を数値化したもので、数値が小さいほど所得格差が小さく、大きいほど格差が大きいことを表す。

※左図は本市における直近5年間の、所得割のかかる納税義務者数とジニ係数を表したものである。2020年度は令和元年東日本台風被害による雑損控除等により、ジニ係数も過去5年間で最も低い値と(格差が小さく)なっている。2021年度は納税義務者数が2020年度とほぼ同数であるが、ジニ係数がやや大きくなった。

これは、平均課税標準額が、1,400万超の所得階層で増加し、それ以外の階層(特に200万以下の階層)で減少したためであり、コロナ禍からの経済回復の二極化を表しているとも考えられる。

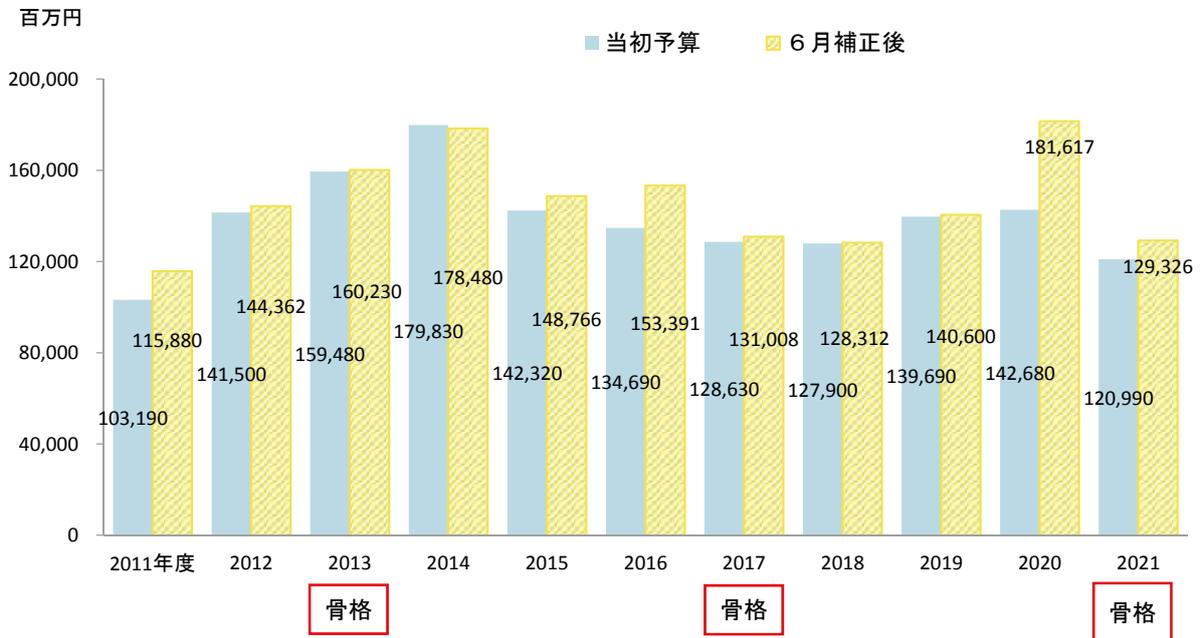
注意) 今回の結果は、いわゆる「所得の再分配(他の税や社会保障等による再分配等)」前のものであり、厚労省の調査では、通常再分配後の格差は30%程度低くなる。

資料: 市民税課

# 8 財政



## ●一般会計当初予算額



※一般会計

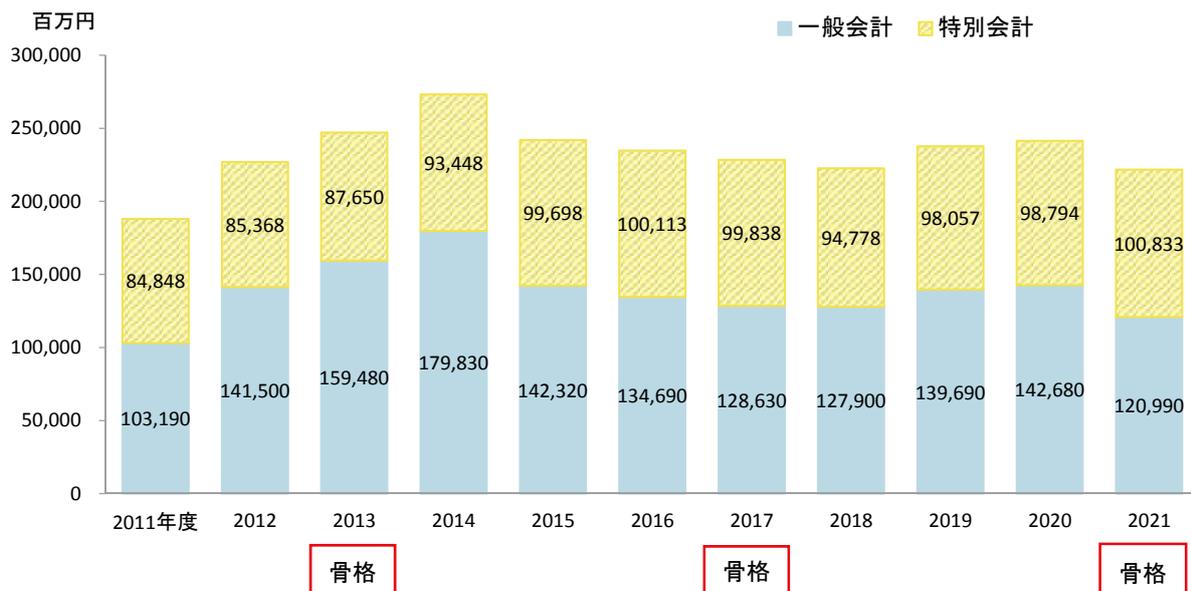
地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計

※骨格予算

市長選挙の時期等の関係から、政策的経費等の計上を避け、必要最小限度の経費で編成する予算

資料：財政課

## ●一般会計・特別会計当初予算額

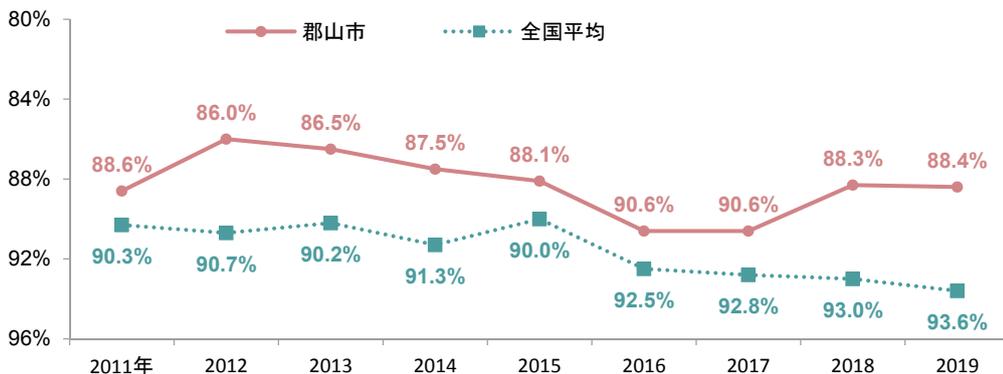


※特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計

資料：財政課

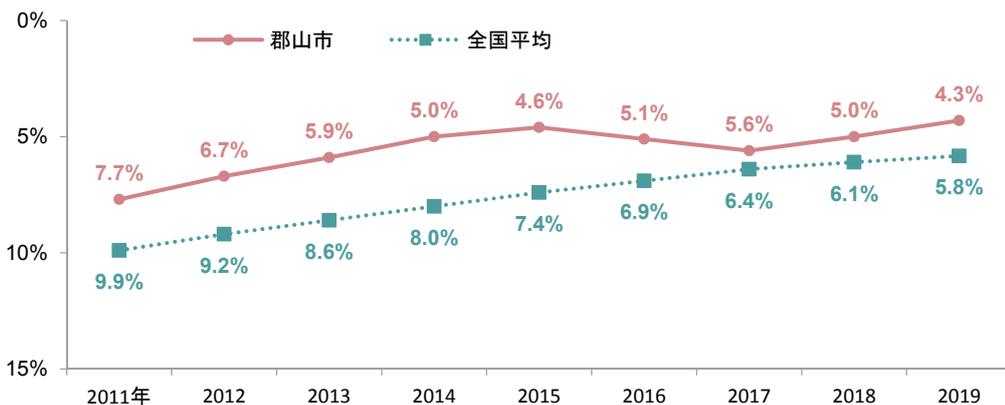
★経常収支比率



福島県内  
21位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

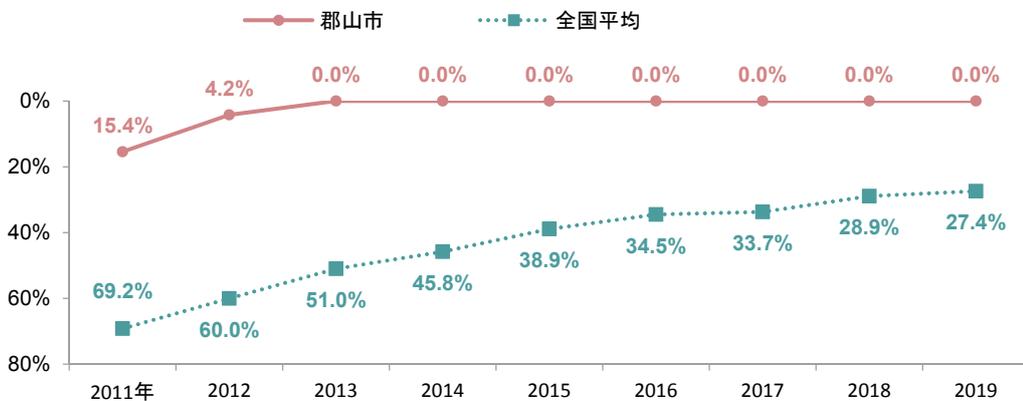
★実質公債費比率



福島県内  
10位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

★将来負担比率

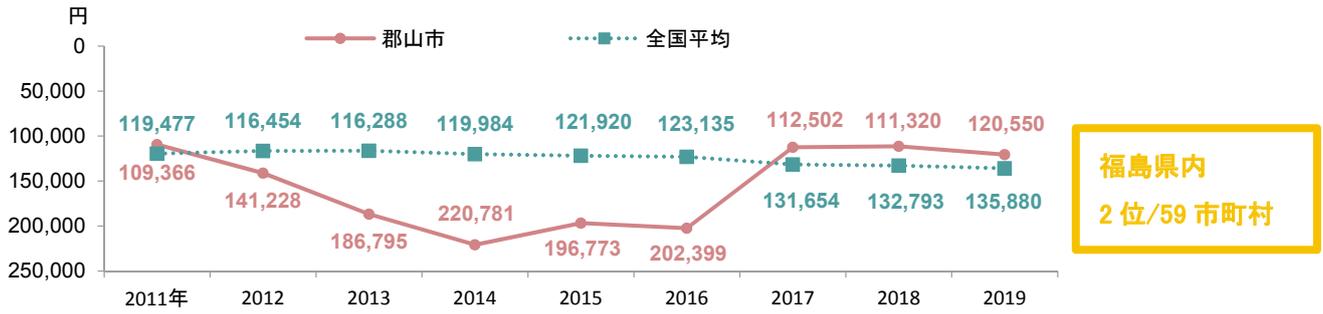


福島県内  
1位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

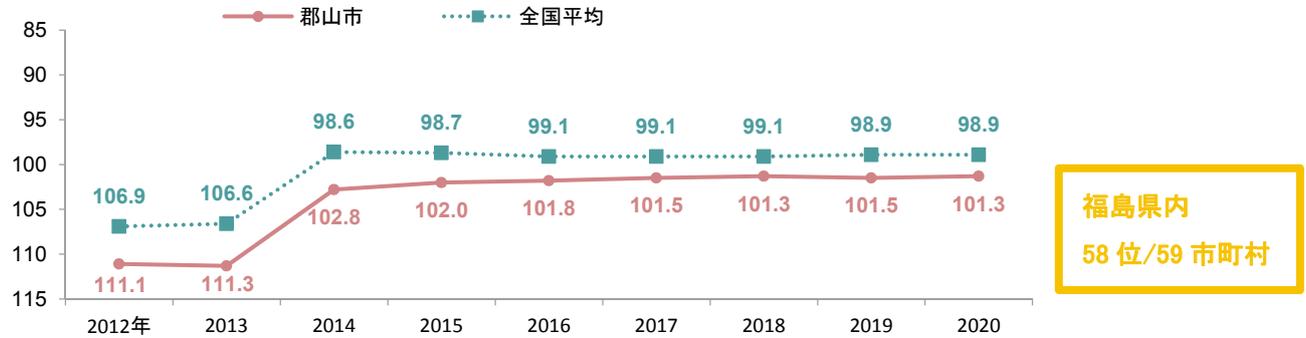
# グラフ郡山「データブック」2022

## ★人口1人あたり人件費物件費等の決算額



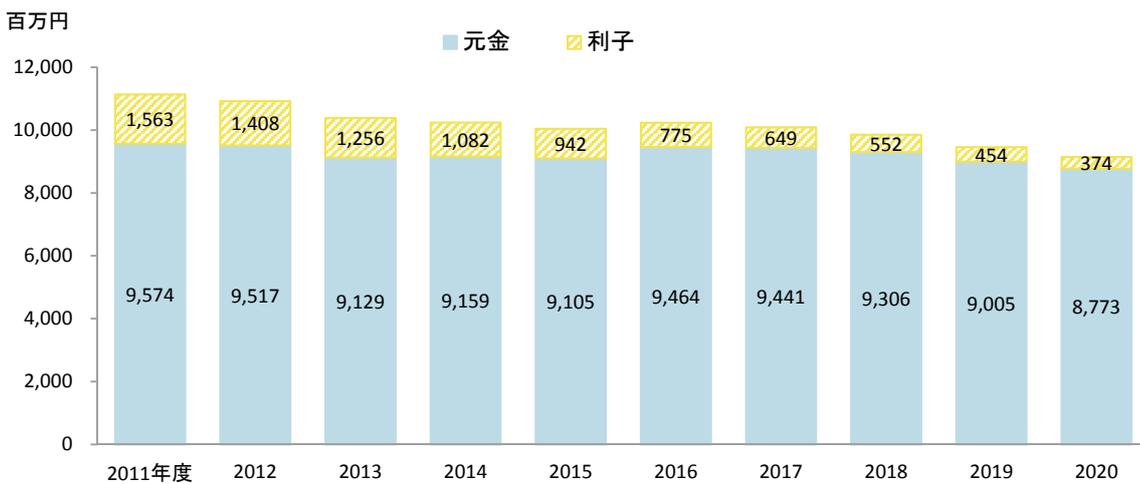
資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

## ★ラスパイルズ指数



資料：人事課

## ●公債費（普通会計）

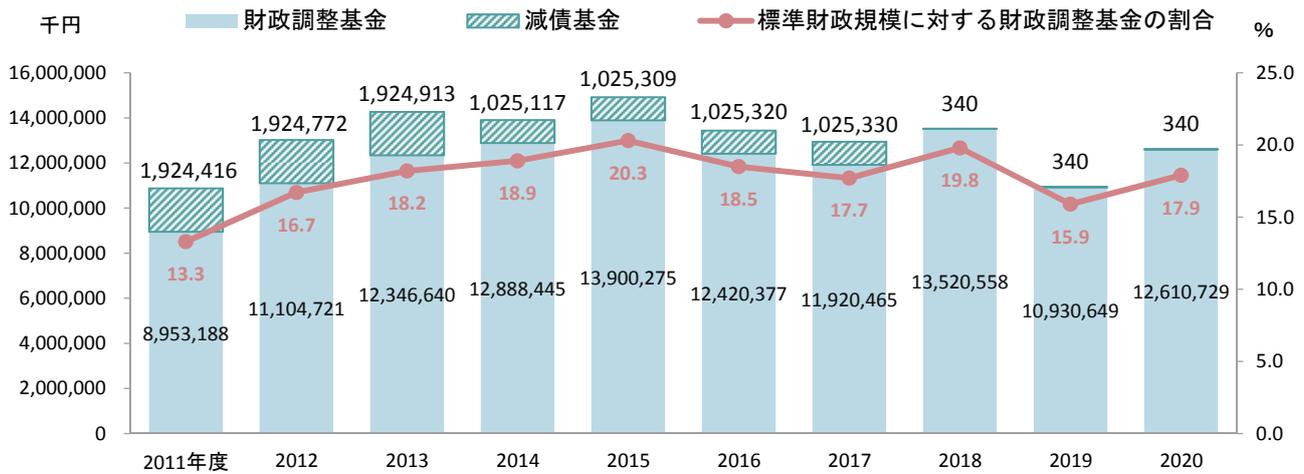


資料：財政課

### ※普通会計

地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。全体の会計から水道事業や下水道事業などの公営企業会計やそれに準じる事業に係る会計を除いたもの。

## ●財政調整基金・減債基金の年度末現在高



### ※財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため積み立てた基金のこと。

### ※減債基金

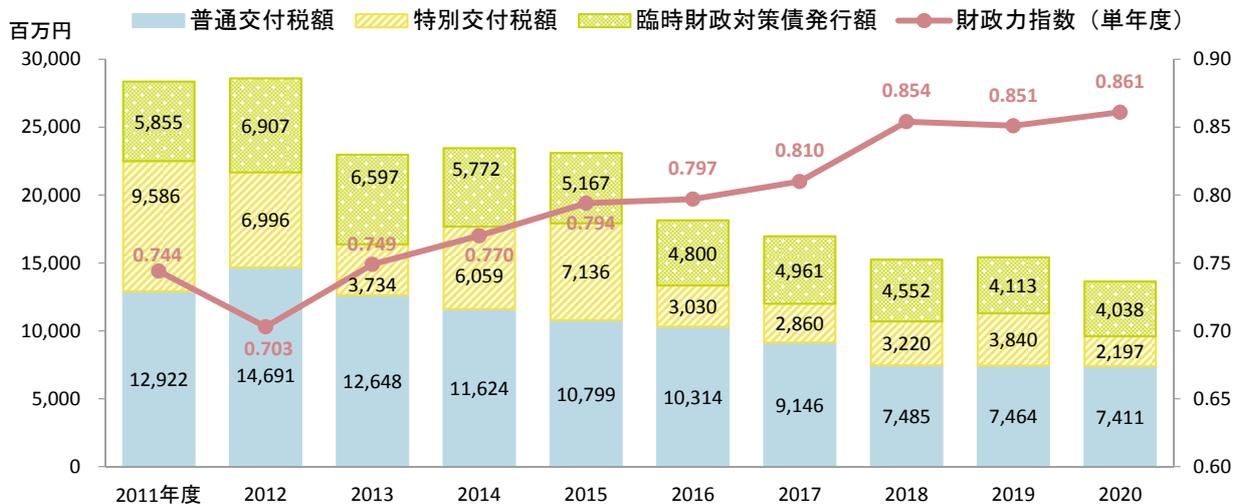
公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられた基金のこと。

### ※標準財政規模

地方交付税の一般財源の標準的な規模を示す。基準財政収入額をもとに算定される。

資料：財政課

## ●地方交付税



### ※地方交付税(普通交付税・特別交付税)

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものであり、普通交付税と特別交付税の2種類に分かれている。

普通交付税は地方交付税の主体をなすもので、各地方公共団体において、合理的基準によって算出したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、同じくあるべき税収入としての基準財政収入額を超える額を基礎として交付される。

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映させることができなかった特別の事業を考慮して交付されるもの。

### ※臨時的財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行する地方債。通常地方債は投資的経費に充当するために発行するが、臨時財政対策債はそれ以外にも充当することができる特例的なものである。

なお、発行可能額は、各地方公共団体の人口及び基準財政需要額を基本に算定される。

### ※財政力指数

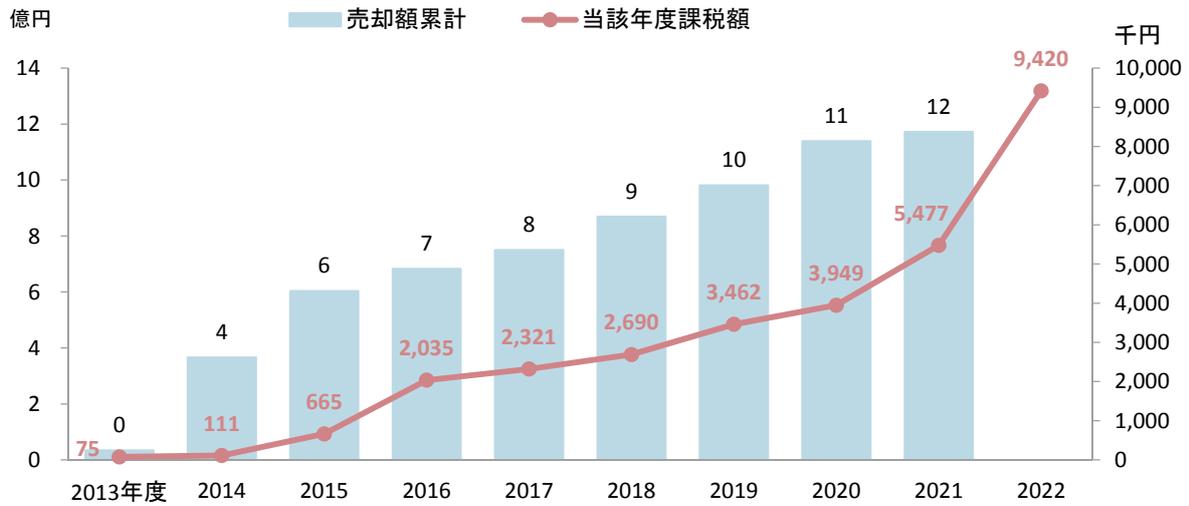
地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示すもので、普通交付税交付団体においては1に近いほど財源に余裕があるものとされている。

また、財政力指数は、地方公共団体の行財政事情を考慮して、過去3か年の平均値を用いるのが一般的だが、単年度の指数の方が変化を読み取りやすい。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

資料：財政課

●市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績



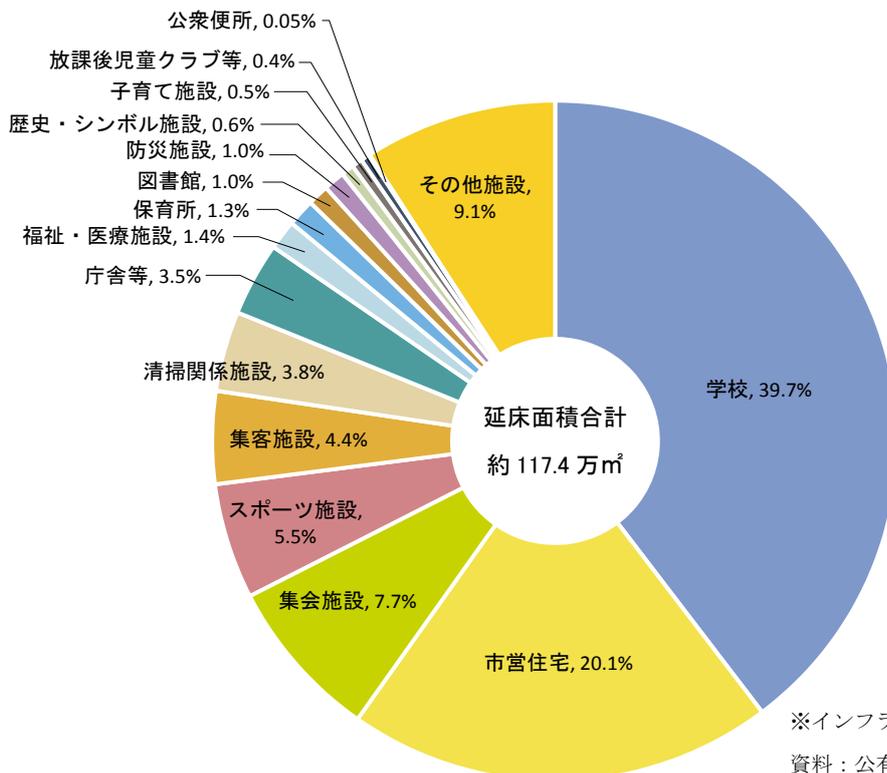
※固定資産税の賦課期日は1月1日であり、2021.1.2～3.31に売却した場合、売却年度は2020年度、課税年度は2022年度であるが、このグラフは売却年度の翌年度に全て課税したものとした。

例) 2021.3.31 まで売却 (売却年度は 2020 年度) → 2021 年度に課税として記載

2021.4.1 以降売却 (売却年度は 2021 年度) → 2022 年度に課税として記載

資料：公有資産マネジメント課

●公共施設分類別保有割合(延床面積)



※インフラ施設(公園・上下水道等)を除く。

資料：公有資産マネジメント課

2021年2月作成 郡山市公共施設白書

# 9 交通・消防

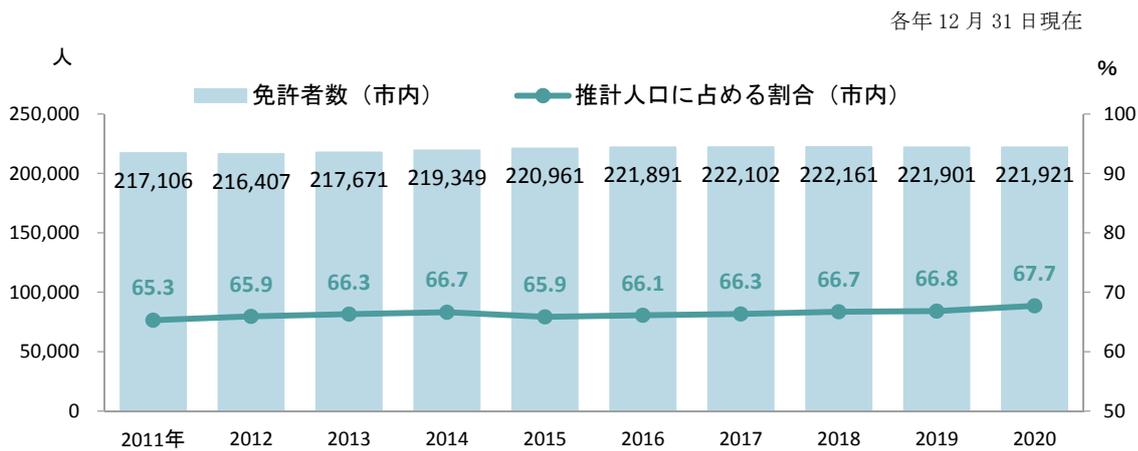


## ●市内交通事故件数



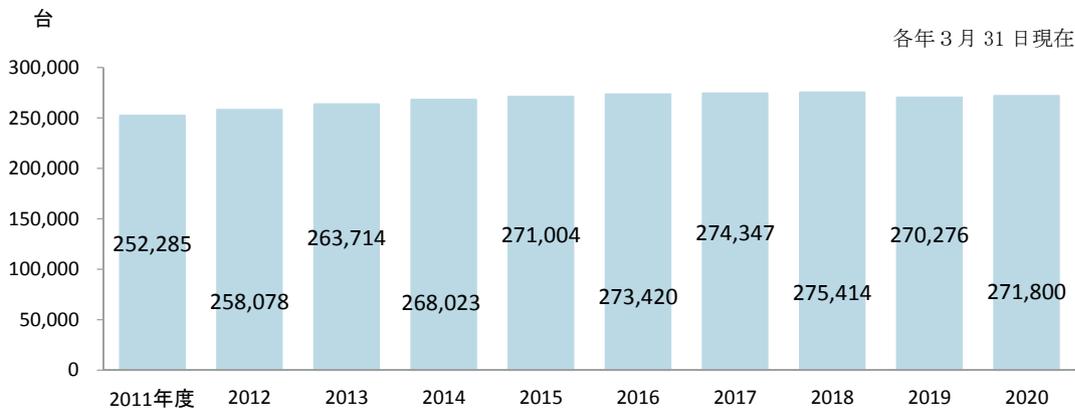
資料：郡山市統計書、セーフコミュニティ課  
郡山警察署、郡山北警察署

## ●自動車運転免許者数



資料：郡山市統計書、郡山警察署

## ●自動車保有台数



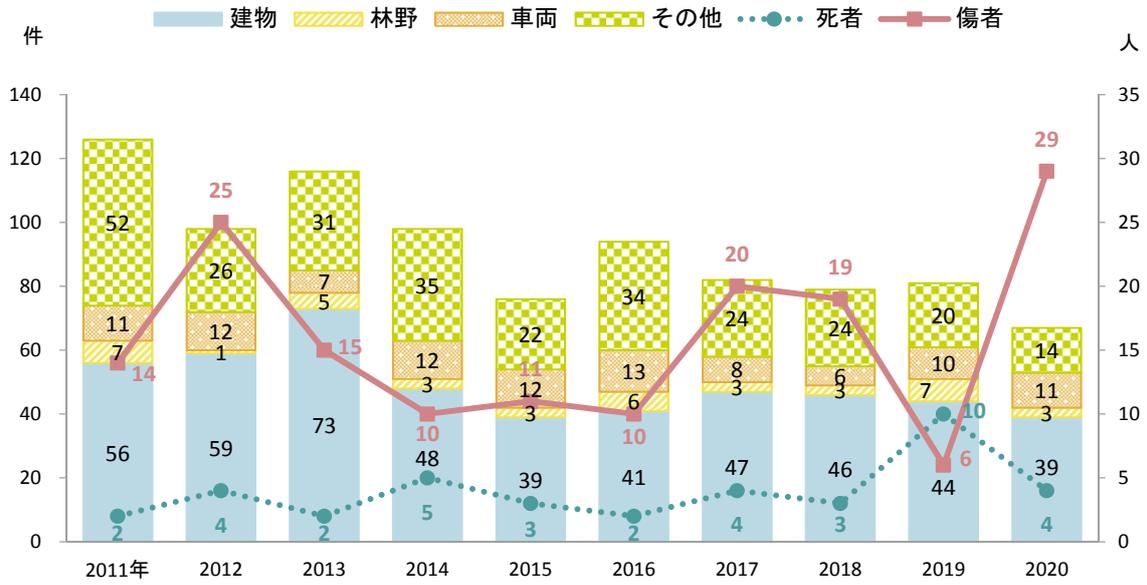
※貨物、乗合、乗用、特殊、小型二輪、軽自動車の合計

資料：郡山市統計書

東北運輸局福島運輸支局

交通・消防

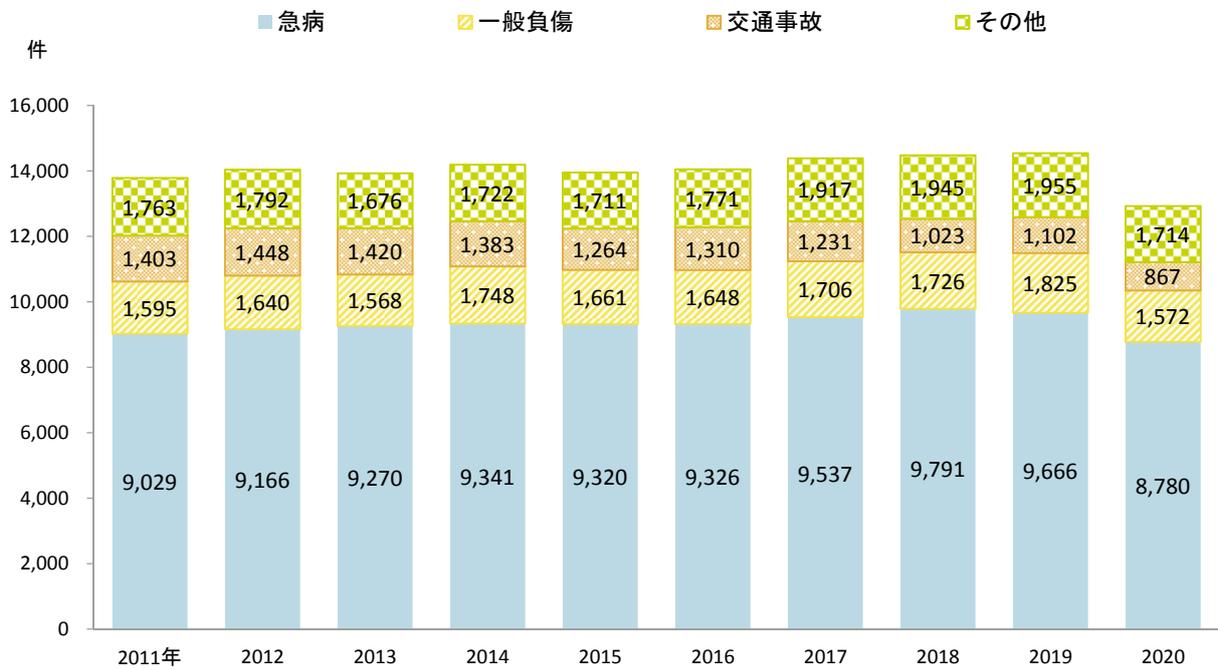
●火災発生件数



※「死者」数には自殺者数を含まない

資料：防災危機管理課、郡山地方広域消防組合

●救急出動件数



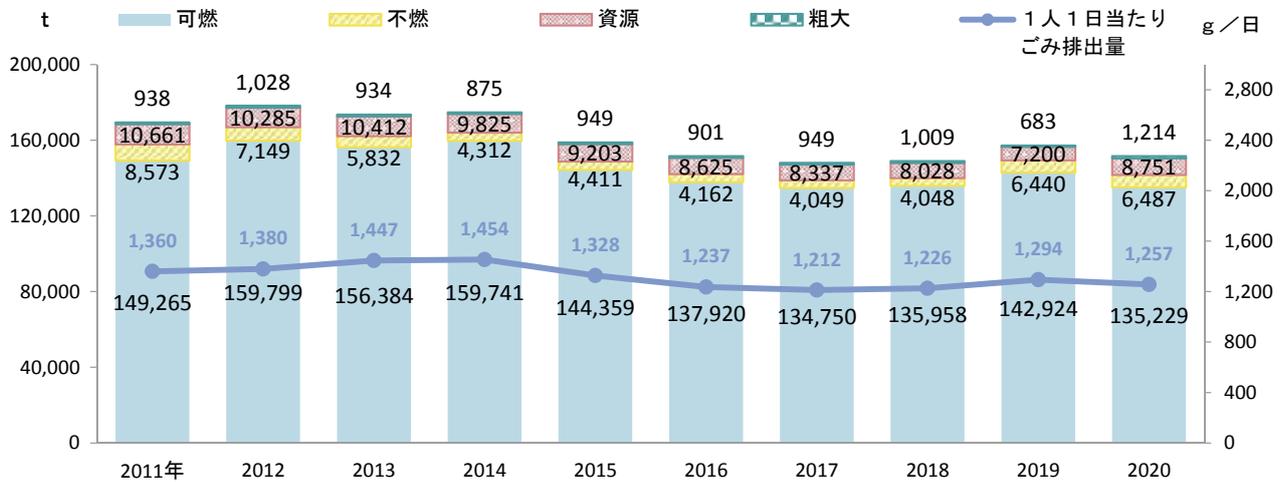
資料：郡山市統計書

防災危機管理課、郡山地方広域消防組合

# 10 環境

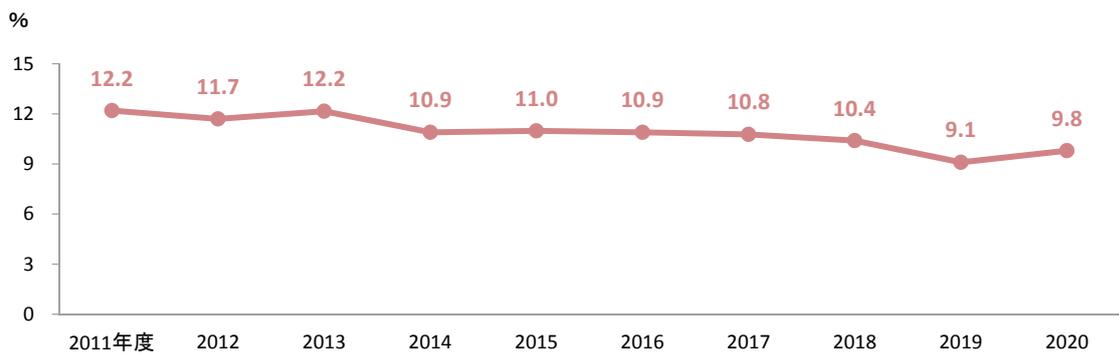


## ●ごみの種類別排出量



資料：郡山市統計書  
3 R 推進課

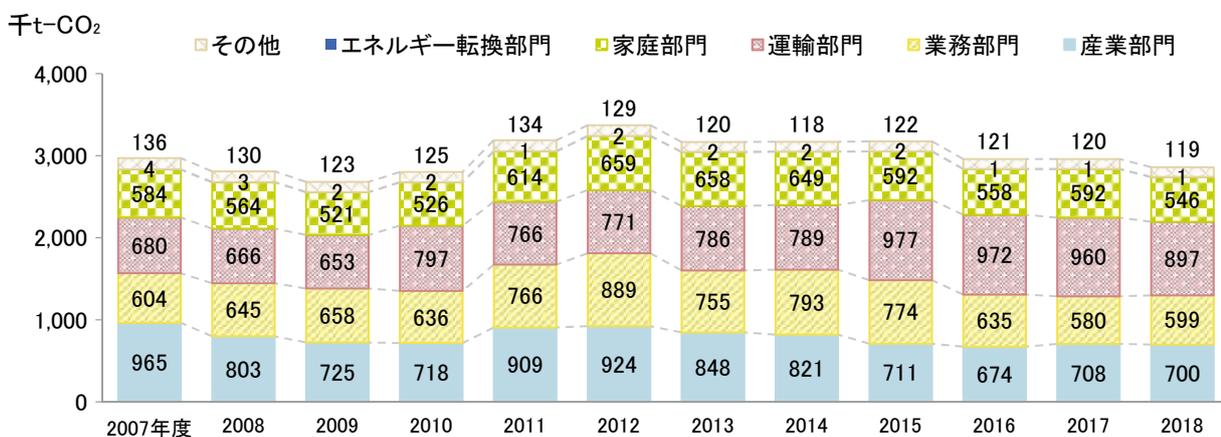
## ●リサイクル率



※リサイクル率 =  $\frac{(\text{資源物分別収集量} + \text{破砕処理による資源回収量} + \text{集団資源回収量})}{(\text{ごみ処理量} + \text{集団資源回収量})} \times 100$

資料：3 R 推進課

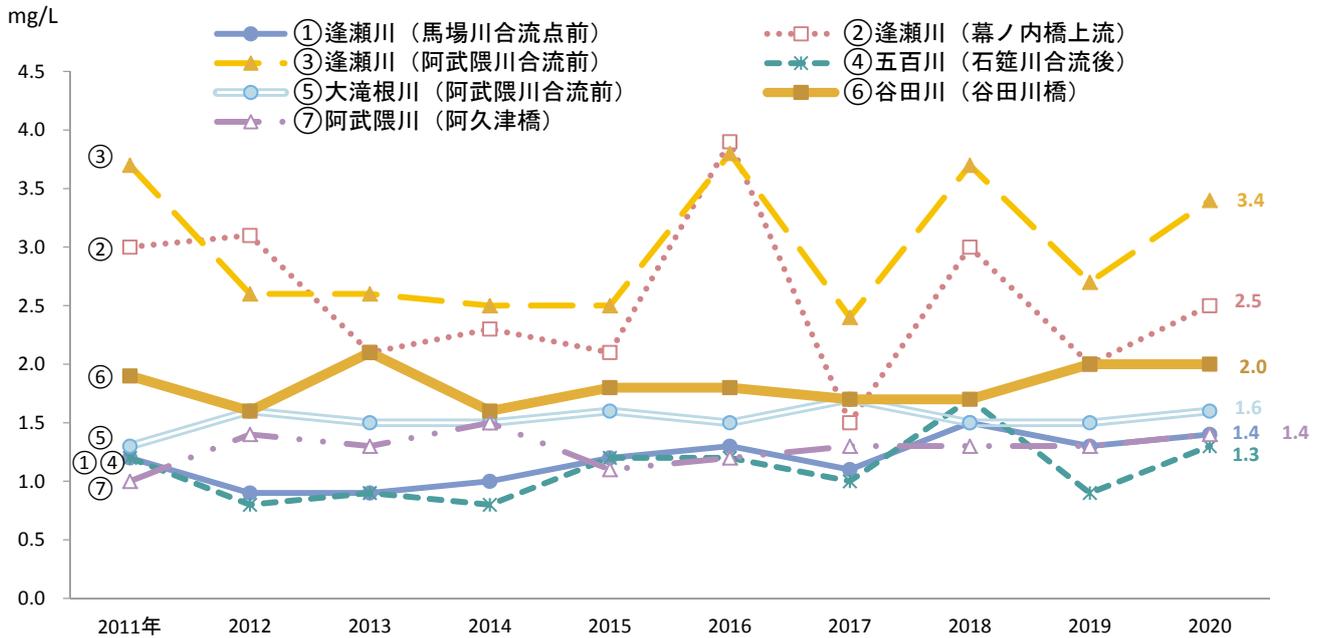
## ●温室効果ガス排出量



資料：環境政策課

●市内を流れる代表的河川のBOD 経年変化

各年3月31日現在



資料：環境保全センター

※BOD

生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demand の略)。河川の水質を判定する指標のひとつで、水中の有機物が、微生物によって酸化分解される際に消費される酸素の量を mg/L で表したものの。一般に数値が大きいほど水質が悪い。

●市内の主要河川

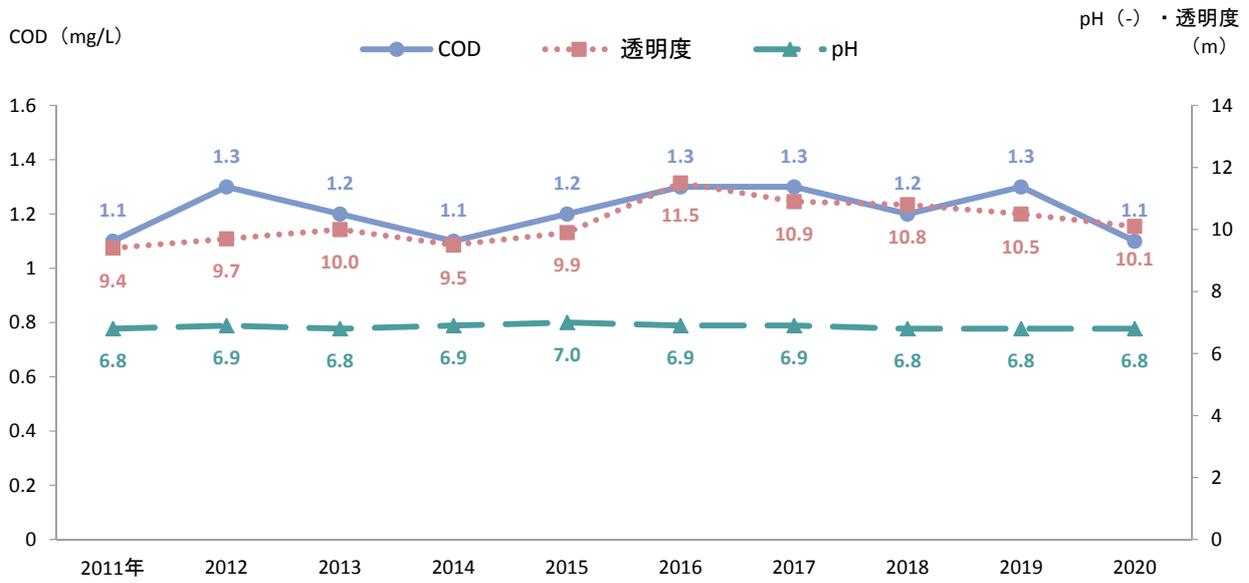
2021年4月1日現在

河川名	河川の総延長	上流端地名	下流端地名
阿武隈川	(宮城県境まで) 180.66	西白河郡西郷村	宮城県亶理郡亶理町
五百川	25.09	熱海町中山	阿武隈川へ
藤田川	19.00	逢瀬町河内	阿武隈川へ
笹原川	20.97	須賀川市守屋	阿武隈川へ
大滝根川	51.46	田村市大越町	阿武隈川へ
谷田川	23.05	田村町田母神	大滝根川へ
逢瀬川	21.60	逢瀬町多田野	阿武隈川へ
舟津川	11.89	湖南町三代	猪苗代湖
菅川	12.76	湖南町馬入新田	猪苗代湖

(単位：km)

資料：郡山市統計書、県河川計画課

●猪苗代湖(湖南)の水質の経年変化



資料：環境保全センター

※COD

化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand の略)。湖沼や海域の水質を判定する指標のひとつで、化学薬品(過マンガン酸カリウム)を用いて水中の有機物を酸化分解する際に消費される酸素の量を mg/L で表したもの。一般に、数値が大きいほど水質が悪い。

※pH

水素イオン濃度(potential hydrogen, power of hydrogen の略)。酸性、アルカリ性を示す指標で、7.0 が中性、これより小さい値になるほど強い酸性を示し、大きい値になるほど強いアルカリ性を示す。

猪苗代湖の pH は、1995 年までは pH5.1 以下の酸性であったが、1996 年以降その値が上昇し、近年は中性化している。

●気象概況(降水量・気温)

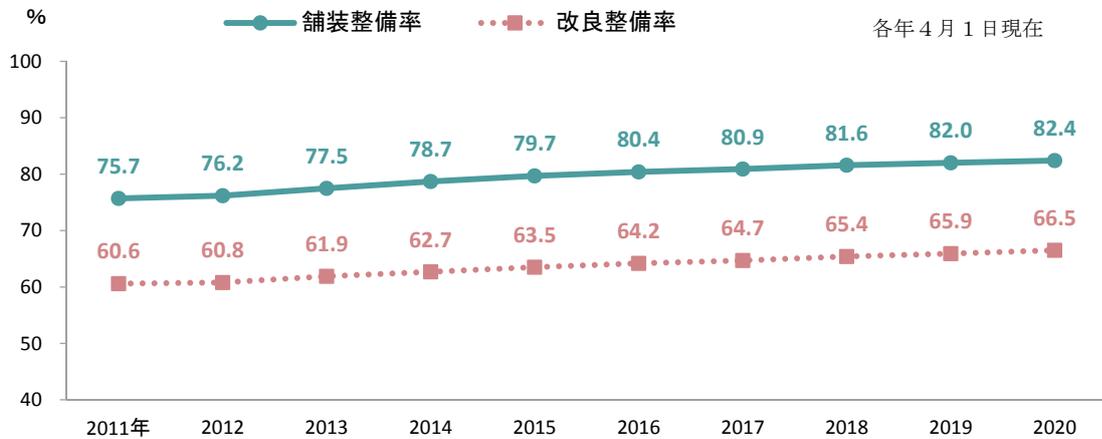


資料：郡山市統計書、気象庁

# 11 建設

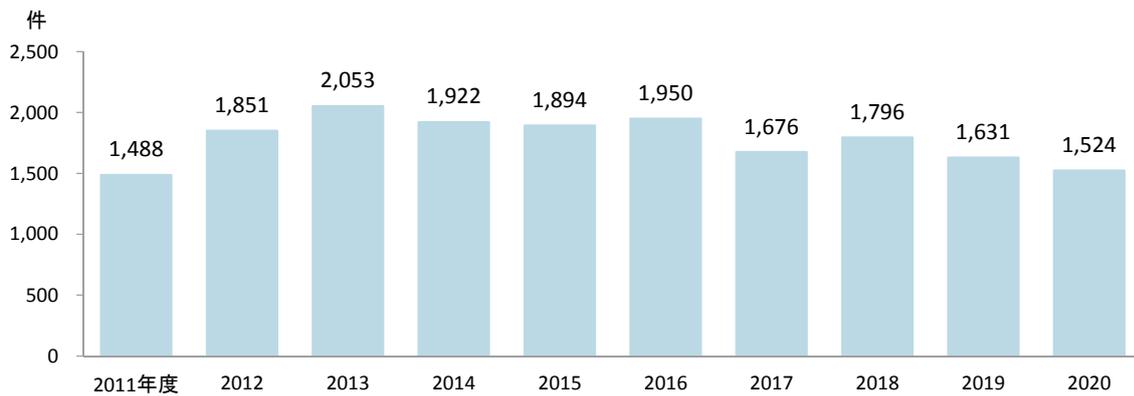


## ●市道の舗装率と改良率



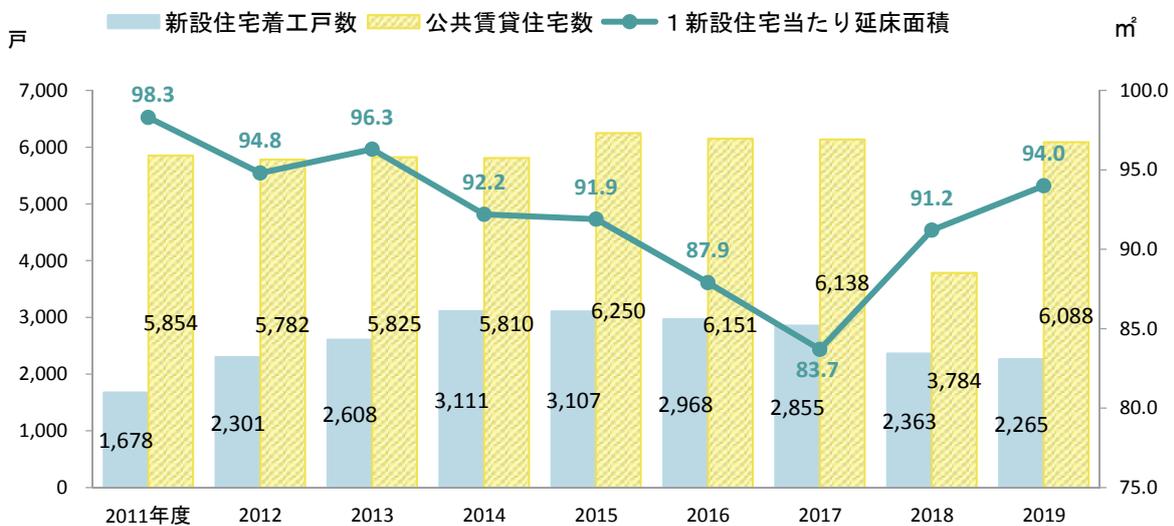
資料：道路維持課

## ●建築基準法 建築確認申請件数



資料：開発建築指導課

## ●新設住宅着工戸数(1新設住宅当たり延床面積)・公共賃貸住宅戸数

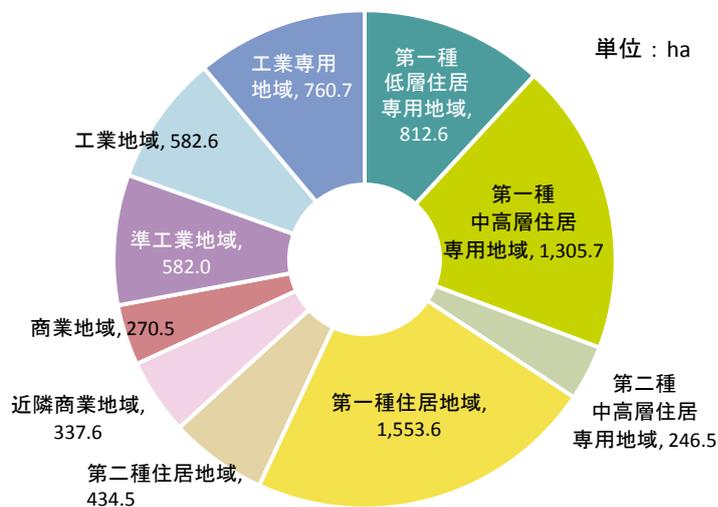


資料：中核市都市要覧

# 12 都市計画



## ●用途地域別面積



2021年10月1日現在

項目	面積 (ha)
都市計画区域	27,023.5
市街化区域	6,886.3
市街化調整区域	20,137.2

### ※用途地域

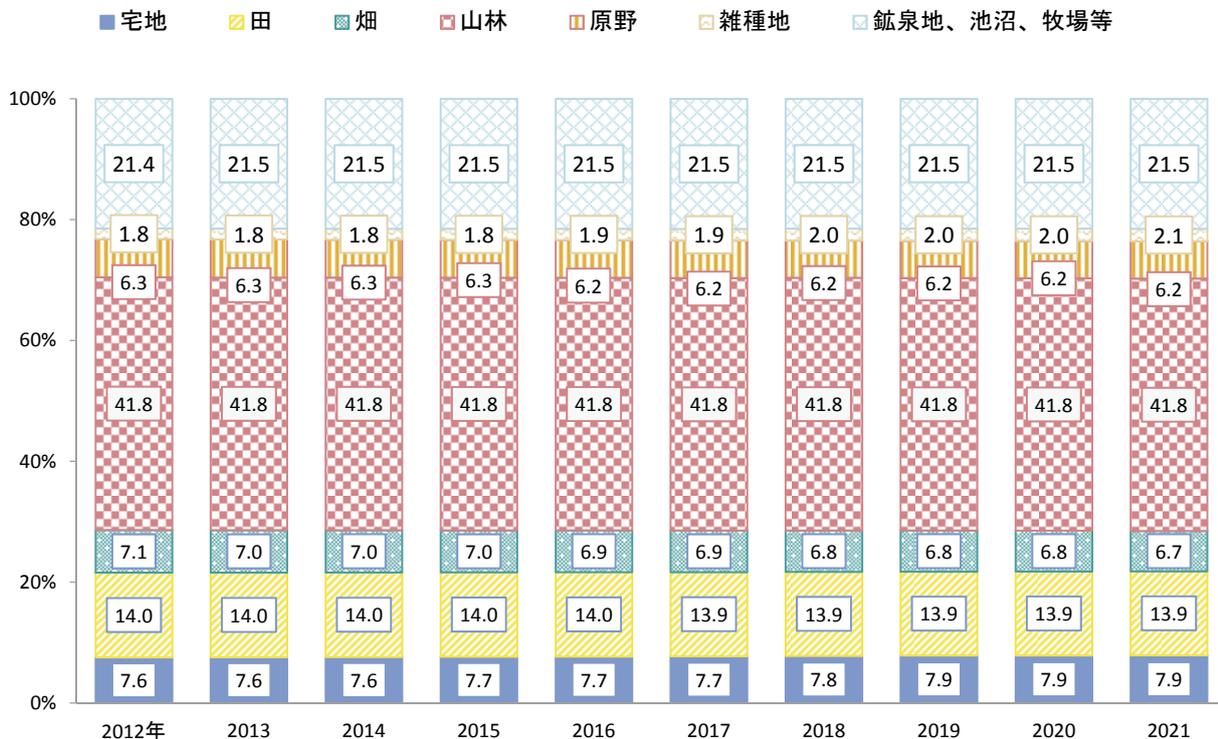
用途地域は市街化区域を住居、商業、工業等の土地利用を推進又は誘導する地域に区分し、良好な都市環境を守ろうとするものであり、郡山市では10種類の用途地域を指定している。

資料：郡山市統計書、都市政策課

用途地域	趣 旨
第一種低層住居専用地域	低層住宅の良好な環境を守るための地域。小規模な店舗を兼ねた住宅や事務所を兼ねた住宅、小中学校などが建てられる。
第一種中高層住居専用地域	中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学、500㎡までの店舗が建てられる。
第二種中高層住居専用地域	主に中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学などのほか、1,500㎡までの店舗や事務所など必要な便利施設が建てられる。
第一種住居地域	住居の環境を守るための地域。3,000㎡までの店舗、事務所、ホテルなどが建てられる。
第二種住居地域	主に住居の環境を守るための地域。10,000㎡までの店舗、事務所、ホテル、カラオケボックスなどが建てられる。
近隣商業地域	近隣住民が日用品の買物をする店舗等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や店舗のほか小規模の工場も建てられる。
商業地域	銀行、映画館、飲食店、百貨店、事務所などの商業等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や小規模の工場も建てられる。
準工業地域	主に軽工業等の環境悪化の恐れのない工業の業務の利便を図る地域。危険性、環境悪化が大きい工場のほかは、ほとんど建てられる。
工業地域	主として工業の業務の利便の増進を図る地域で、どんな工場でも建てられる。住宅や10,000㎡までの店舗は建てられるが、学校、病院、ホテルなどは建てられない。
工業専用地域	専ら工業の業務の利便の増進を図る地域。どんな工場でも建てられるが、住宅、店舗、病院、ホテルなどは建てられない。

●地目別土地面積比率

各年1月1日現在



資料：郡山市統計書、資産税課

●都市公園面積と公園数

各年3月31日現在



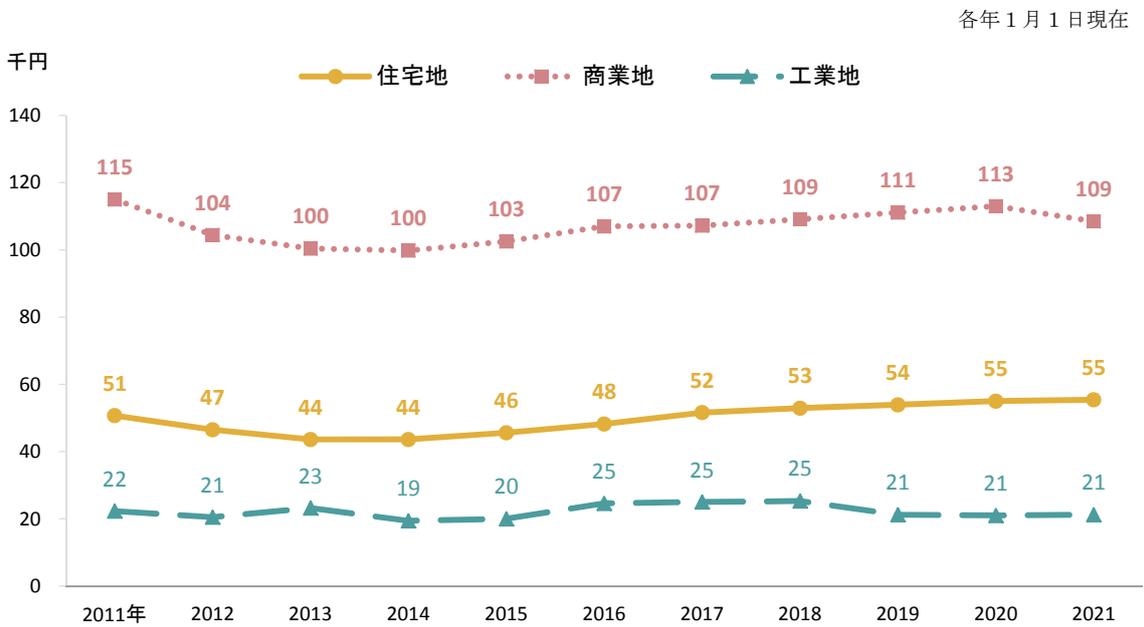
資料：郡山市統計書、公園緑地課

●土地取引件数と取引面積



資料：土地取引規制基礎調査概況調査

●地価公示価格(1㎡当たりの価格)



資料：一般財団法人土地情報センター「地価公示」の値を四捨五入して表示

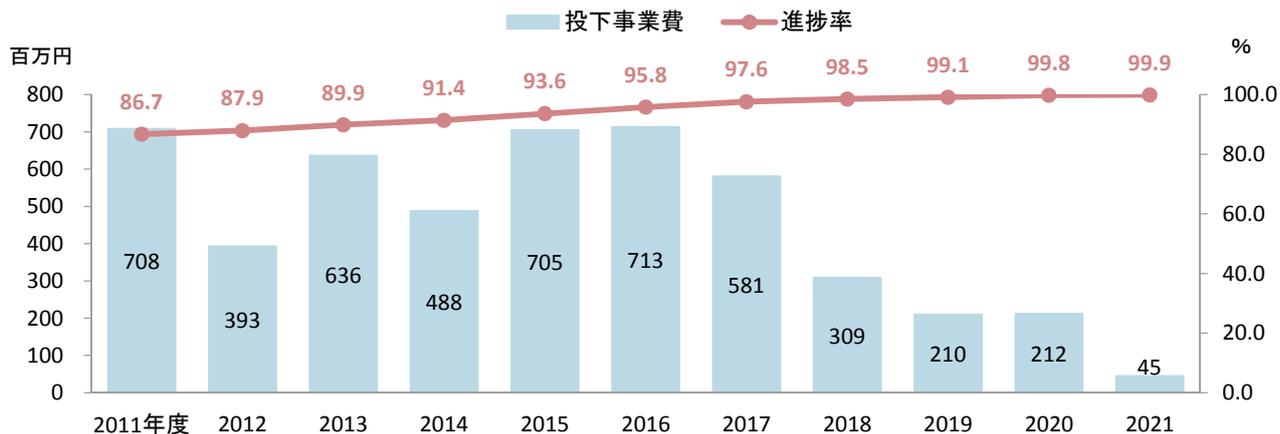
●市施行土地区画整理事業



地区名	2012～2021年度 投下事業費	進捗率 (%)		
		2011年度末	2021年度末	増加率
荒井北井	365(0)	95.9	99.9	4.0
中谷地	64(0)	96.0	100.0	4.0
富田第二	660(0)	92.8	99.0	6.2
伊賀河原	4,641(594)	59.8	92.7	32.9
徳定	6,164(1,683)	20.6	61.3	40.7
大町	3,685(1,330)	24.0	87.5	63.5
計	15,579(3,607)	58.7	86.3	27.6

資料：区画整理課

●組合施行土地区画整理事業



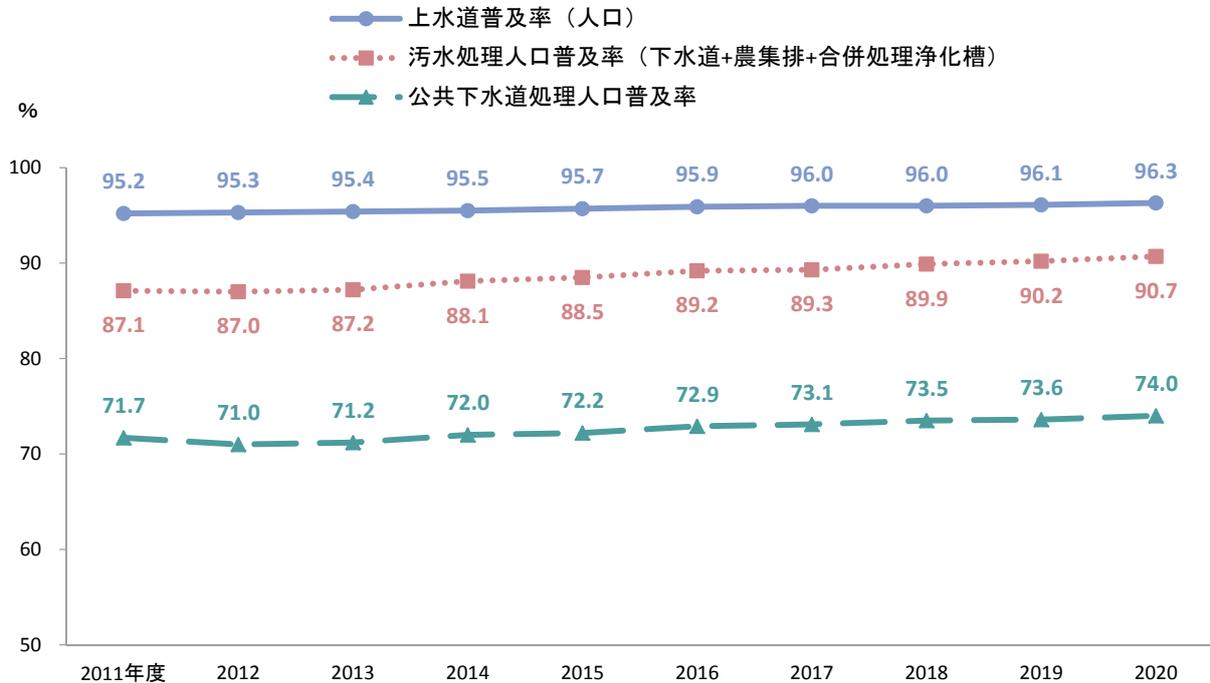
地区名	2012～2021年度 投下事業費	進捗率 (%)		
		2011年度末	2021年度末	増加率
富田東	1,127(0)	91.0	100.0	9.0
喜久田東原	1,492(0)	67.3	100.0	32.7
八山田第二	1,253(0)	83.2	100.0	16.8
日和田	420(0)	94.5	99.8	5.3
計	4,292(0)	86.7	99.9	13.2

資料：区画整理課

# 13 上下水道

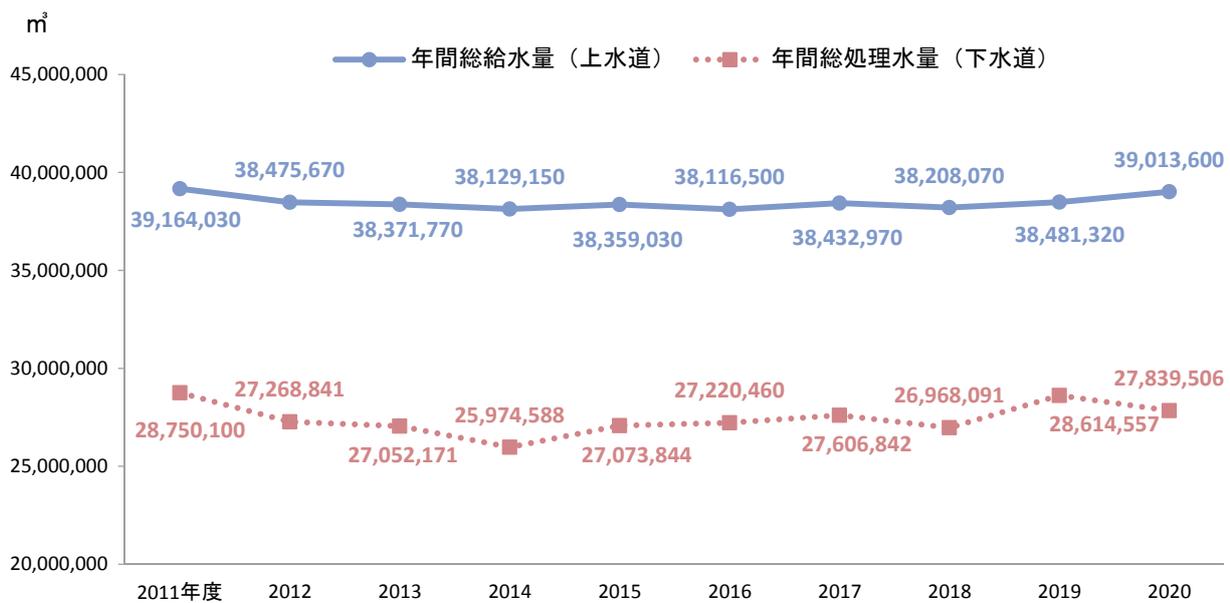


## ●上下水道普及率



資料：上下水道局経営管理課

## ●年間総給水量・年間総処理水量

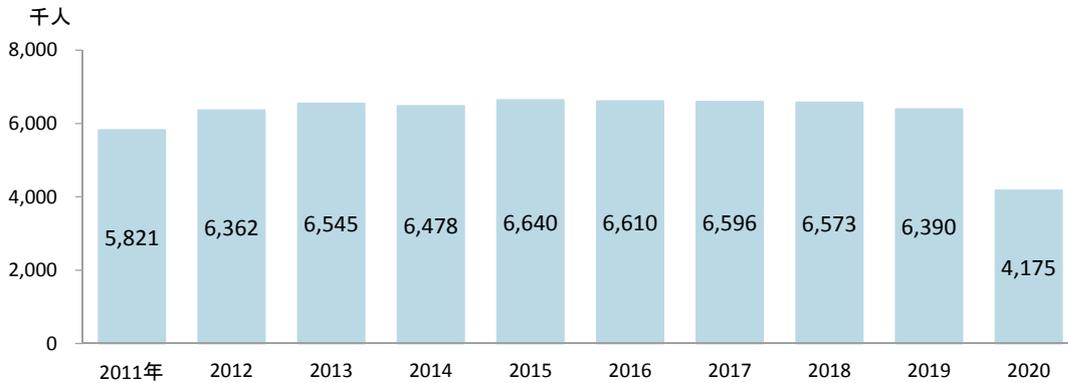


資料：上下水道局経営管理課

# 14 運輸



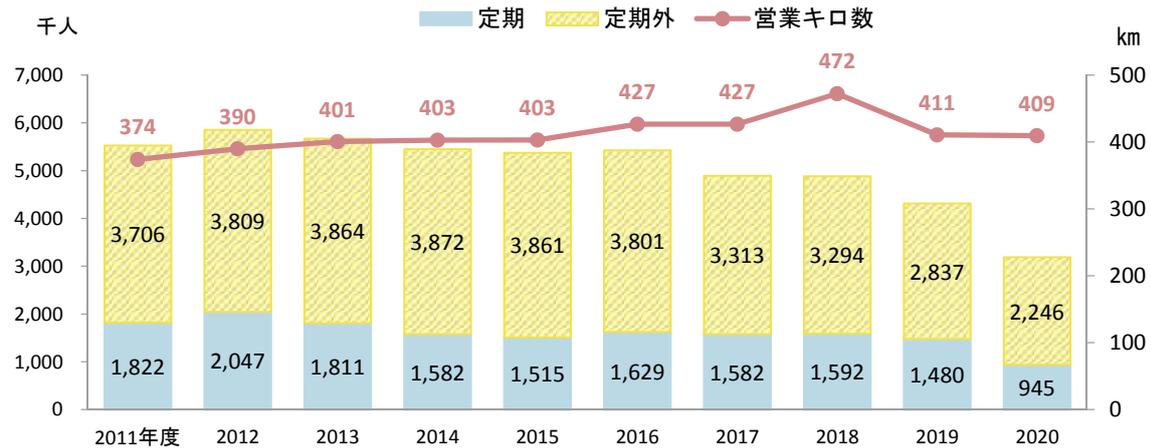
## ●郡山駅利用者数



※1日平均の乗車人数より算出

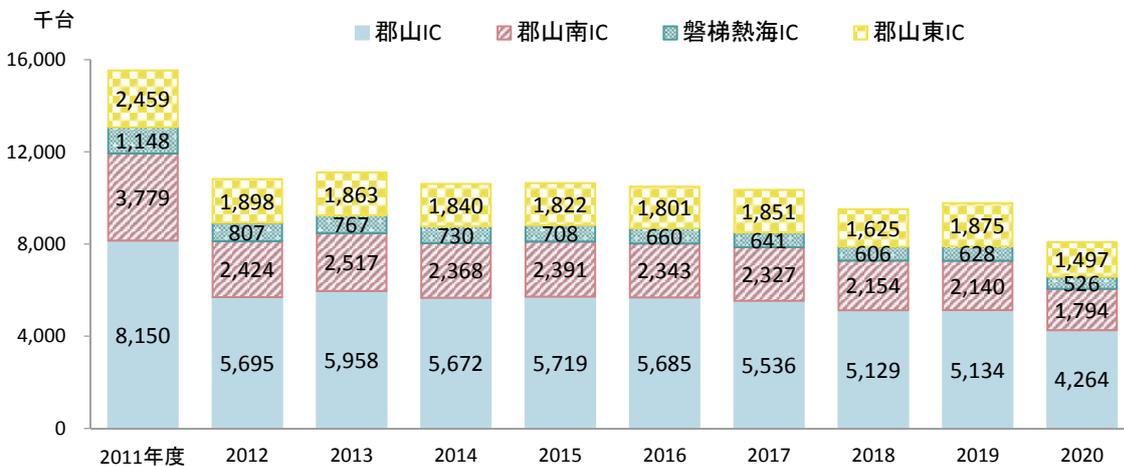
資料：郡山市統計書、東日本旅客鉄道㈱ウェブサイト

## ●バス利用者数と営業キロ数



資料：郡山市統計書、総合交通政策課

## ●インターチェンジ交通量



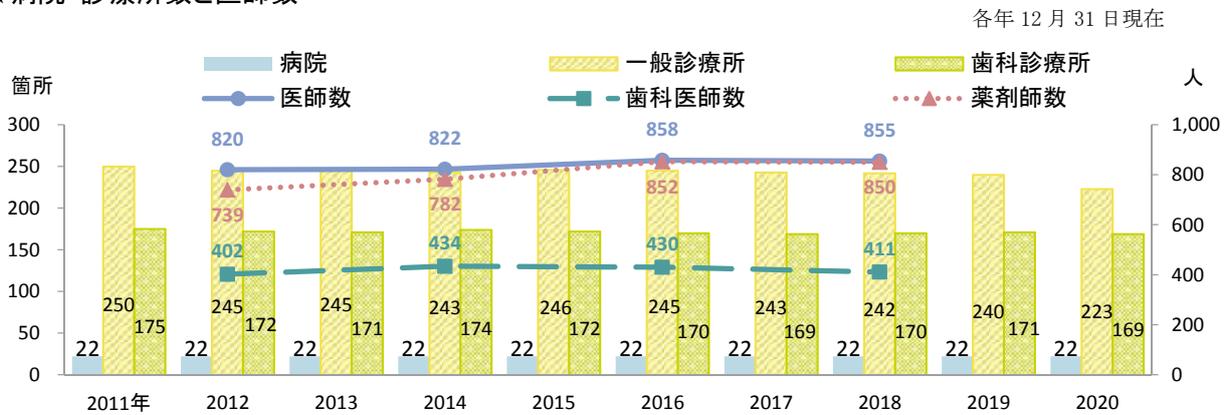
資料：郡山市統計書

東日本高速道路㈱東北支社 郡山管理事務所

# 15 保健・福祉・社会保障



## ★病院・診療所数と医師数



※医師数・歯科医師数・薬剤師数は2年に1回の調査  
(2020年については、2022.3.1時点では未公表)

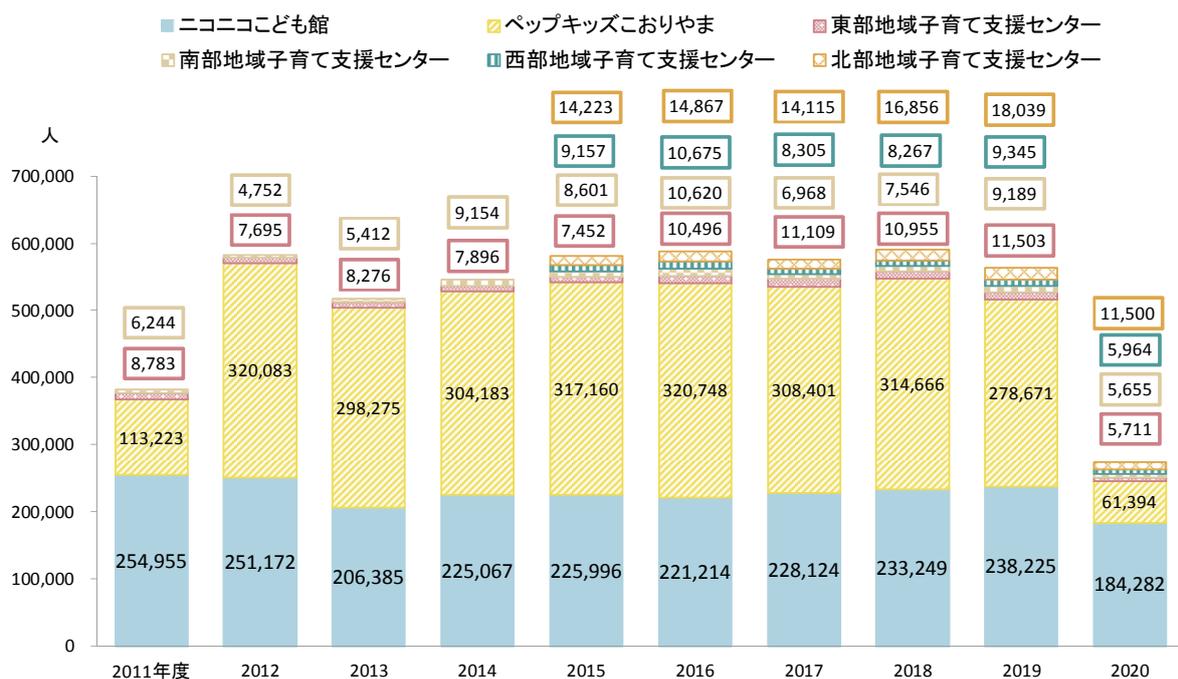
資料：郡山市統計書、保健所総務課

## ●保育所入所児童数と待機児童数



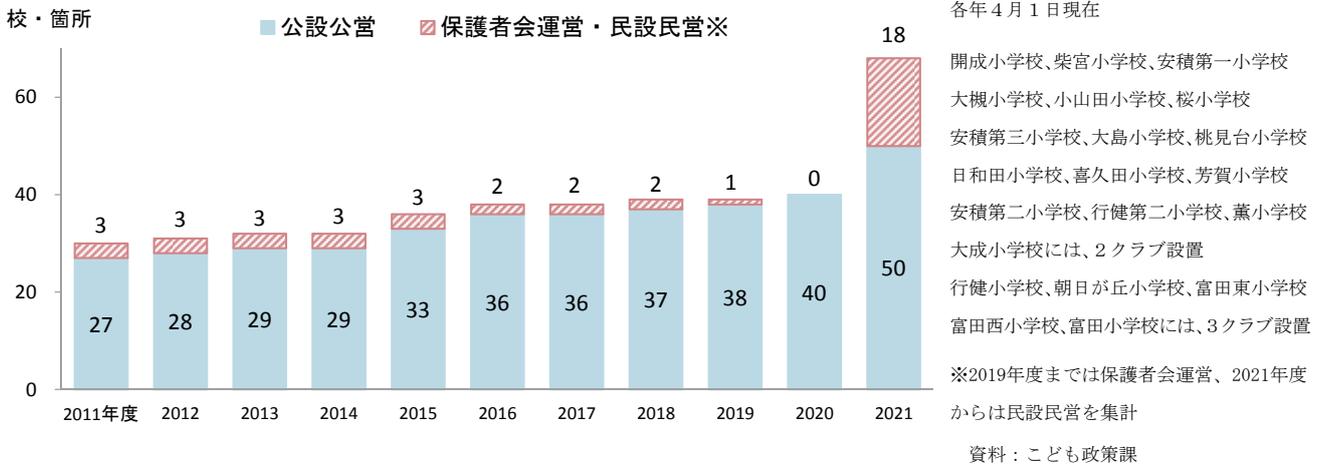
資料：保育課

## ●子育て支援施設利用状況

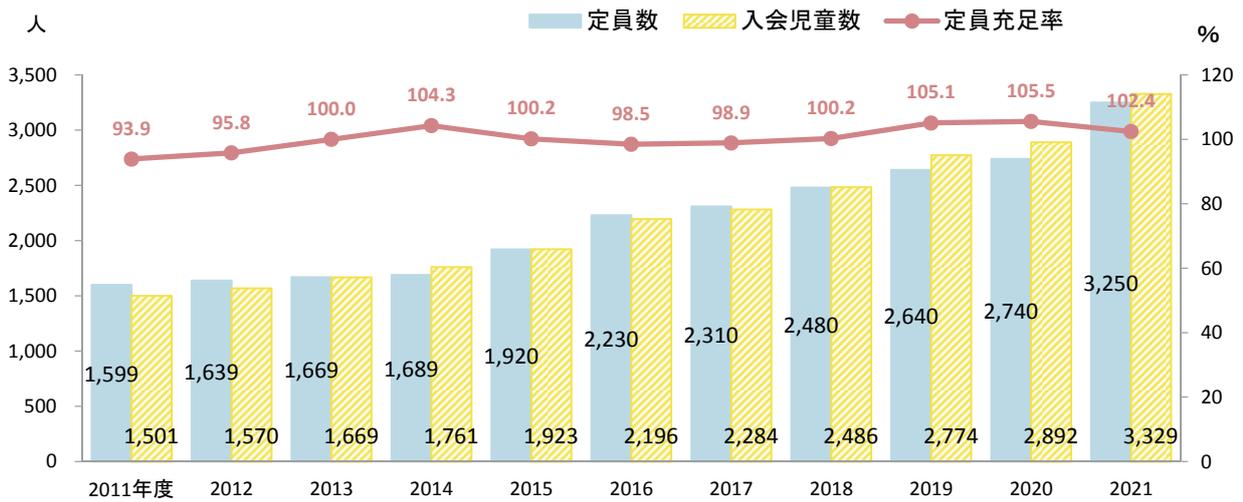


資料：こども家庭支援課

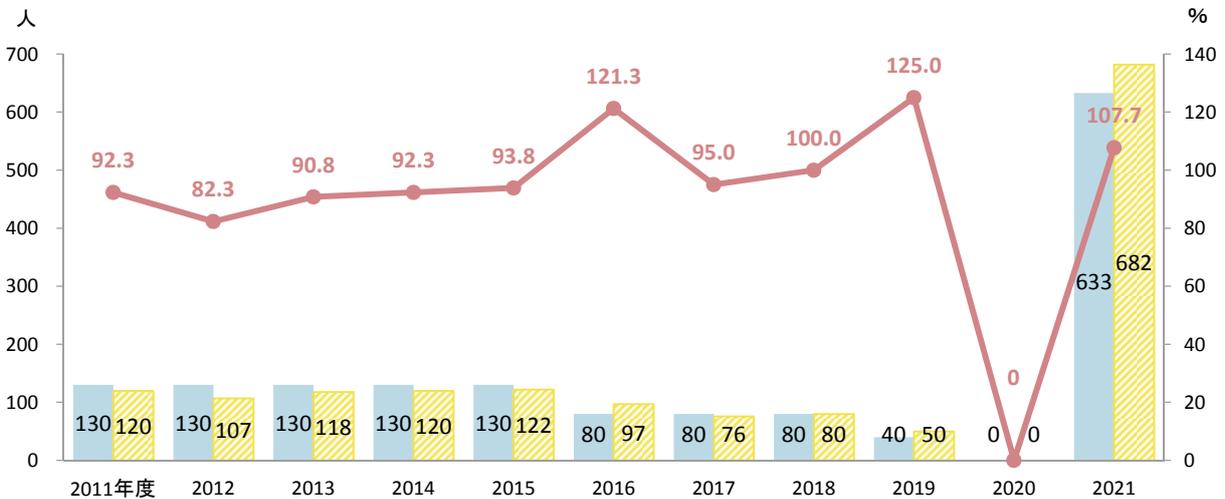
●放課後児童クラブの設置状況(公設公営・保護者会運営・民設民営※)



●放課後児童クラブの定員数と入会児童数  
(公設公営)



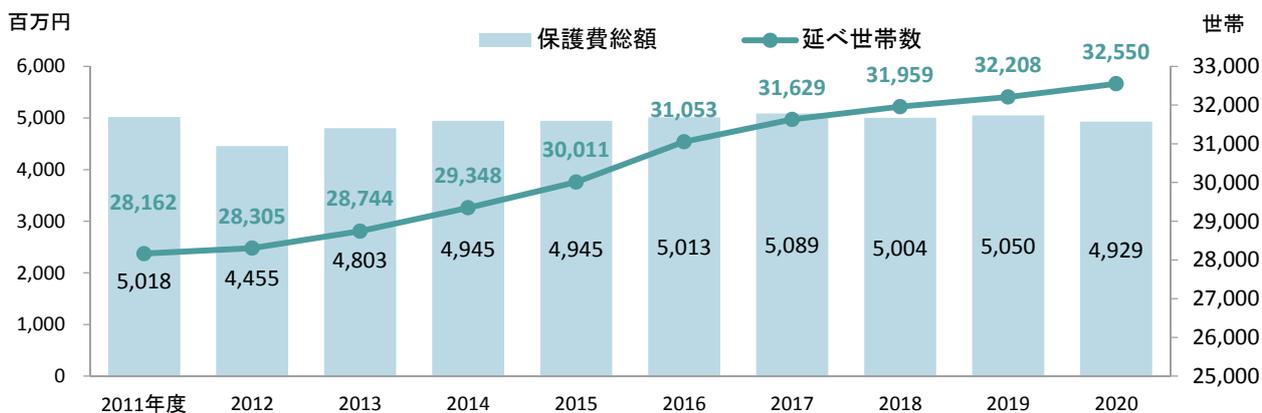
(保護者会運営・民設民営※)



※ 2019年度までは保護者会運営、2021年度からは民設民営を集計

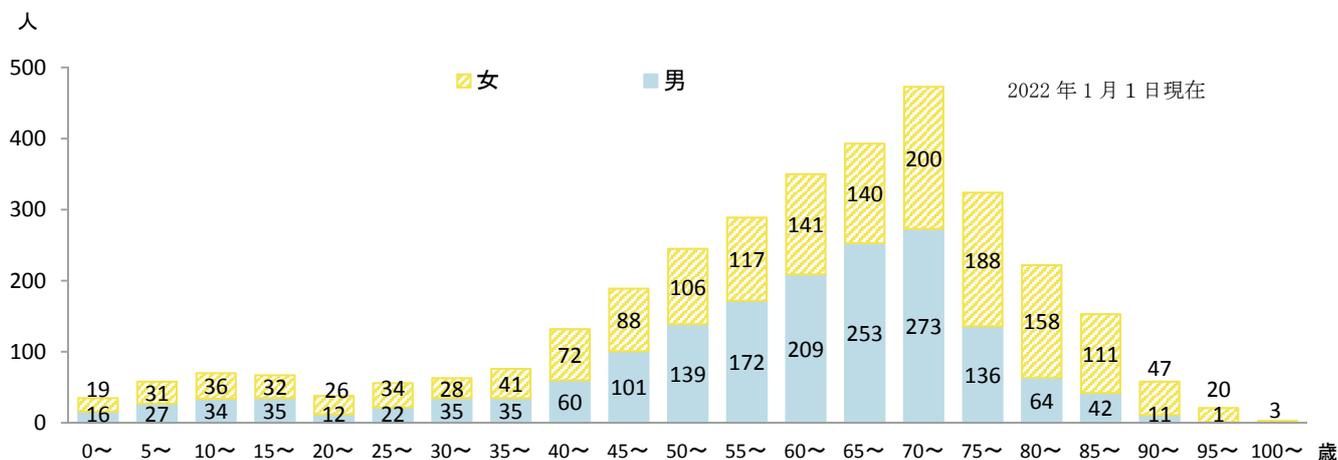
資料：こども政策課

●生活保護費総額・受給世帯数



資料：郡山市統計書、生活支援課

●生活保護年齢別受給者数



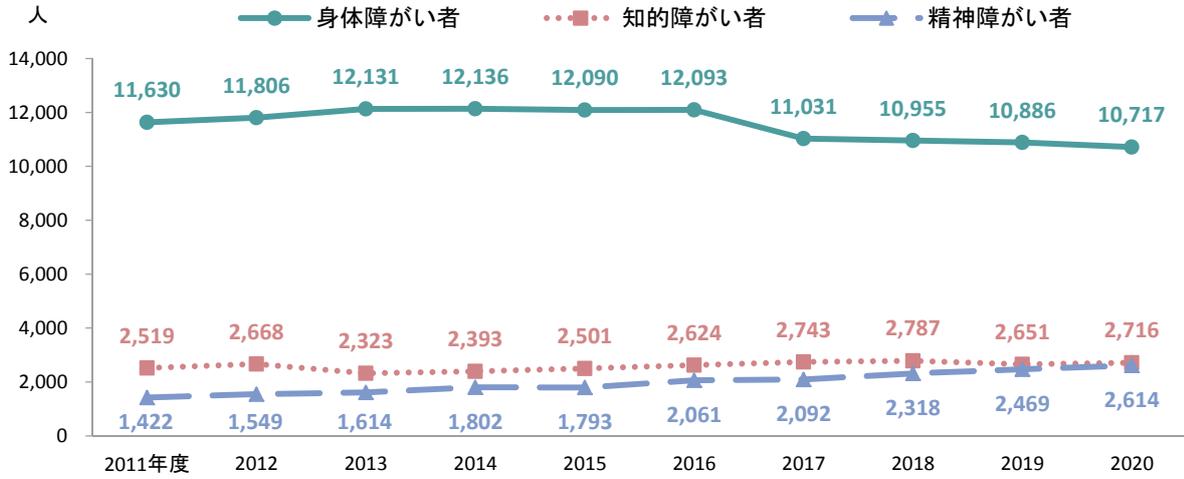
資料：生活支援課

★介護保険給付費と要介護(要支援)認定者数



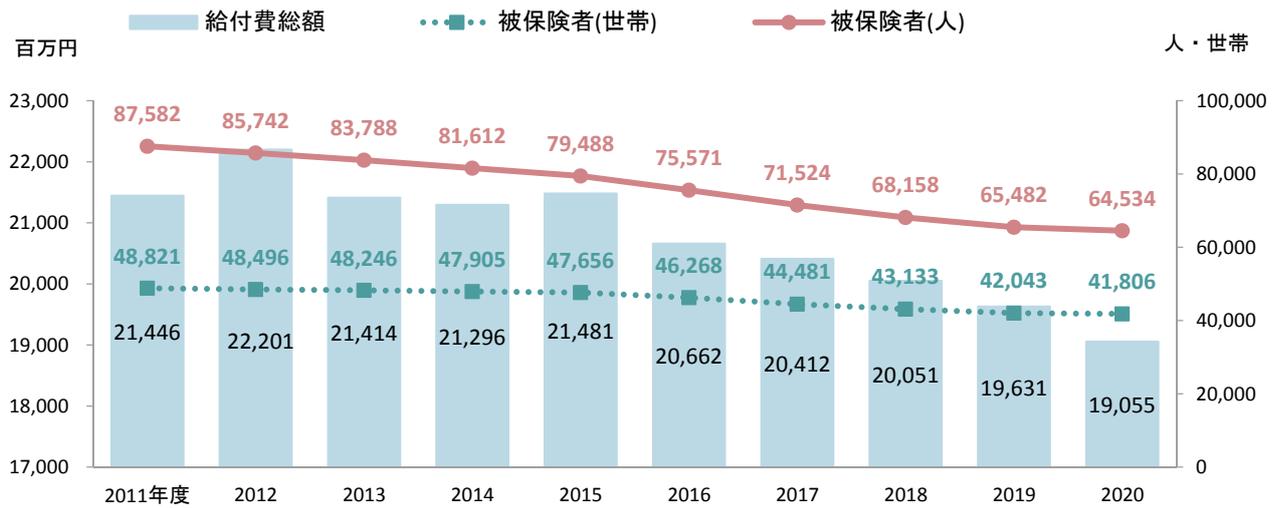
資料：郡山市統計書、介護保険課

●障がい者手帳所持者数



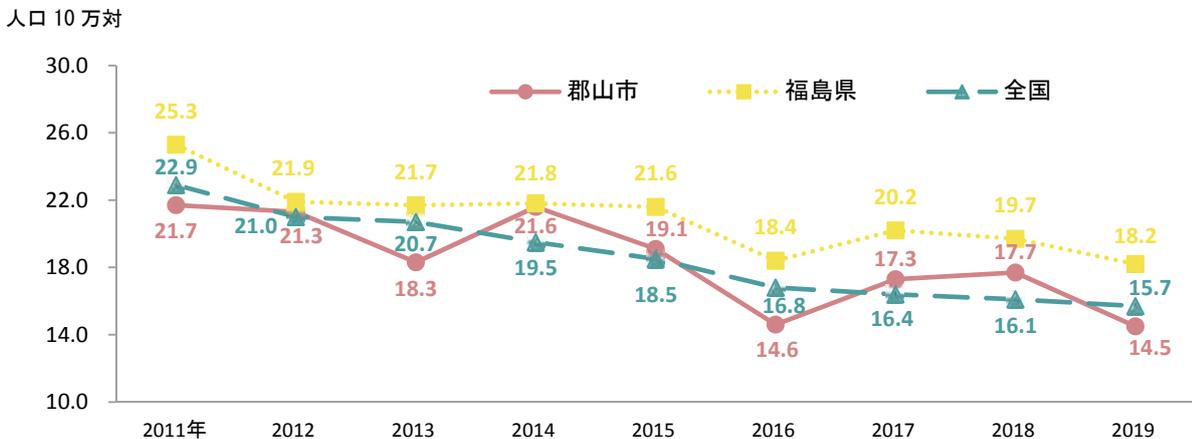
資料：郡山市統計書  
障がい福祉課、保健所保健・感染症課

●国民健康保険給付費総額と被保険者数



資料：郡山市統計書  
国民健康保険課

●自殺死亡率の推移

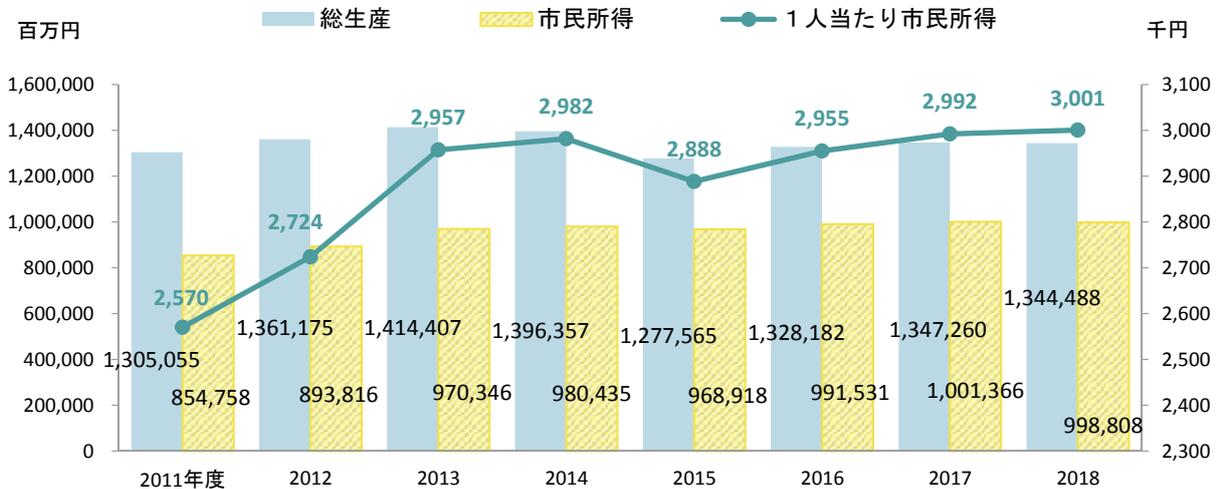


資料：人口動態統計（厚生労働省：2011年～2019年）  
より郡山市が作成

# 16 消費生活



## ●市民所得の推移(総生産・市民所得・1人当たり市民所得)



資料：平成 30(2018)年度福島県市町村経済計算

※総生産

1年間に生産されたモノ(サービスなども含む)について、新たに生み出された価格から、原材料などの中間投入額を除いた合計額

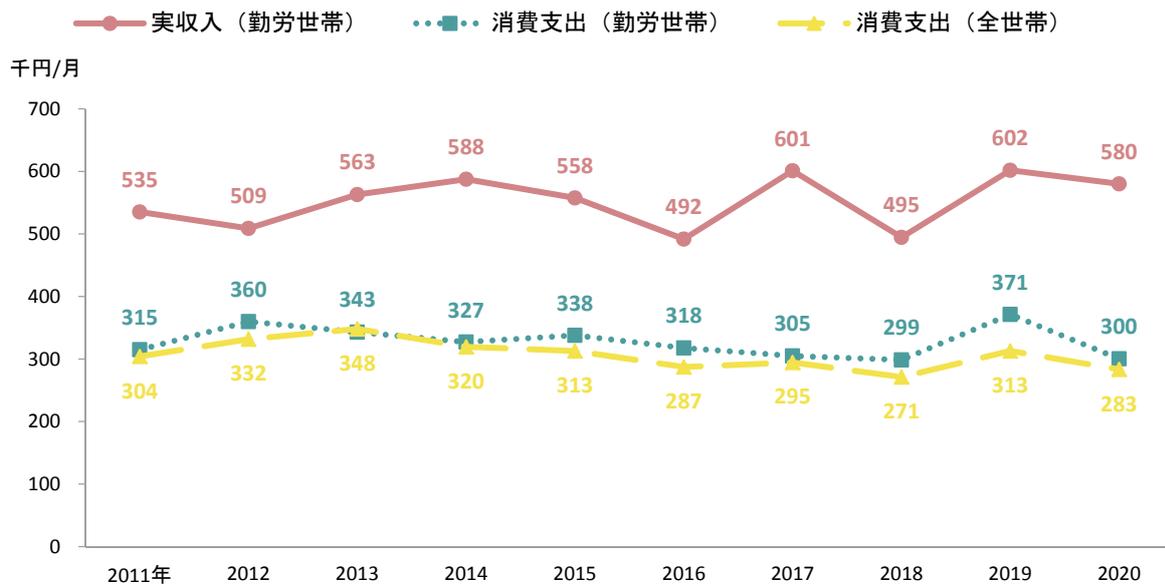
※市民所得

給料や退職金などにあたる雇用者所得、利子や賃貸料などの財産所得、会社や自営業の営業利益にあたる企業所得の合計

※1人当たり市民所得

市民所得を総人口で割ったもの

## ●1世帯当たり平均1か月間の収入と支出

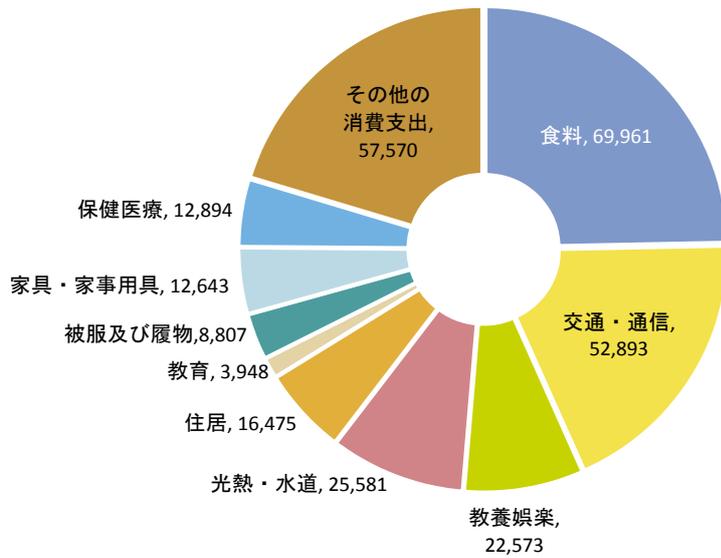


資料：郡山市統計書

総務省統計局 家計調査年報

# グラフ郡山「データブック」2022

## ●1世帯当たり平均1か月の支出(内訳)



単位：円

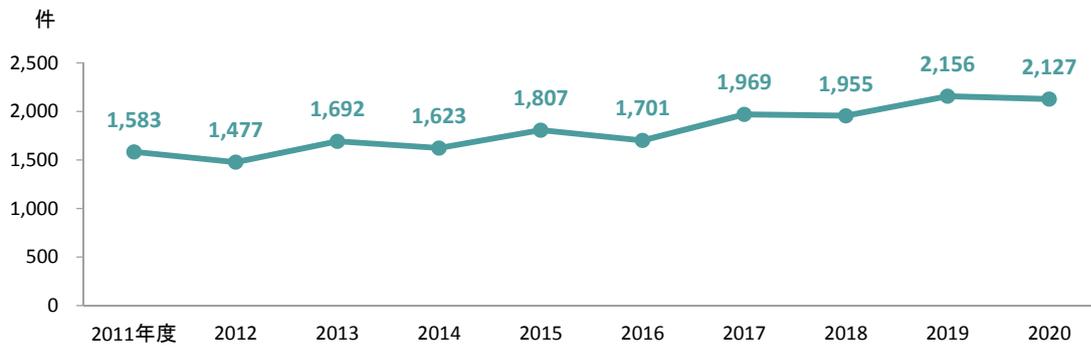
※調査結果は2020年

※消費支出(全世帯)の内訳

資料：郡山市統計書

総務省統計局 家計調査年報

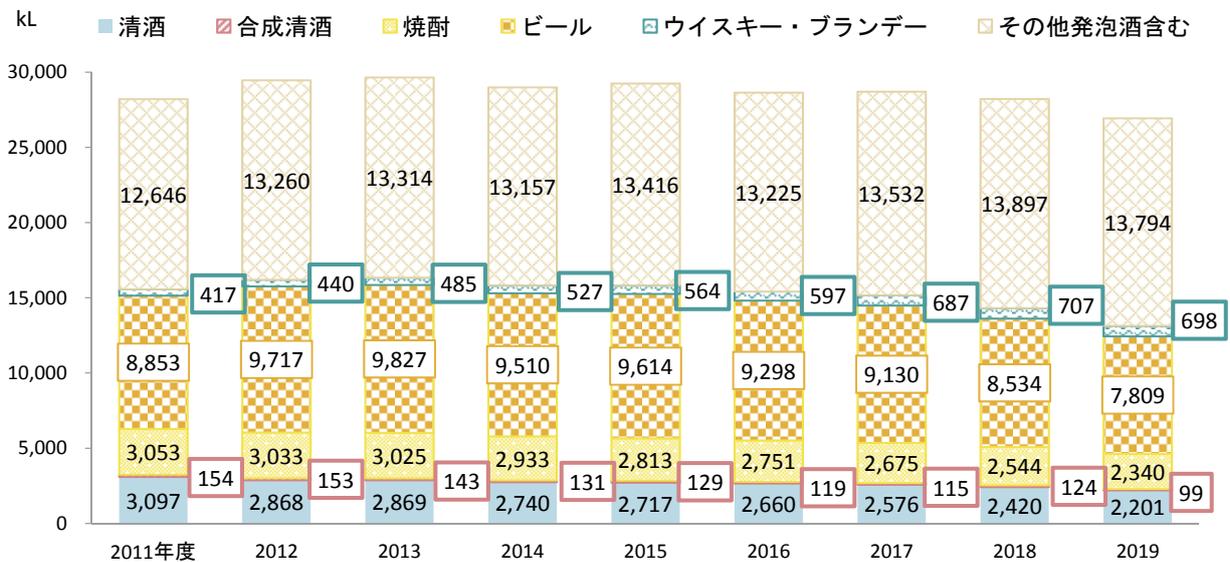
## ●消費生活センター相談件数



資料：郡山市統計書

消費生活センター

## ●酒類消費量



※郡山税務署管内の消費量で、田村市、田村郡を含む。

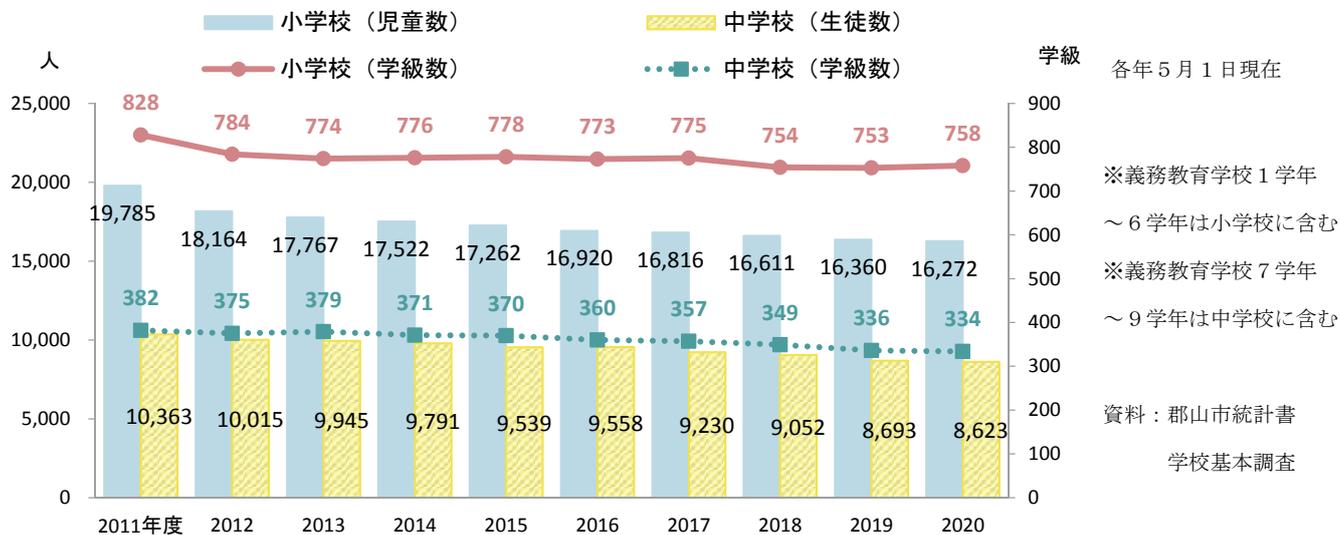
資料：郡山市統計書

仙台国税局統計情報

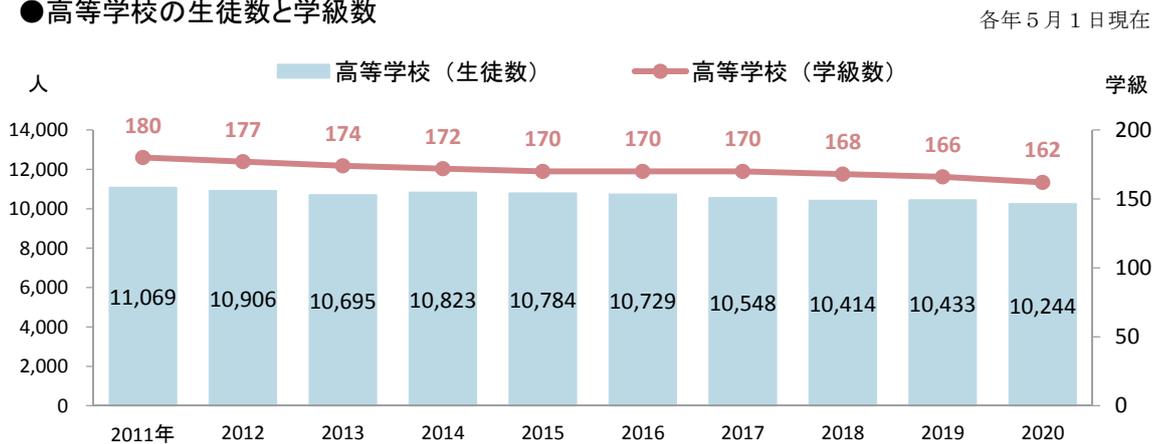
# 17 教育・文化



## ●小・中学校の児童・生徒数と学級数

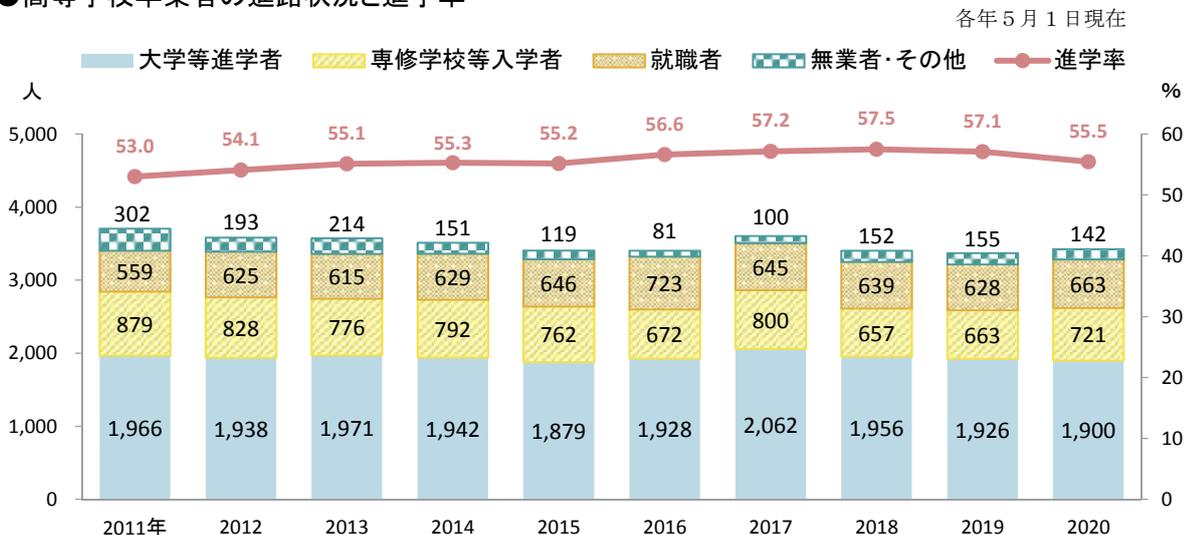


## ●高等学校の生徒数と学級数



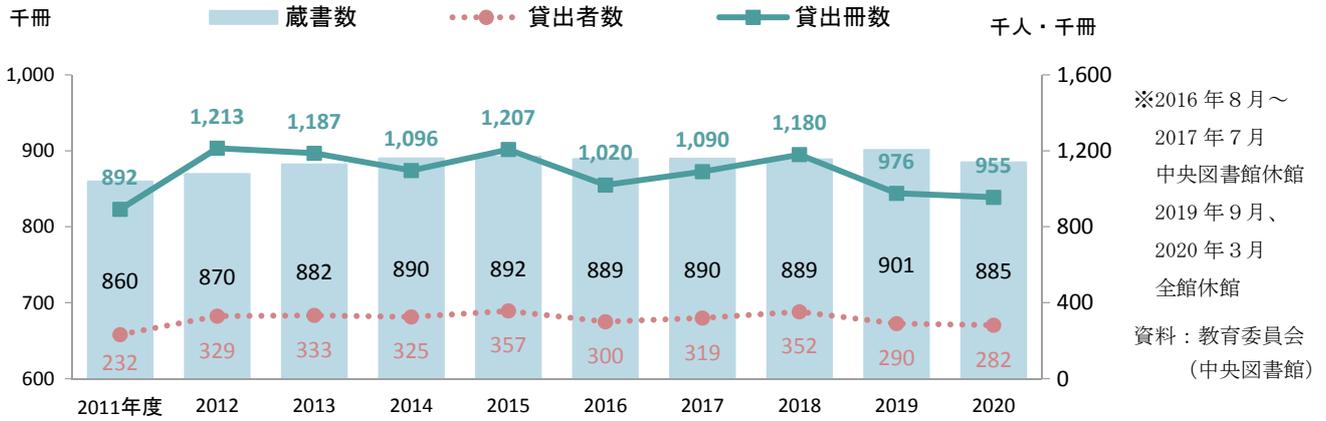
資料：郡山市統計書、学校基本調査

## ●高等学校卒業者の進路状況と進学率

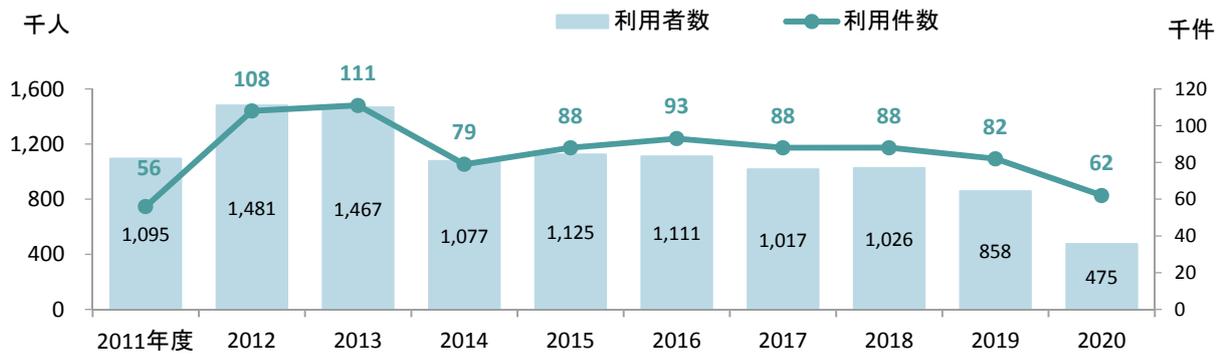


# グラフ郡山「データブック」2022

## ●公立図書館の蔵書数と貸出冊数



## ●公民館の利用者数と利用件数



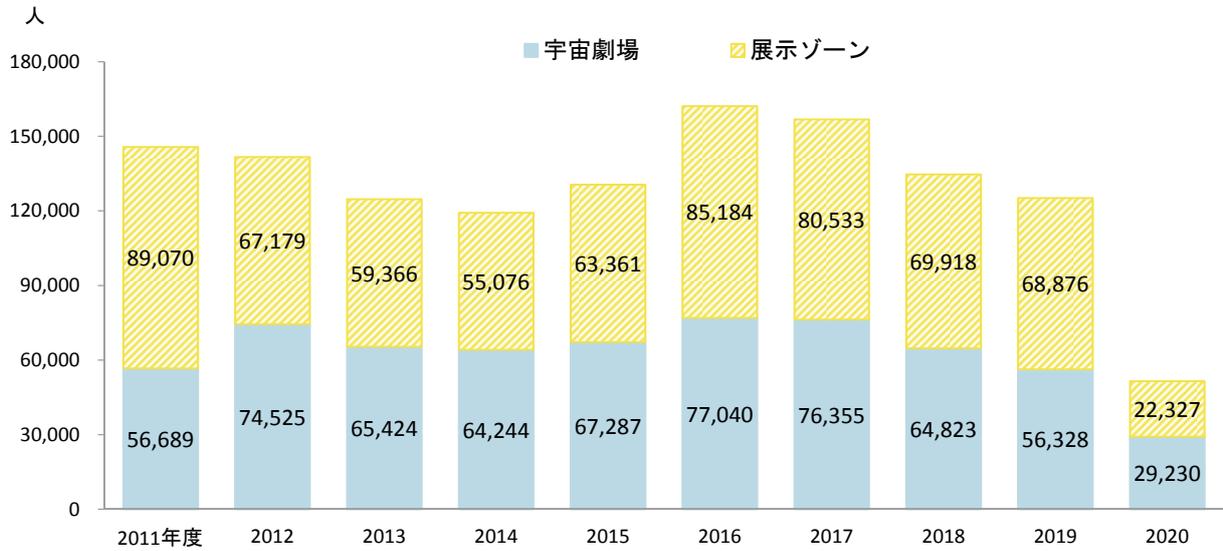
資料：生涯学習課

## ●美術館の来館者数



※2017年10月1日～2018年7月6日休館  
資料：郡山市統計書、教育委員会（美術館）

●ふれあい科学館の来館者数



資料：郡山市統計書  
(公財) 郡山市文化・学び振興公社

●指定・登録文化財の内訳

2022年1月1日現在

区分	有形文化財						合計
	建造物	絵画	彫刻	書跡・典籍	工芸品	考古資料	
国指定	1	0	0	0	0	3	4
県指定	2	3	6	2	3	3	19
市指定	7	2	8	2	4	32	55
国登録	8	0	0	0	0	0	8
合計	18	5	14	4	7	38	86

区分	民俗文化財			記念物			合計
	有形	無形	合計	史跡	名勝天然記念物	天然記念物	
国指定	0	0	0	2	0	2	4
県指定	4	2	6	1	1	5	7
市指定	6	17	23	7	0	23	30
合計	10	19	29	10	1	30	41

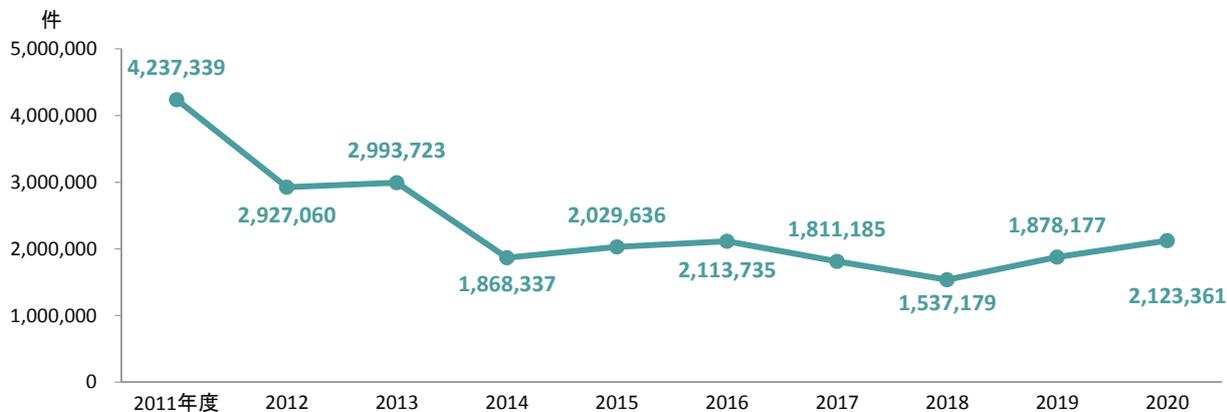
区分	重要美術品	合計
国認定	1	1

資料：文化振興課

# 18 情報通信

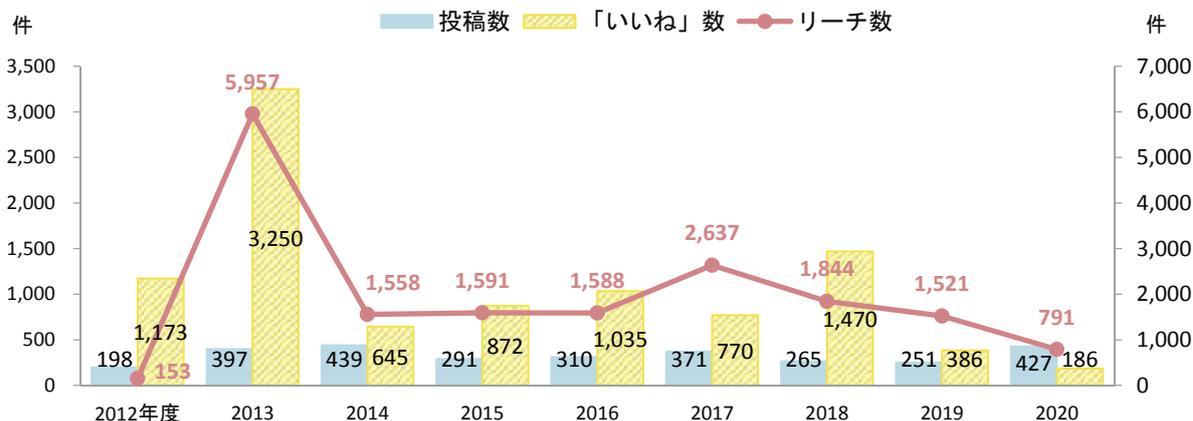


## ●市ウェブサイトのアクセス件数(トップページ)



資料：広聴広報課

## ●市フェイスブックの閲覧状況

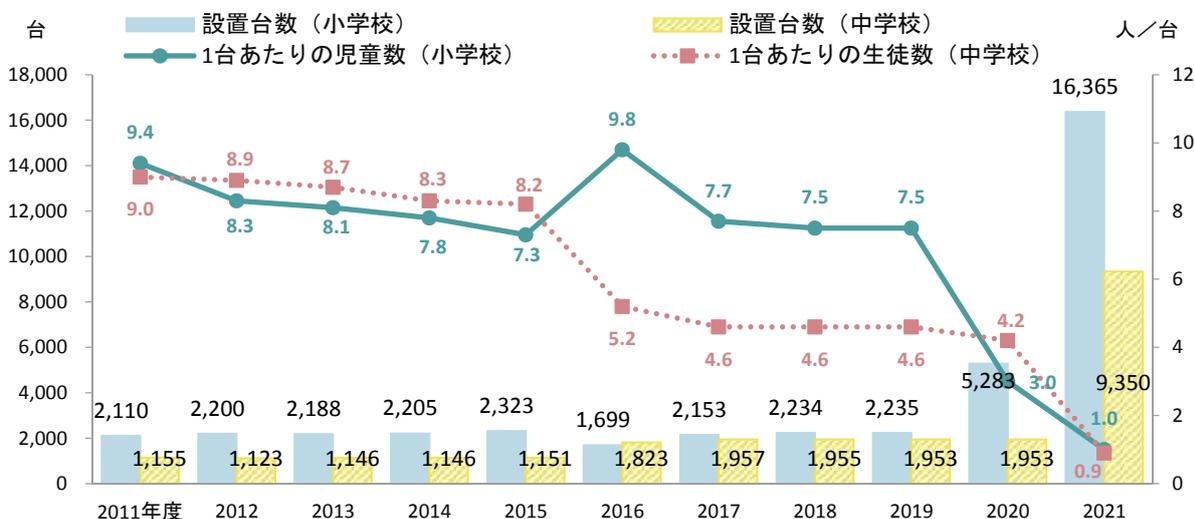


※本市フェイスブックは2012年11月に開設

※リーチ数…投稿を見たユーザー数

資料：広聴広報課

## ●小・中学校における教育用コンピュータ設置状況



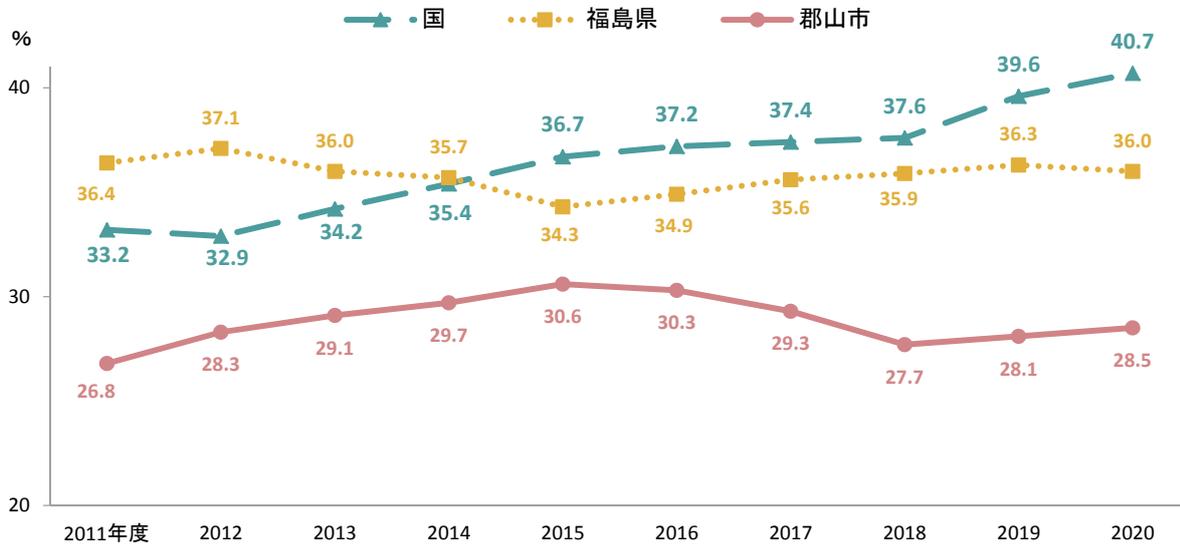
資料：教育委員会（教育研修センター）

# 19 男女共同参画



## ● 審議会・委員会等の女性委員登用率

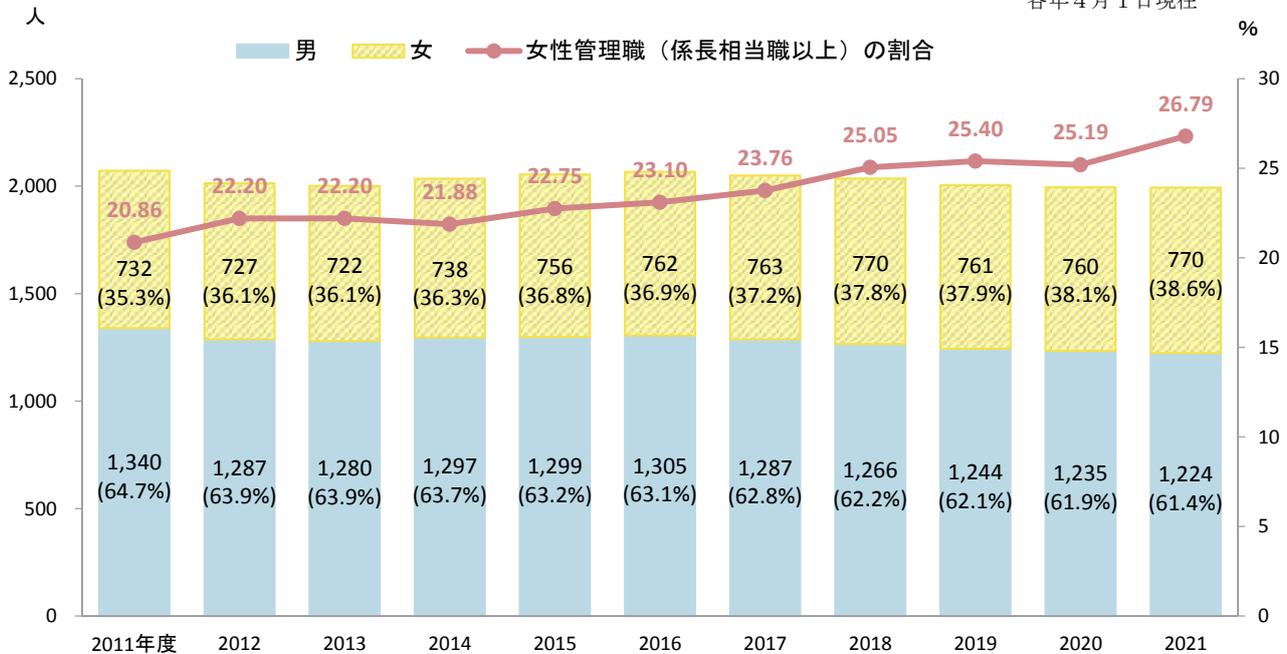
郡山市・福島県は各年4月1日現在  
国は各年9月30日現在



資料：男女共同参画課

## ● 男女別市職員数・女性管理職の割合

各年4月1日現在



資料：人事課

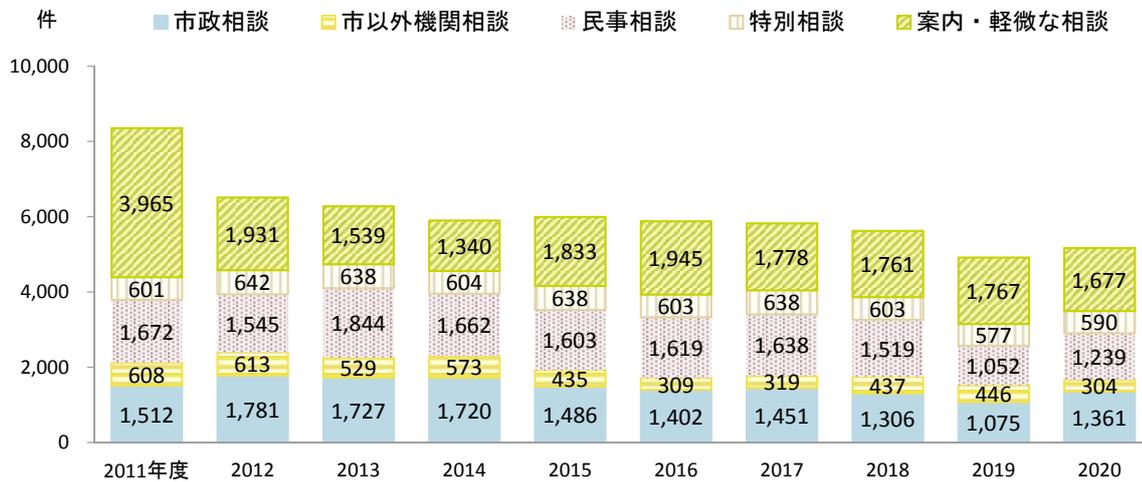


## ●町内会加入率



資料：市民・NPO活動推進課

## ●市民相談件数



※市政相談：市の行政に関する相談

※市以外機関相談：市以外の機関に関する相談

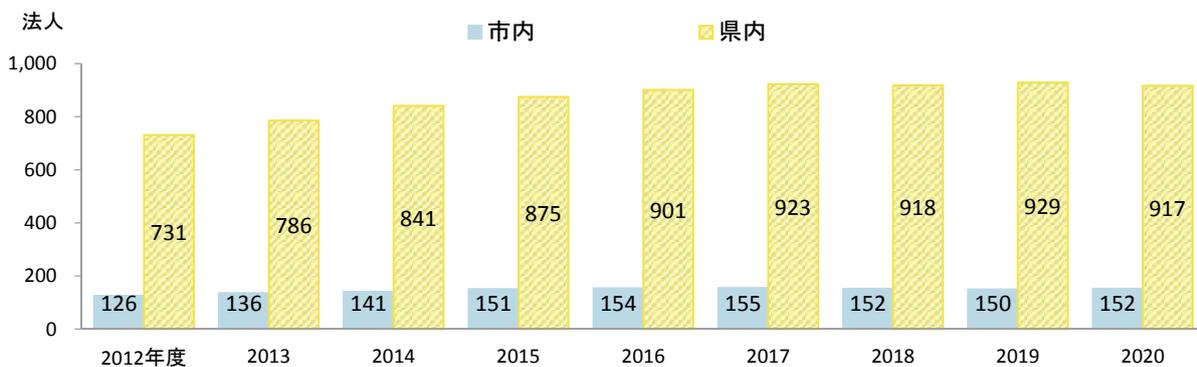
※民事相談：相続や結婚離婚等民事の内容の相談

※特別相談：市民相談センターで行っている弁護士、司法書士等の特別相談

※案内・軽微な相談：市の業務内容や制度の一般的な説明、相談窓口の案内、短時間で解決した事案等

資料：市民・NPO活動推進課

## ●NPO法人数



資料：市民・NPO活動推進課

# 21 観光・コンベンション



## ●郡山エリアコンベンション開催状況



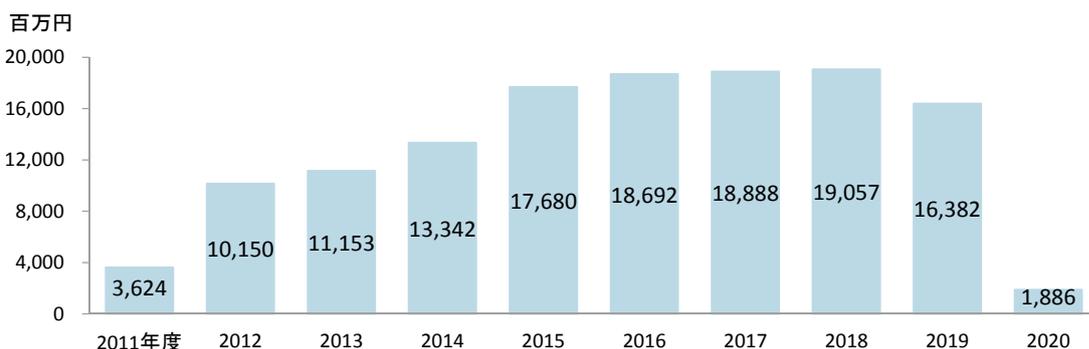
※郡山エリア…

ここでの「郡山エリア」とは、(公財)郡山コンベンションビューローを構成する郡山市、会津若松市、いわき市、須賀川市、本宮市、二本松市、喜多方市、鏡石町、猪苗代町、石川町、三春町、小野町、古殿町、下郷町、西郷村、大玉村、天栄村、桧枝岐村、北塩原村、平田村の7市8町5村のエリア

田村市は一旦抜けて、2022年から加入予定、磐梯町は2019年途中で脱退、下郷町、西郷村は2020年加入

資料：(公財)郡山コンベンションビューロー

## ●コンベンション開催による経済波及効果



※経済波及効果の算定

直接的な消費支出から新たに発生する間接的経済波及効果(原材料仕入れ、雇用の拡大など)とを合わせたもの。

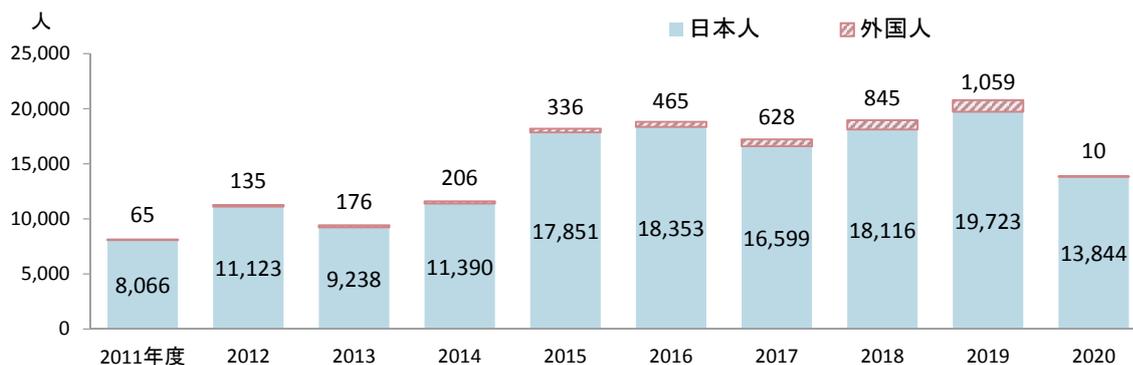
試算方法は日本コンgresコンベンションビューローが示す方法

○直接的経済波及効果 = 参加者1人当たりの支出額 × 参加者合計

○間接的経済波及効果 = 直接的経済波及効果 × 直接的経済波及効果から間接的経済波及効果への誘発率

資料：(公財)郡山コンベンションビューロー

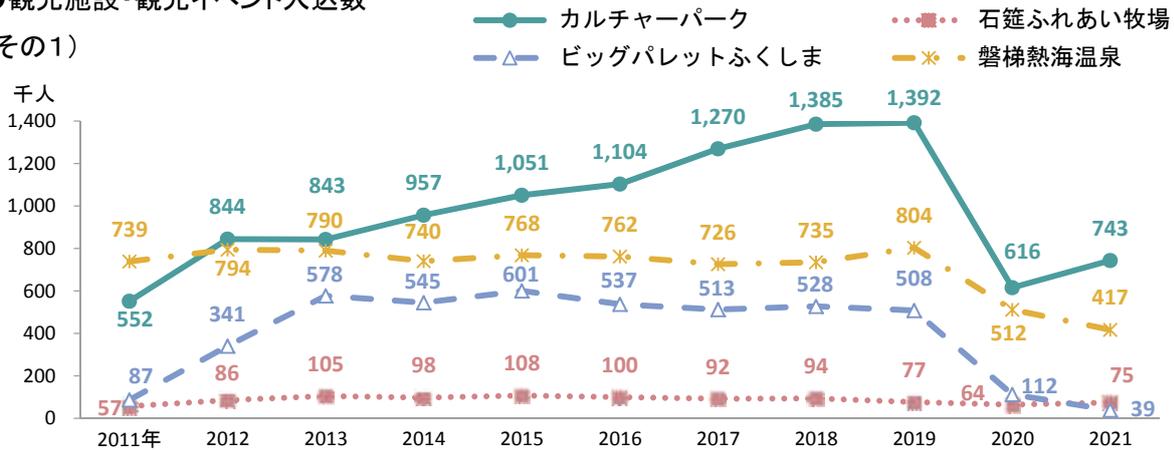
## ●観光案内所利用者件数



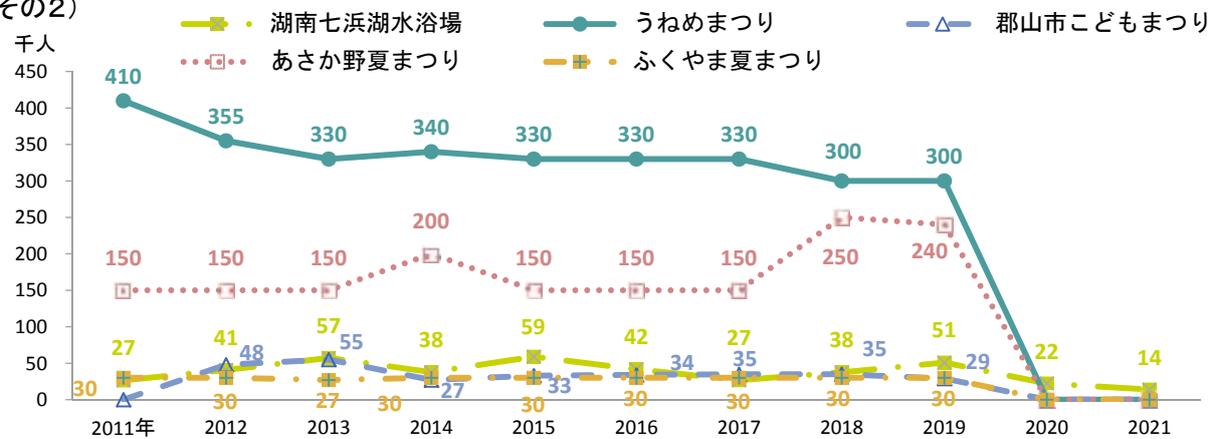
資料：観光課

●観光施設・観光イベント入込数

(その1)



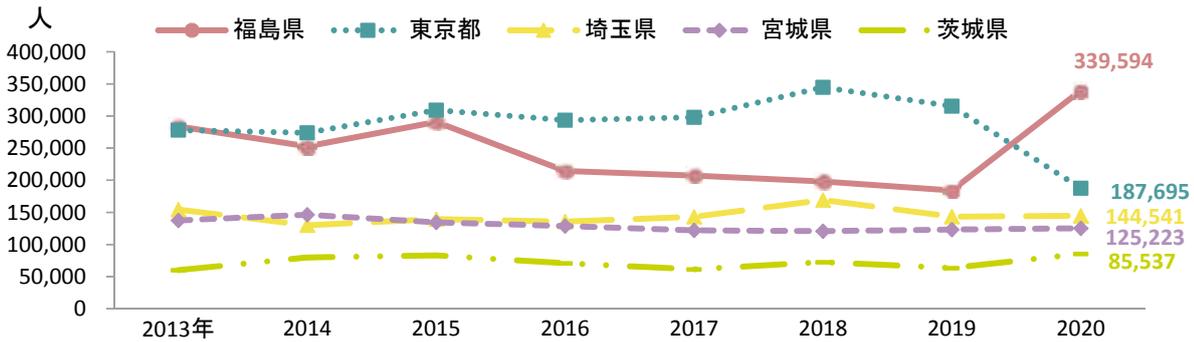
(その2)



※2011年の郡山市こどもまつりは東日本大震災の影響により中止  
2020、2021年のまつりは、新型コロナウイルスの影響により中止

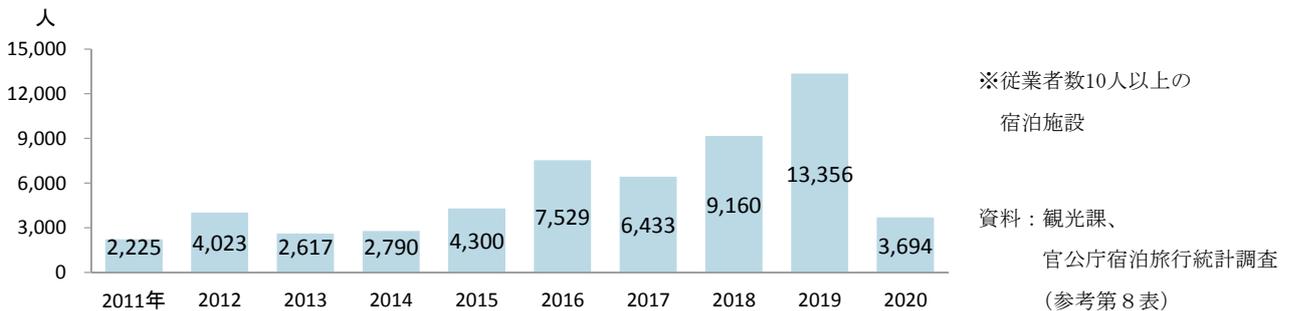
資料：観光課

★居住都道府県別の延べ宿泊者数(日本人)



資料：RESAS（地域経済分析システム）-From-to分析-

★外国人宿泊者動向



郡山市では様々な形で統計データを提供しています。  
詳しいデータは市ウェブサイトに掲載しています。

統計こおりやま

検 索



郡山市の様々な統計情報を随時公開しています。  
また、データを見やすくグラフ化した「市政見える化データ集」も掲載しています。

ポケット情報統計こおりやま

検 索



主要な統計情報をポケットサイズにまとめた冊子です。

こおりやま広域圏 データブック

検 索



こおりやま広域圏内のデータを集約し、グラフで見やすくまとめています。

郡山市 統計書

検 索



郡山市の市勢全般にわたる統計資料を掲載しています。

# グラフ郡山「データブック」2022

～ グラフで見る郡山の姿 ～

2022年3月

- 発行 郡山市
- 編集 郡山市政策開発部政策開発課

〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号  
TEL 024-924-2047 FAX 024-924-2822  
E-mail seisaku-kaihatsu@city.koriyama.lg.jp

紙へリサイクル可  
この紙はFSC®認証紙です。



電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（電子帳簿保存法）の改正と事業者支援について

① 電子帳簿保存法とは

国税に関する帳簿や書類（国税関連帳簿書類）を電磁的記録（電子データ）等により、保存する時の方法について定めた法律。

② 改正の目的

経済社会のデジタル化を踏まえ、経理の電子化による生産性の向上、記帳水準の向上等に資するため。

③ 対象者 税務申告をする個人・法人ほぼ全ての事業者

④ 改正法の施行日 2022年1月1日

<改正の概要>

電子帳簿保存法4つの改正ポイント

1 承認制度の廃止

3か月前の事前申請が廃止となり、電子帳簿保存法に対応した機能を備えている会計システムやスキャナ等が準備でき次第、速やかに電子保存が可能。

2 タイムスタンプ要件の緩和

スキャン時の受領者の署名が不要に。タイムスタンプの付与期間が3日→約2ヶ月以内不正防止の策として電子データの修正・削除をしたことをログに残せるシステムであれば、タイムスタンプ付与が不要。

3 検索要件の緩和

検索要件が「取引年月日・取引金額・取引先」のみに。国税庁などの要求によって電子データのダウンロードに応じることとする場合は、範囲指定や項目を組み合わせて設定する機能の確保が不要。

4 電子取引の電子データ保存義務化

電子取引データについては書面で保存することが容認されていましたが、令和4年1月1日以降行う電子取引データから書面に出し保存することが廃止され電子保存が義務化。

・ 令和5年12月31日まで2年間の猶予期間  
・ 罰則規定なし

電子帳簿保存法の電子保存の対象となる帳簿・書類

電子帳簿保存法は大きく3つに分類できます。

1. 自社で作成する  
国税関係帳簿書類

システムで一貫して作成・保存

2. 取引先から  
紙で受け取る書類

スキャナで電子化して保存

3. 自社および取引先で  
電子的に授受する書類

電子取引として電子保存  
(令和4年1月1日より義務化)

事業者が取り組まなければならないポイント

- ・ 「オンライン取引」の証憑類→「デジタルデータのまま」保存を義務化（「オンライン取引」には、Amazonでの買い物、オンラインバンキングの振込、クラウドサービスの契約等も含まれる。）
- ・ メール等「オンラインでもらった領収書」→「印刷して紙で保存」NG
- ・ 「紙でもらった領収書」→「紙のまま保存」OK
- ・ 「紙でもらった領収書」→スキャンして「デジタルで保存」してもOK（ただし、クラウドドライブでの保存・管理、または、タイムスタンプの付与が必要）

本市の事業者支援

○ 郡山商工会議所、各商工会等の商工団体と連携した支援

オンライン活用等支援事業 150万円

- ・ 商工団体等が実施するインボイス制度導入、電子帳簿保存法改正に関するセミナー・個別相談会への補助

○対象者：市内の商工団体等 ○補助率：1/2

○上限額：30万円

○ 事業者のDX推進の支援

DX推進補助金 1,800万円

- ・ デジタル技術を活用した取り組みに要した経費を補助  
電子帳簿保存法改正、消費税インボイス制度への対応等を支援

区分	補助率	補助上限額
産業DX推進支援体制構築事業等を活用し積極的にDXに取り組む事業者	2/3	40万円
上記以外の事業者	1/2	20万円

# インボイス制度の概要

(実施時期：令和5年10月～)

## 適格請求書等保存方式(インボイス制度)とは

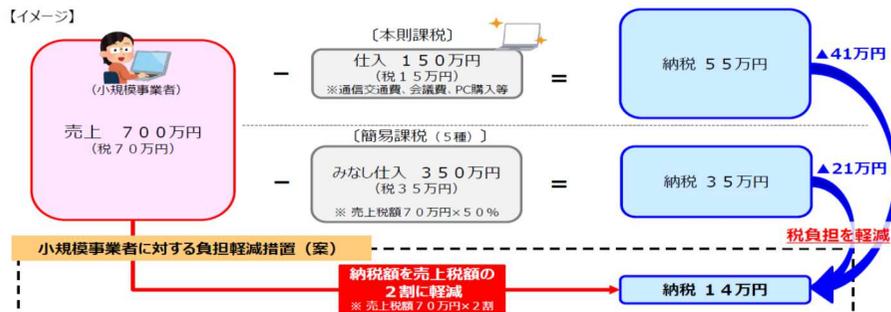
- 複数税率下において適正な課税を確保するための、仕入税額控除制度
- 適格請求書を発行できるのは、税務署長の登録を受けた「**適格請求書発行事業者**」のみ  
→税務署あての登録申請が必要(免税事業者は、**課税事業者の選択**も併せて必要) ※令和5年4月以降も登録受付予定

## 売手の留意点 (適格請求書発行事業者の義務)

- 適格請求書等の交付義務
- 写しの保存義務  
※書面の代わりに、電磁的記録による提供も可能

## 小規模事業者等に対する負担軽減措置(案)

- 免税事業者がインボイス発行事業者を選択した場合、**制度開始後3年間は納税額を売上税額の2割に軽減**



- 売上高1億円以下の事業者は、**制度開始後6年間1万円未満の課税仕入れについて、インボイスの保存不要**

## 買手の留意点 (仕入税額控除の要件)

- 一定の事項を記載した帳簿及び請求書等の保存
- 免税事業者など、**適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用外**

適格請求書発行事業者以外との取引では、現在控除されている仕入税額控除が使えない、専用帳簿の作成等の負担が発生…

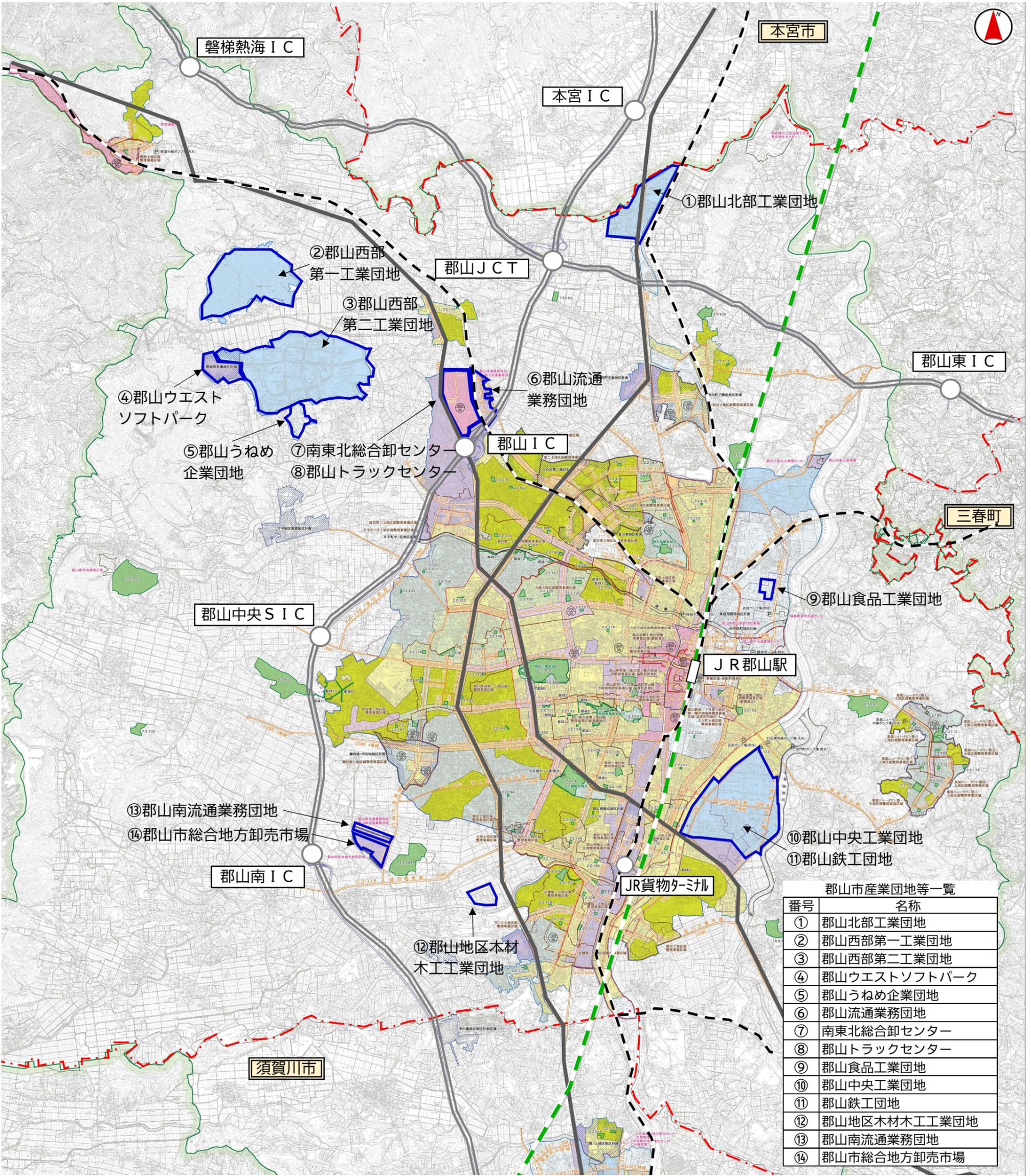
## 仕入税額控除の適用変更例



詳細は、国税庁ウェブサイト  
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice.htm>



# 郡山市産業団地等分布図



郡山市産業団地等一覧

番号	名称
①	郡山北部工業団地
②	郡山西部第一工業団地
③	郡山西部第二工業団地
④	郡山ウエストソフトパーク
⑤	郡山うねめ企業団地
⑥	郡山流通業務団地
⑦	南東北総合卸センター
⑧	郡山トラックセンター
⑨	郡山食品工業団地
⑩	郡山中央工業団地
⑪	郡山鉄工団地
⑫	郡山地区木材木工工業団地
⑬	郡山南流通業務団地
⑭	郡山市総合地方卸売市場

凡例

- 高速自動車道
- 東北新幹線
- 国道
- J R 線 (在来線)



**1** (株) アサカ理研  
since 1969



電子部品スクラップから有価金属回収・精製

**特徴 SEEDS** 資源の可能性を再発見し、循環させるため、都市鉱山から有価金属を効率的に回収するとともに、リチウムイオン電池の再生に取り組みます。

**5** 東京応化工業 (株) 郡山工場  
since 1994



半導体用レジスト、MEMS用材料等

**特徴 SEEDS** 世界最高レベルの微細加工技術と高純度化学技術。フォトレジストやパッケージ製造用材料、光学部材、機能性フィルムなどを提供しています。

**7** 日本化学工業(株) 福島第一工場  
since 1935



積層セラミックコンデンサー、リチウムイオン電池の材料

**特徴 SEEDS** 粒径の異なる各種グレードを取り揃えた「バルセラム」や独自の製造方法技術により微粉化した「セルシード」など

**2** エア・ウォーター・プラントエンジニアリング (株) 福島製作所  
since 2022



医療用高濃度酸素等低温液化貯蔵タンク製造

**特徴 SEEDS** 脱炭素・低炭素ニーズを受け、各種ガス発生装置等の設計施工のほか、低温・真空技術による機器製作など、ガス供給技術を提供しています。

**8** 日本全薬工業(株)  
since 1946



動物用医薬品等の研究開発・製造・輸出入販売  
バイオ原薬受託製造

**特徴 SEEDS** 塩とミネラルの固化技術は世界屈指。独自の技術・ノウハウで新薬(創薬)を開発しています。

**3** 京セラ (株) 福島郡山工場  
since 1991



半導体用エポキシ封止材料の開発・製造

**特徴 SEEDS** 次世代デバイス向けの先端材料開発を担い、環境負荷や省エネによる低炭素社会の実現に寄与すべく活動しています。

**4** 新日本電工 (株) 郡山工場  
since 1951



排水の循環再利用及び有価物回収、純水製造他におけるイオン交換樹脂の再生工場

**特徴 SEEDS** 純水製造技術により開発したシステムは世界の水素ステーションやエネファームの基幹部品に多く使用されています。

**6** 日東紡績 (株) 富久山事業センター  
since 1898



ガラス繊維製品、メディカル製品等

**特徴 SEEDS** 同地内には、メディカル、スペシャリティケミカルズ、グラスファイバー等の研究や技術を開発する総合研究所があります。

**9** 保土谷化学工業(株) 郡山工場  
since 1916



過酸化水素・誘導体、電子材料などの製造

**特徴 SEEDS** 無機化学技術、環境にやさしいクリーンな酸化技術により、トナーに使用される電荷制御剤や紙パルプ、酸化剤に使用される過酸化水素を製造しています。

# こおりやま広域圏 ケミカルファクトリーマップ

2022.6.1 郡山市産業創出課  
2022.6.15 更新

(株)アサカ理研  
1  
有価金属回収・精製



エフ・ウォーター・プラントエンジニアリング(株) 福島製作所  
2  
低温液化ガス貯蔵設備製造



大内新興化学工業(株)須賀川工場  
11  
有機ゴム薬品・医薬品原薬



武蔵野産業(株)  
12  
耐水性・耐油性食品包装類製造



(株) ジャパンビューティープロダクツ 福島研究所  
17  
化粧品・医薬部外品の製造・開発



備北粉化工業(株) 福島工業  
18  
炭酸カルシウム製造



京セラ(株)福島郡山工場  
3  
エポキシ封止材料の開発・製造



新日本電工(株)郡山工場  
4  
排水の循環再利用及び有価物回収




ニプロファーマ(株)鏡石工場  
19  
抗がん剤等高薬理活性製剤製造



日曹金属化学(株) 会津工場  
20  
製鋼煙灰亜鉛を原料とした合金製造



東京応化工業(株)郡山工場  
5  
半導体用レジスト、MEMS用材料



日東紡績(株)富久山事業センター  
6  
ガラス繊維製品、メディカル製品



(株)SD科学  
21  
化成品受託粉体製造・研究



ホワイトプロダクト(株)福島工場  
22  
スポーツ油脂製品・衛生グッズ



日本化学工業(株) 福島第一工場  
7  
積層セラミックコンデンサー



日本全薬工業(株)  
8  
動物用医薬品等の研究開発・製造



太陽ファインケミカル(株)  
13  
機能性色素、医療用中間体製造



(株)ニチノーサービス 福島事業所  
14  
重質炭酸カルシウム製造



(株)竹原化学工業 福島工場  
23  
重質炭酸カルシウム製造



(株)シマニシ科研  
24  
高濃度天然ミネラル群溶液製造



保土谷化学工業(株) 郡山工場  
9  
過酸化水素・誘導体、電子材料



(株)アステス須賀川工場  
10  
化粧品・植物系新素材開発



(株)プレバック  
15  
有機ゴム薬品・科学工業薬品製造



ケミプロ化成(株) 福島研究所  
16  
有機EL材料供給・開発研究



東栄化成(株)小野工場  
25  
TOEi  
アクリル系コーティング剤製造



フィード・ワン(株) 福島リサーチセンター  
26  
配合飼料の製造・販売



※掲載順: 広域圏内で化学工場等が所在する郡山市・須賀川市・二本松市・田村市・鏡石町・磐梯町・石川町・古殿町・小野町における市町村内企業名称50音順

**1** AGCエレクトロニクス (株)

since 1969



石英ガラス (半導体露光機用レンズほか)  
 ガラス製品において世界トップクラスのシェアを擁するAGCグループにおけるエレクトロニクス分野の中核工場。電子部材の最先端を目指しています。

**特徴 SEEDS**

**2** (株) キューテック

石英ガラス製品・半導体製造装置  
**の TECH 髯キューテック**



石英ガラス (半導体露光機用レンズほか)  
 既存の材料(メーカー)に加えて、自社ブランドによる独自の材料を取り扱い、一貫したプロデュースにより、高品質な材料を提供しています。

**特徴 SEEDS**

※2024年 西部第一工業団地操業予定

**3** 京セラ (株) 福島郡山工場

since 1991



半導体用エポキシ封止材料の開発・製造  
 次世代デバイス向けの先端材料開発を担い、環境負荷や省エネによる低炭素社会の実現に寄与すべく活動しています。

**特徴 SEEDS**

**4** (株) SCREEN SPEクォーツ

since 2001



半導体洗浄装置向け石英槽

**特徴 SEEDS**

“一ヶタ上”と例えられるマイクロオーダーの精度を、人の技と道具の力との融合により実現しています。



**6** (株) アサカ理研

since 1969



半導体成膜工程で使用される蒸着材料販売

**特徴 SEEDS**

資源の可能性を再発見し、循環させるため、都市鉱山から有価金属を効率的に回収するとともに、リチウムイオン電池の再生に取り組みます。

**5** 東京応化工業 (株) 郡山工場

since 1994



半導体用レジスト、MEMS用材料等

**特徴 SEEDS**

世界最高レベルの微細加工技術と高純度化学技術。フォトリソ材料やパッケージ製造用材料、光学部材、機能性フィルムなどを提供しています。

**7** 信越石英(株)郡山工場

since 1983



石英ガラス (ランプ用石英ガラス、石英ガラス加工品用材料)

**特徴 SEEDS**

ファイバ製造におけるMCVD(内付け気相成長)法およびPCVD(プラズマ気相成長)法の工程に使われています。

**8** 石英理研 (株)

since 2006



各種石英チューブ、各種石英槽

**特徴 SEEDS**

各種石英チューブ・各種石英槽・ポート・チャック等、あらゆる製品分野に対応します。

**9 10** (株) 龍森

since 1983



高純度シリカフェーラー (半導体保護材料用重点剤)

**特徴 SEEDS**

シリカ無機フィラーの総合メーカーとして、キーマテリアルとなるフィラーを開発し、社会の変革実現を支えます。西部第一工業団地にも立地。

# こおりやま広域圏 救急医療機関位置図



1

**太田西ノ内病院(郡山市)**  
三次救急、二次救急、  
地域周産期母子医療センター



21

**二本松病院(二本松市)**  
二次救急



20

**栢病院(二本松市)**  
二次救急(協力病院)



19

**栢記念病院(二本松市)**  
二次救急



18

**町立三春病院(三春町)**  
二次救急(協力病院)



17

**田村地方夜間診療所  
(田村市) 初期救急**



16

**たむら市民病院(田村市)**  
二次救急(協力病院)



2

**寿泉堂総合病院(郡山市)**  
二次救急、周産期医療協力施設



3

**星総合病院(郡山市)**  
二次救急、周産期医療協力施設



4

**今泉西病院(郡山市)**  
二次救急



5

**桑野協立病院(郡山市)**  
二次救急



6

**太田熱海病院(郡山市)**  
二次救急



15

**ひらた中央病院(平田村)**  
二次救急



14

**谷病院(本宮市)**  
二次救急



13

**須賀川地方休日夜間急病診療所(須賀川市) 初期救急**



12

**池田記念病院(須賀川市)**  
二次救急



7

**総合南東北病院(郡山市)**  
二次救急



8

**坪井病院(郡山市)**  
二次救急(協力病院)



9

**郡山市休日・夜間急病センター  
(郡山市) 初期救急**



10

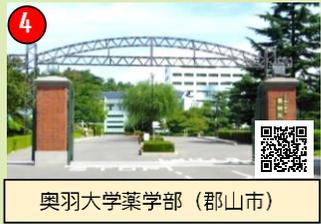
**須賀川病院(須賀川市)**  
二次救急



11

**公立岩瀬病院(須賀川市)**  
二次救急、周産期医療協力施設

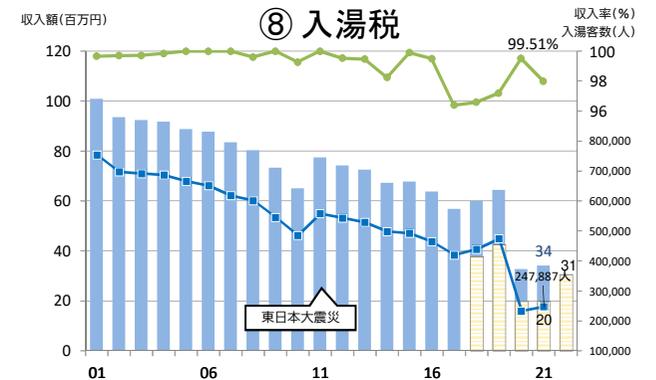
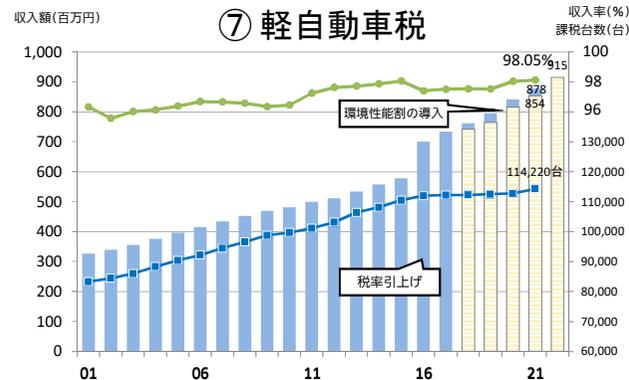
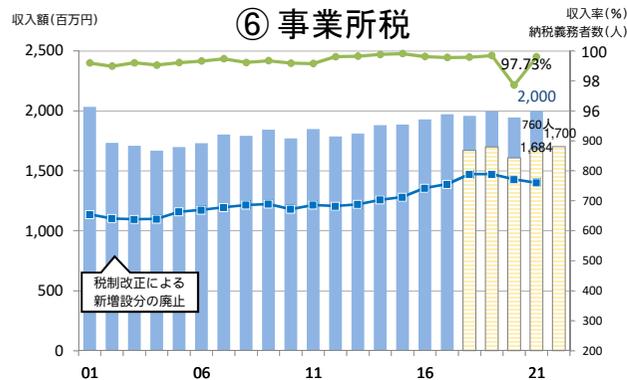
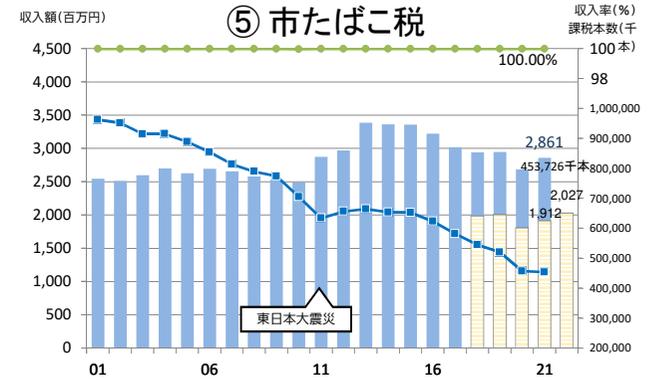
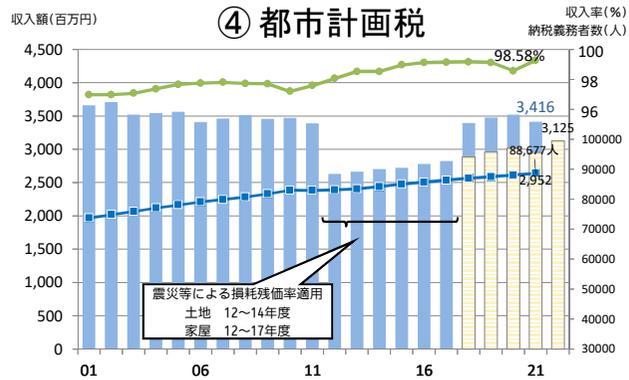
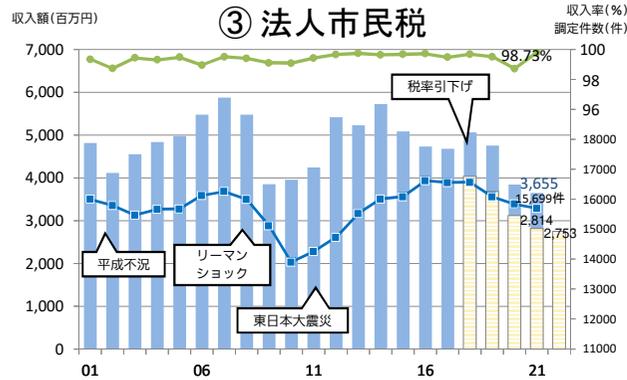
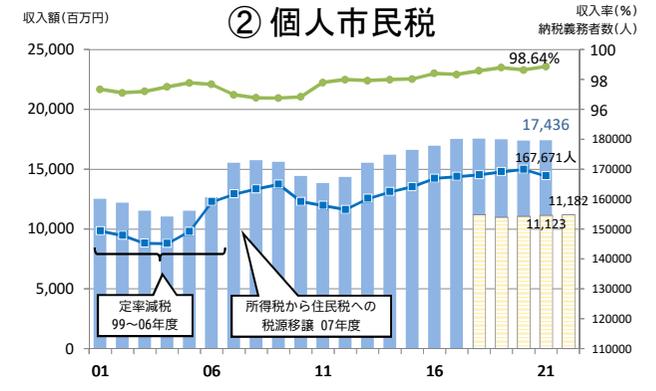
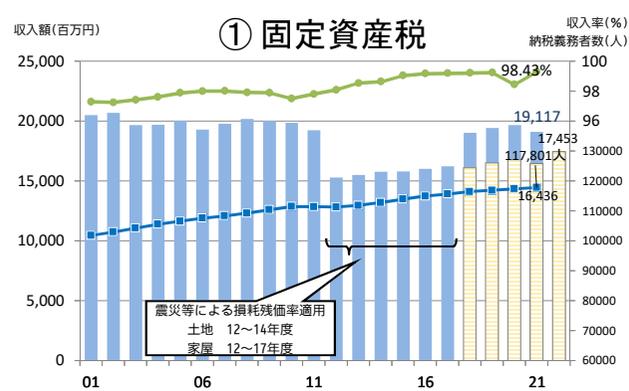
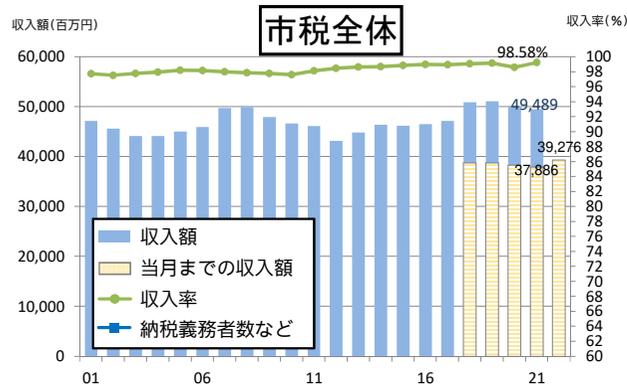
# こおりやま広域圏 医薬関連機関位置図





# 年度別市税収入の推移（現年課税分）

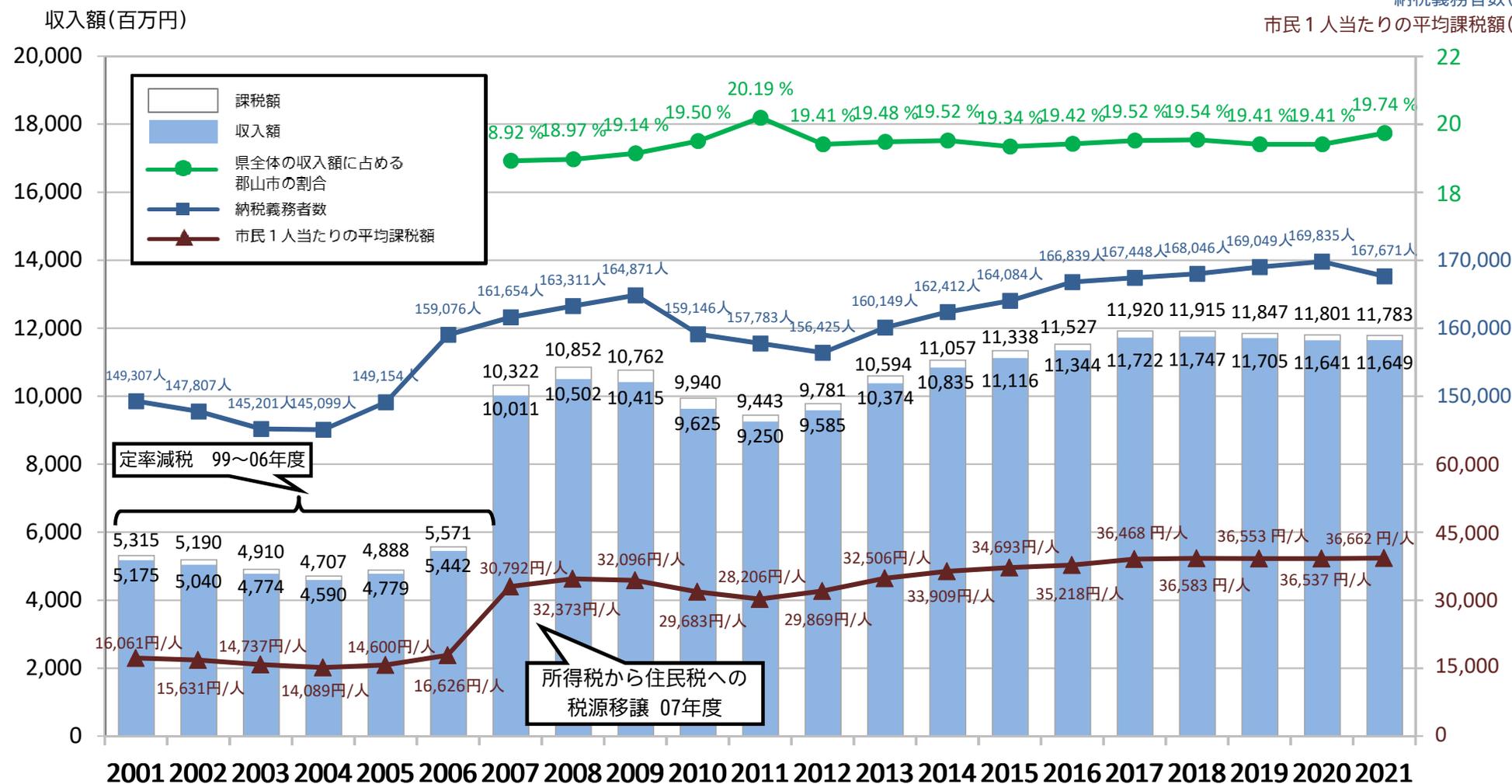
税務部収納課  
2022年11月30日現在



※ 一部税目の省略及び端数処理のため、グラフに表示している各税目の数値の計と市税全体の数値は一致しません。

# 個人県民税 (郡山市・現年課税分)

県全体の収入額に占める郡山市の割合(%)  
納税義務者数(人)  
市民1人当たりの平均課税額(円)

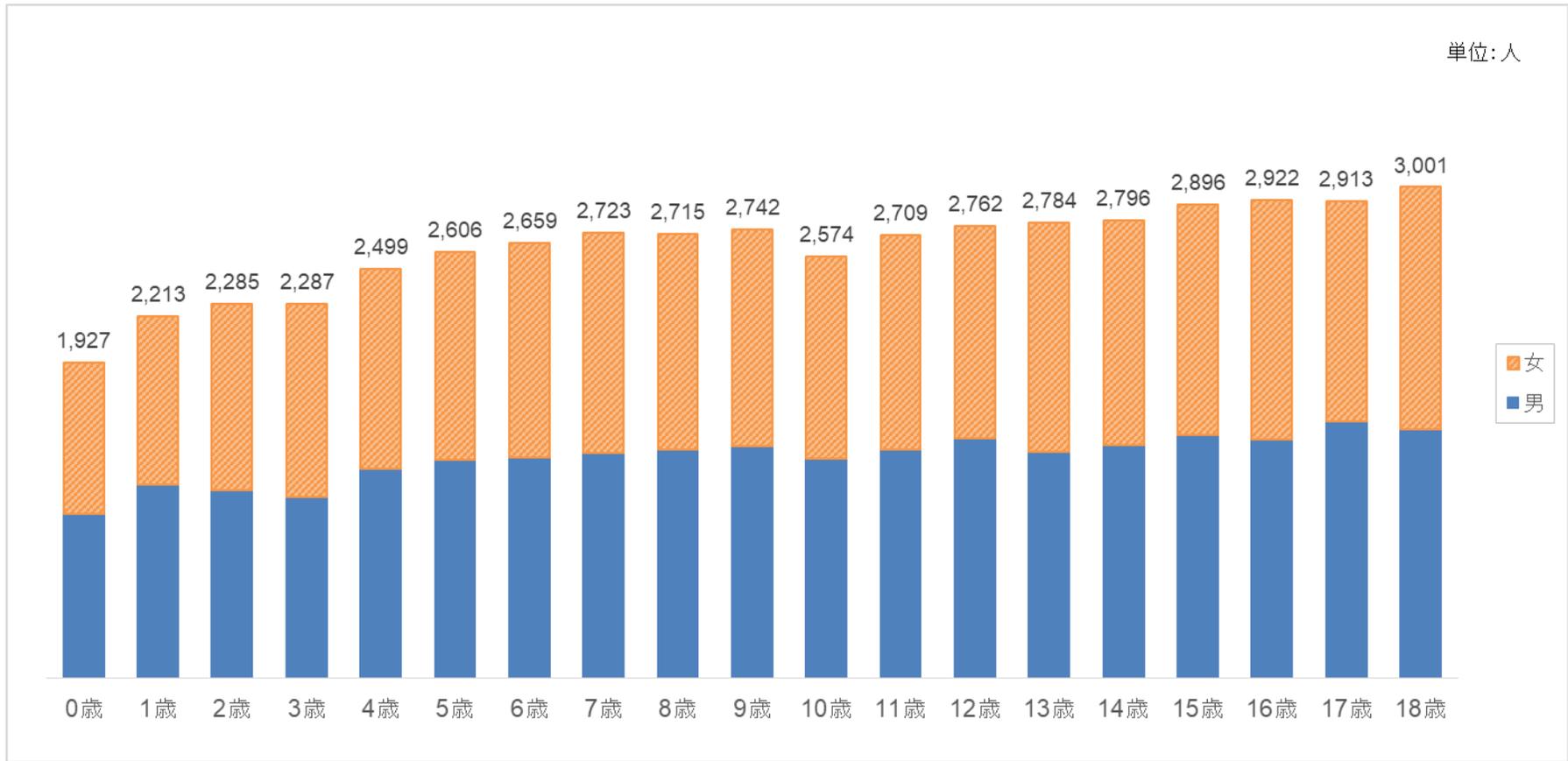


※ 個人県民税の課税額・収入額は県内市町村で1位 (2007~2021年度)

※特別徴収分 (3月特別徴収分) は含まれていない。



郡山市内 0歳～18歳人口(年齢1歳階級別)

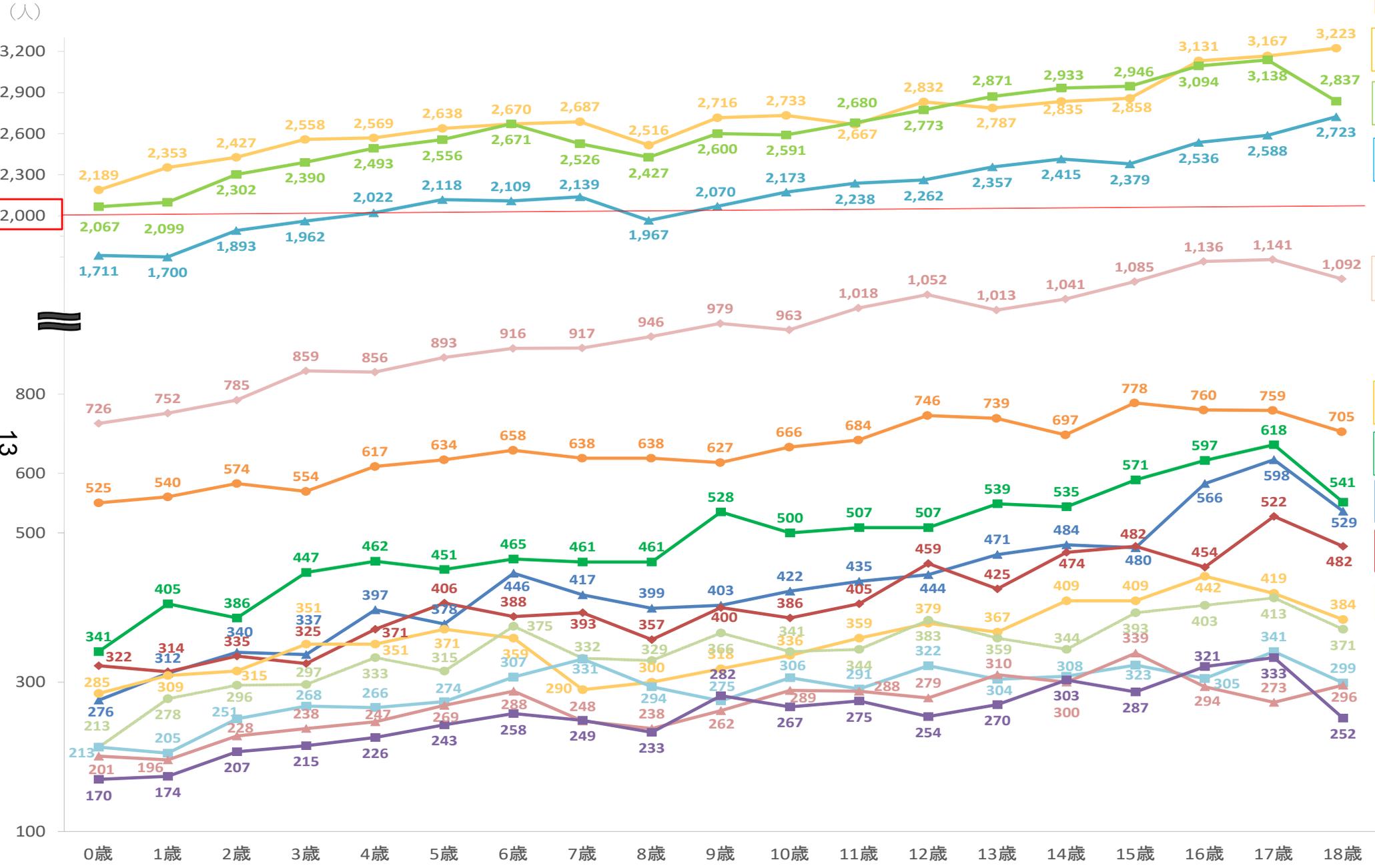


出典:郡山市 市民部 市民課  
2023年1月1日現在 住民基本台帳人口

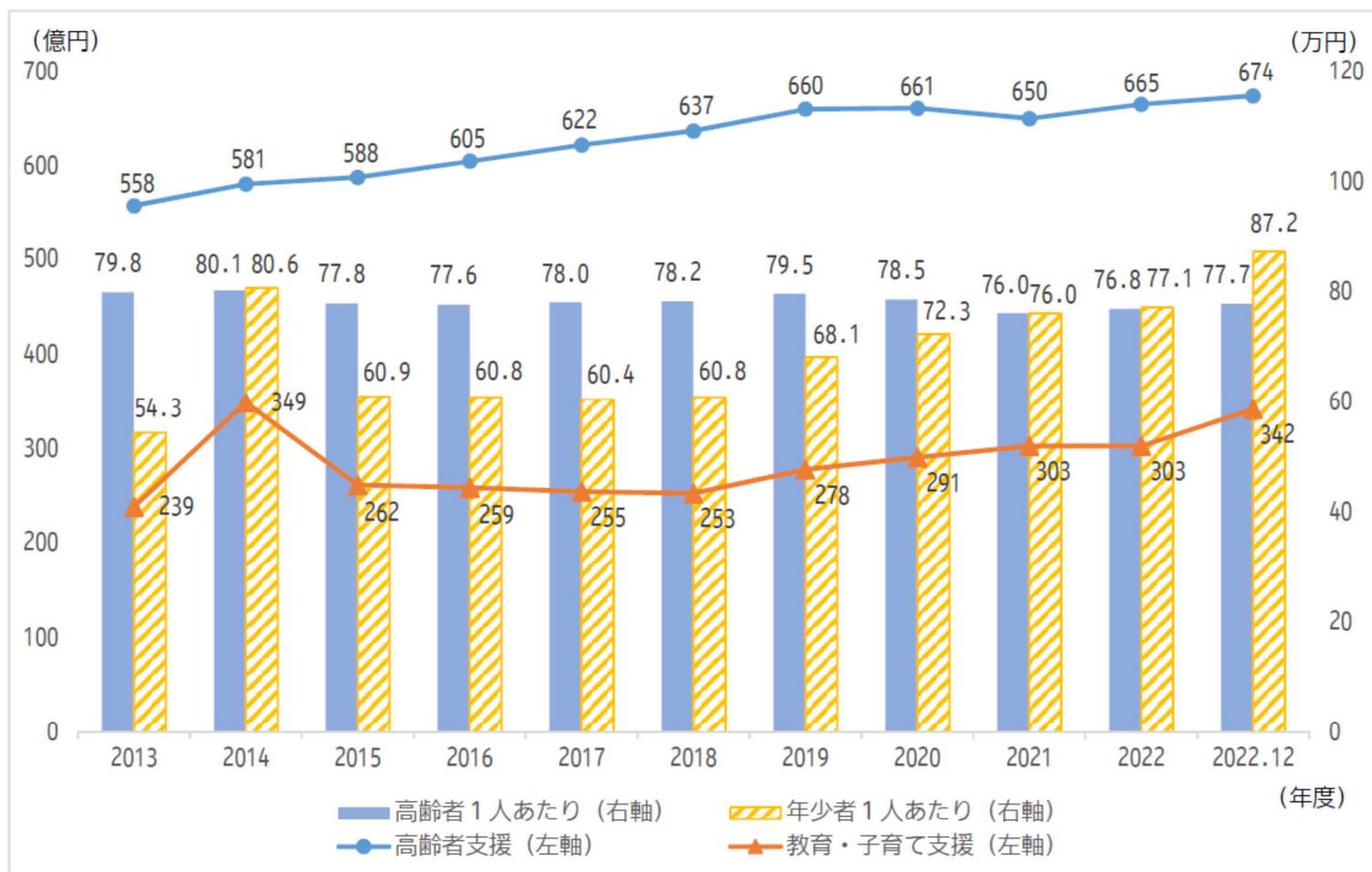
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳
総数	1,927	2,213	2,285	2,287	2,499	2,606	2,659	2,723	2,715	2,742	2,574	2,709	2,762	2,784	2,796	2,896	2,922	2,913	3,001
男	1,000	1,179	1,149	1,107	1,280	1,336	1,345	1,374	1,397	1,419	1,343	1,397	1,466	1,382	1,423	1,489	1,456	1,566	1,517
女	927	1,034	1,136	1,180	1,219	1,270	1,314	1,349	1,318	1,323	1,231	1,312	1,296	1,402	1,373	1,407	1,466	1,347	1,484

# 福島県内13市 0歳~18歳人口 (年齢1歳階級別)

2023/1/1 政策開発部政策統計課



出典: 2020年10月1日現在 国勢調査



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の予算額の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算

※2022年度は2020年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計

◆教育・子育て支援施策

児童福祉費、教育総務費、小中学校費、保健衛生費のうち母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の予算額の合計

◆1人あたりの経費

それぞれの経費を各年1月1日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値

[分析]

◆2022年度12月補正後増減の主な要因（2021年度当初予算との比較）

・高齢者支援施策

老人福祉費4.7億円の増（介護保険事業費、後期高齢者医療事業費などの増）

介護保険特別会計19.7億円の増（地域密着型介護サービス給付費など各種給付費及び前年度繰越金などの増）

後期高齢者医療特別会計3.6億円の増（広域連合給付金などの増）

・教育、子育て支援施策

児童福祉費32.3億円の増（低所得子育て世帯生活支援特別給付事業、保育士・幼稚園職員等処遇改善、保育所・幼稚園・児童クラブ等への給食材料費・光熱費の補助、子育て応援給付金などの増）

小中学校費3.3億円の増（給食費補助、トイレ清掃委託、小中学校光熱費などの増）

# 郡山市の国際交流の主な取組

## 2011年-2022年

### 2011年

- ・ラ・キャラバン・ボナペティ  
（～2017年）

### 2015年

- ・セーフコミュニティ国際会議（タイ）
- ・ハンガリーフェア
- ・エッセン市（ドイツ）訪問
- ・国際産学官連携交流事業

### 2017年

- ・セーフコミュニティ国際認証現地審査
- ・国際都市間協力プロジェクト採択
- ・エッセン市との都市間協力に関する覚書締結
- ・ハンガリー視察
- ・ハンガリーフェア（～2018年）

### 2019年

- ・ハンガリーのホストタウン登録
- ・ベトナム（ハノイ、ホーチミン）でのプロモーション
- ・エッセン市都市間協力の継続合意
- ・環境放射能除染研究発表会

### 2021年

- ・EUの国際都市地域間協力プログラム採択
- ・ハンガリー競泳、パラ水泳の事前キャンプ
- ・ベトナムでの日本酒プロモーション
- ・香港でのこおりやま広域圏産品フェア
- ・駐日外交団地方視察ツアー

### 2014年

- ・駐日フランス大使来郡
- ・グローバル人材育成海外派遣事業（アメリカ）（～2015年）
- ・RADIEX開催（～2015年）

### 2016年

- ・オランダのホストタウン登録
- ・レジリエントコミュニティ国際シンポジウム開催
- ・グローバル人材育成海外派遣事業（オランダ、ドイツ）（～2018年）

### 2018年

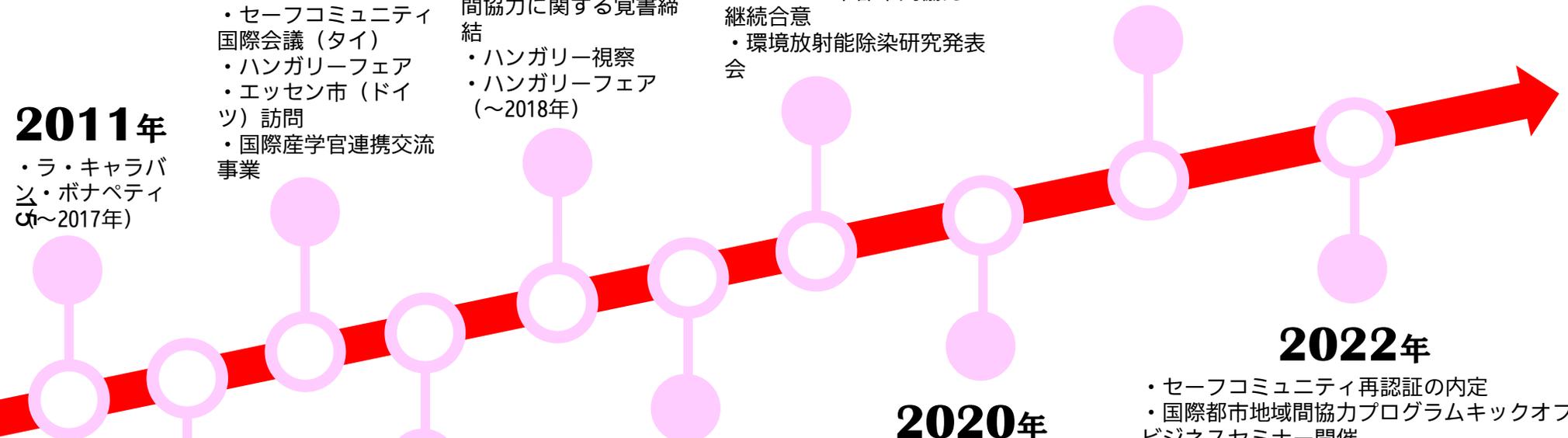
- ・セーフコミュニティ認証
- ・オランダフェースト
- ・エッセン市訪問団来郡
- ・郡山市経済交流使節団による訪独
- ・ウクライナ政府等訪問団来郡

### 2020年

- ・ホーチミンでの梨プロモーション
- ・ハノイでのあさか舞フェア
- ・郡山市経済交流使節団による訪独
- ・エッセン市「歓喜の歌」プロジェクト
- ・安積高スーパーサイエンスハイスクールオンライン交流

### 2022年

- ・セーフコミュニティ再認証の内定
- ・国際都市地域間協力プログラムキックオフ、ビジネスセミナー開催
- ・国際都市地域間協力プログラム連携協定
- ・駐日ドイツ大使来郡
- ・国際都市地域間協力プログラムに基づく訪日ミッション
- ・安積高校エッセン市訪問
- ・国際会議IYNC2022開催
- ・ハノイ、ホーチミンでの梨プロモーション
- ・在ホーチミン日本総領事館での日本酒等プロモーション
- ・香港でのこおりやま広域圏産品フェア
- ・海外自治体幹部交流協力セミナー



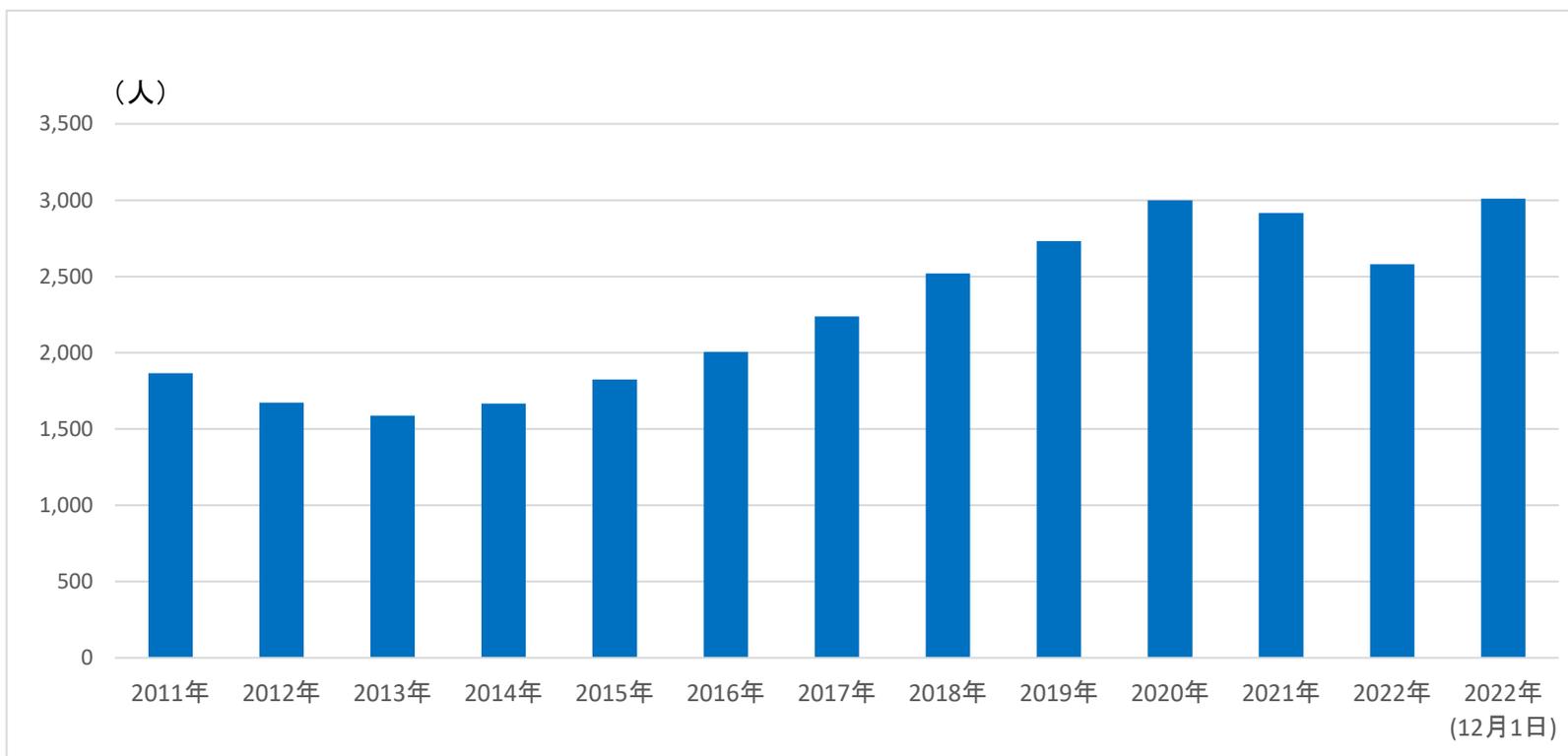
# 外国人住民登録者数の推移（郡山市）



2022年12月 月例市長記者会見  
文化スポーツ部国際政策課

（各年4月1日）

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年 (12月1日)
1,865	1,672	1,588	1,667	1,825	2,004	2,238	2,519	2,731	2,999	2,917	2,579	3,009



（市民課 国籍別人員調査表より）

## 市内各施設設置ピアノの配備状況

区分	施設名	グランド	アップライト	電子	合計
文化施設	音楽・文化交流館（ミュージカルがくと館）	2	5		7
	市民文化センター（けんしん郡山文化センター）	8	1		9
公民館等	中央公民館	1	2		3
	公会堂	2			2
	地域公民館	3	17	11	31
	地区公民館	2	9	4	15
	青少年会館			1	1
市立学校	小学校（51校、分校2校含む）	57	70		127
	中学校（25校）	48	32		80
	義務教育学校（2校）	5	5		10
その他	開成山公園野外音楽堂、市民交流プラザ、男女共同参画センター、ユラックス熱海、中央図書館	4	2		6
合計		132	143	16	291